



Azbil Corporation

2025 CDP コーポレート質問書 2025

内容

C1. イントロダクション	6
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。	6
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。	6
(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。	6
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	7
(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。	7
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。	7
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。	8
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。	10
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	10
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。	11
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	13
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	13
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	14
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	14
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	15
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	21
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。	22
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	23
(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。	26
(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。	27
C3. リスクおよび機会の開示	30
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	30
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。	32
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	41
(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。	43
(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。	45
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。	46
(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。	46
(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。	46

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。	47
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	47
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。	48
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。	59

C4. ガバナンス 62

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。	62
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。	63
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。	63
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。	70
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。	72
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の個人名は含めないでください)。	72
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。	79
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の個人名は含めないでください)。	80
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	84
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	85
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。	88
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。	89
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。	91
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。	93
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。	93

C5. 事業戦略 98

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。	98
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。	98
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。	107
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	111
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	113
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	114
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	118
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	120
(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。	120

(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 (R&D) に投資していますか。	121
(5.5.2) 過去 3 年間の資本財製品およびサービスに関する低炭素 R&D への貴組織の投資の詳細を記入してください。	122
(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。	124
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	125
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	126
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。	128
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。	130
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。	131
(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。 .	132
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。	135
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。	139

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ 145

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。	145
--	-----

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動 146

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。	146
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。	146
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。	146
(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。	147
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。	147
(7.3) スcope 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。	147
(7.4) 選択した報告バウンダリ 内で、開示に含まれていないスcope 1、スcope 2、スcope 3 の排出源 (たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的场所等) がありますか。	148
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。	148
(7.6) 貴組織のスcope 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	153
(7.7) 貴組織のスcope 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	153
(7.8) 貴組織のスcope 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。	154
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。	164
(7.9.1) スcope 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	164
(7.9.2) スcope 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	165
(7.9.3) スcope 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	168
(7.10) 報告年における排出量総量 (スcope 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。	169
(7.10.1) 全世界総排出量 (スcope 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。	169
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスcope 2 排出量値もしくはマーケット基準のスcope 2 排出量値のどちらに基づいていますか。	171

(7.11) 報告年におけるスコープ 3 総排出量は前の報告年と比較してどのように変化しましたか。	171
(7.11.1) 7.8,で計算した各スコープ 3 カテゴリに関して、前年に比べて排出量がどのように変化したかを具体的に説明し、その変化の理由をお答えください。	171
(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。	178
(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。	178
(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。	178
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。	179
(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	186
(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	186
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	194
(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	194
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。	205
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	207
(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。	207
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	228
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	229
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。	229
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。	233
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。	234
(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。	237
(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。	239
(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	250
(7.34) 貴組織は製品やサービスの効率を評価していますか。	261
(7.34.1) 貴組織の製品またはサービスの効率を評価するために使用した尺度の詳細をお答えください。	261
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。	266
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。	267
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	267
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標はありましたか。	288
(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。	288
(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。	291
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。	291
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	292
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。	296
(7.71) 貴組織では製品またはサービスのライフサイクル排出量を評価していますか。	298
(7.71.1) 貴組織が製品またはサービスのうちのいずれかのライフサイクル排出量を評価する方法について、詳細をお答えください。	298
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。	299

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。	300
(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。	302
C9. 環境パフォーマンス - ウォーター	303
(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。	303
(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。	303
(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。	304
(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。	311
(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。	314
(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。	316
(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。	319
(9.2.9) 貴組織直接操業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。	322
(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。	326
(9.3.1) 質問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。	327
(9.3.2) 質問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接操業している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。	338
(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。	341
(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。	341
(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。	342
(9.15) 貴組織には水関連の目標がありますか。	342
(9.15.1) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。	342
(9.15.2) 貴組織の水関連の目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。	343
C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性	350
(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。	350
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。	350
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。	351
(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。	351
C13. 追加情報および最終承認	357
(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。	357
(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。	357
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。	359
(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。	360

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

☒ 日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

☒ JPY

(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

☒ 上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

azbil グループは、当社と子会社 54 社及び関連会社 2 社により構成され、人々の安心、快適、達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション（BA）事業を、工業市場でアドバンスオートメーション（AA）事業を、ライフラインや生活に密着した市場において、ライフオートメーション（LA）事業を展開しております。その事業内容は、以下のとおりです。BA 事業では、ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムから、アプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造し、また計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、快適で効率の良い執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献する事業を展開しております。AA 事業では、石油、化学、鉄鋼、紙パルプ等の素材産業や、自動車、電気・電子、半導体、食品等の加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供し、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様との協働により新たな価値を創造する事業を展開しております。また、LA 事業では、建物市場や工業市場で永年培った計測・制御・計量の技術を、ガス・水道等のライフライン、生活の場、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野等に提供し、人々の生き活きとした暮らしに貢献する事業を展開しております。なお 2024 年 10 月 31 日（中央ヨーロッパ時間）、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野等を担うアズビルテルスターの出資持分全てを Syntegon Technology GmbH の 100% 子会社である Falcon Acquisition, S.L.U.

へ譲渡いたしました。この出資持分譲渡に伴いアズビルテルスター及びその子会社は2025年3月期第3四半期末をもって当社の連結の範囲から除外しております。この結果、2025年3月末時点ではazbilグループは当社と子会社38社及び関連会社1社により構成されております。

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

	報告年の終了日	本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか	過去の報告年の排出量データを回答しますか
	03/30/2025	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

300378000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は **ISIN** コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、**CUSIP** 等) をお持ちですか。

ISIN コード – 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ISIN コード – 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

JP3937200008

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

J0370G106

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

6845

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

6985543

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ 中国

☒ 日本

☒ タイ

☒ インド

☒ ベルギー

☒ インドネシア

☒ シンガポール

☒ 台湾(中国)

☒ サウジアラビア

☒ アラブ首長国連邦

☒ 大韓民国

☒ スペイン

☒ ベトナム

☒ マレーシア

☒ フィリピン

☒ 香港特別行政区(中国)

☒ アメリカ合衆国 (米国)

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

☒ はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 1 次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 既知のすべてのサプライヤー層がマッピングされています

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

受注先・請求先（注文主）／最終需要先・出荷先（需要先・納入先）／仕入先／未払先を管理対象としています。取引にあたっては、相手のデータを登録する運用になっていて、住所もその項目です。住所によりマッピングしています。アズビル株式会社の企業情報管理システムを **azbil** グループ会社へ導入することで、各社のお客さま・取引先さまの名寄せを進めています。

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

	プラスチックのマッピング
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

1

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

年度計画と連動している。

中期

(2.1.1) 開始(年)

1

(2.1.3) 終了(年)

3

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

「中期経営計画（2025 年度から 2027 年度まで）」と連動している。

長期

(2.1.1) 開始(年)

3

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

☒ はい

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

「azbil グループSDGs 目標」「2050年 ネットゼロ目標」を策定している。

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> リスクと機会の両方	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ ウォーター
- ☒ 生物多様性

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- ☒ 依存
- ☒ インパクト
- ☒ リスク
- ☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業
- ☒ バリューチェーン上流
- ☒ バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- ☒ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- ☒ 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- ☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- ☒ 年に複数回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 短期
- ☒ 中期
- ☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- ☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- ☒ 拠点固有
- ☒ 近隣地域
- ☒ サブナショナル
- ☒ 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

- ☒ LEAP (Locate, Evaluate, Assess and Prepare) アプローチ、TNFD
- ☒ TNFD – 自然関連財務情報開示タスクフォース

企業リスク管理

- ☒ 企業リスク管理

国際的な方法論や基準

- ☒ 環境影響評価
- ☒ IPCC 気候変動予測
- ☒ ISO 14001 環境マネジメント規格
- ☒ ライフサイクルアセスメント

その他

- ☒ 社内の手法
- ☒ マテリアリティ評価
- ☒ シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- ☒ サイクロン、ハリケーン、台風
- ☒ 洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)
- ☒ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)
- ☒ 汚染事故
- ☒ 有毒物質の流出

慢性の物理的リスク

- ☒ 降水パターンと種類の変化(雨、霰・雹、雪/氷)
- ☒ 温度の変化(待機、淡水、海水)
- ☒ 異常気象事象の深刻化
- ☒ 気温変動
- ☒ 水ストレス

政策

- ☒ 国内法の変更
- ☒ 水道料金の値上がり
- ☒ 国際法や二国間協定の変更
- ☒ カーボンプライシングメカニズム
- ☒ 国境を越えた水管理が限定的またはその欠如
- ☒ 水利用効率、保全、リサイクル、またはプロセス基準の義務化

市場リスク

- ☒ 認証を受けた持続可能原材料の可用性またはコスト増
- ☒ 原材料の可用性またはコスト増
- ☒ 顧客行動の変化
- ☒ 上下水道・衛生サービス(WASH)を十分に利用できないこと

評判リスク

- ☒ パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック

技術リスク

- ☒ データアクセス/可用性またはモニタリングシステム
- ☒ 低排出技術および製品への移行
- ☒ 水利用効率性が高く、水量原単位の低い技術および製品への移行
- ☒ 水を大量に利用する低炭素エネルギー源に移行
- ☒ 新技術への投資の失敗

賠償責任リスク

- ☒ 訴訟問題
- ☒ 一時停止措置や自主協定
- ☒ 規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- | | |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 顧客 | <input checked="" type="checkbox"/> 規制当局 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 従業員 | <input checked="" type="checkbox"/> サプライヤー |
| <input checked="" type="checkbox"/> 投資家 | <input checked="" type="checkbox"/> 地域コミュニティ |
| <input checked="" type="checkbox"/> 先住民 | <input checked="" type="checkbox"/> 地域の水道事業者 |
| <input checked="" type="checkbox"/> NGO | <input checked="" type="checkbox"/> 河川流域/集水域におけるその他の水利用者 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 地域のその他のコモディティの使用者/生産者 | |

(2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- ☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

【マテリアリティの特定】 気候変動・SDGs への対応要請、少子高齢化や働き方改革等による環境・社会・事業構造の変化により、解決すべき様々な課題が新たに出現、顕在化しつつあります。一方でこれらの課題解決に対して、自動化・省力化・省エネ・省資源といったオートメーションが持つ多様な機能が果たす役割は大

きく、オートメーションの価値及び期待を一層増大させています。この様な変化の中、2022年8月に、当社グループの持続可能な成長に向け、グループ理念を基に「機会」と「リスク」の両面から、ダブルマテリアリティ（環境・社会が企業に与える財務的な影響と、企業活動が環境・社会に与える影響という二つの側面から重要性を評価する考え方）を取り入れ、長期にわたり取り組む重点課題として5分野10項目のマテリアリティを特定しました。2023年度は次に記載するマテリアリティ特定のプロセスを外部有識者の助言も得て再度実施し、その妥当性を再確認しました。STEP1：各種ガイドライン（SDGs、GRIスタンダード、SASBスタンダード等）をベースにして社会課題を網羅的に抽出し、マテリアリティ候補としました。STEP2：マテリアリティ候補に対して、各種ステークホルダー・エンゲージメントを通じて得られた複数の重要課題や、外部有識者からの助言も踏まえ、環境・社会から「azbilグループが受ける財務的な影響」のみで重要性を検討するのではなく、「azbilグループが事業活動を通じて環境・社会に与える影響」というダブルマテリアリティの視点で“機会”と“リスク”を識別し、重要度を評価しました。「azbilグループ」または「ステークホルダー」として重要性がより高い項目から、5分野10項目のマテリアリティを特定しました。①気候変動②資源循環③イノベーション④サプライチェーン⑤地域社会への貢献⑥人権・安全・健康⑦学習と人材育成⑧商品安全・品質⑨コーポレート・ガバナンス⑩コンプライアンス。なお、10項目に入らなかったもののうち、比較的高い項目として、自然資本（生物多様性・水資源等）が挙げられます。今後も、環境・社会・事業構造の変化やそれらの財務影響等も勘案し、更なる検証を進めてまいります。自然資本に対する影響・依存や事業上のリスク・機会を適切に把握するため自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）提言に沿ったネイチャーポジティブの取り組みを推進していきます。上流、直接操業、下流の各段階において、事業活動の依存とインパクトの種類と大きさ（ENCORE）、生態学的な繊細さ、事業特性を基に、azbilグループに関連する依存とインパクトを評価しました。上流では、土壌水質への排出のインパクトが大きい可能性があります。直接操業と下流では、廃棄が環境にインパクトを与える可能性があります。また依存に関しては、大きな懸念は確認されませんでした。直接操業では水リスクがある拠点も一部存在することを認識しています。なお、アズビル株式会社は、2024年8月TNFD Adoptersとして登録し、2025年度の取り組み成果について開示提言に沿って報告することを宣言しました。STEP3：外部有識者との議論・確認を経た後、経営会議及び取締役会を通じて妥当性を確認し、2023年度に当社グループのマテリアリティを再確認しました。【機会の特定・評価・対応プロセス】マテリアリティに基づき、事業や企業活動に関する①から⑦の項目については、目標を「azbilグループSDGs目標」として具体的に定めています。また、azbilグループでは、「評価の頻度」として毎年、事業部門毎に対象となる時間軸として3年間または4年間の中期経営計画・年度計画を策定・見直しする際に環境関連を含む市場動向を確認し、必要に応じて、機会を活かす取り組みを各計画へ反映すると同時に、半期毎のレビューを通じて、その進捗を管理します。azbilグループの主力商品であるビルやプラント・工場の自動制御機器は省エネルギーや生産性向上など地球環境に資するため、持続可能な社会へ貢献する主力事業市場の変化に対応すべく生産体制や商品開発計画の修正を検討する等、事業の計画・実施・評価のサイクル自体が機会を管理するプロセスとなります。【リスクマネジメント】azbilグループでは、リスクマネジメントにおいてボトム（現場）の情報をトップ（経営層）が十分に把握し、意思決定を行うことが重要だと認識しており、ボトムアップアプローチとトップダウンアプローチを一体としたリスクマネジメントを実施するための体制として、「azbilグループ総合リスク管理部会」、「azbilグループ総合リスク委員会」、「azbilグループCSR推進会議」を設置しております。「azbilグループ総合リスク管理部会」は部門の責任者等をメンバーとして実施され、主にリスクの抽出と評価に関して現場側の意見集約を行います。なお、リスクの抽出と評価については経営層の意見も別途ヒアリングを行って集約し、経営層と現場部門の意見を統合するプロセスを構築しております。「azbilグループ総合リスク委員会」はリスク管理担当役員を統括責任者、経営層をメンバーとして半期に一度実施され、一連のリスクマネジメント活動に対する経営層による状況確認と方針決定を行います。具体的には、「azbilグループ総合リスク管理部会」や経営層へのヒアリングから得られた情報に基づくリスクの対応優先度の決定（azbilグループが優先して対処すべき「azbilグループ重要リスク」とそれ以外の「部門管理リスク」の選定）、リスク対応計画の進捗確認を行います。なお、「azbilグループ総合リスク委員会」での審議結果は取締役会に報告しております。「azbilグループCSR推進会議」は部門の責任者等をメンバーとして四半期に一度実施しており、リスクマネジメントの推進状況について確認・検討を行っております。リスク対応計画の進捗確認をazbilグループ総合リスク委員会よりも高頻度に行うことで、タイムリーな状況変化に対応できるようにしております。azbilグループでは、経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクの網羅的な抽出と影響度及び発生可能性の評価を行っております。具体的には、経営層に対するヒアリングによる経営目線でのリスクの抽出・評価と、azbilグループ総合リスク管理部会での審議に基づく現場目線でのリスクの抽出・評価を行い、結果をリスク一覧表（抽出されたリスクの内容と評価結果を一覧化した資料）とリスクマップ（リスクを影響度と発生可能性に基づき5×かける5のマトリックスに配置した資料）に取りまとめます。なお、リス

クの評価にあたってはリスク発生時の影響金額やリスクの発生頻度等に基づく定量的な評価基準を設定し、評価結果を客観的に比較・統合できるようにしております。上記のアウトプットを参照資料として「azbil グループ総合リスク委員会」にて経営層による審議を行い、「azbil グループ重要リスク」及びそれ以外の「部門管理リスク」を決定し、結果については取締役会に報告します。【特定したリスクへの対応プロセス】マテリアリティにおける、企業が社会に存立するうえで果たさなければならない基本的責務である3つの項目については、CSR活動において具体的な目標を定めております。また抽出された環境に関連するリスクに対しては、年度初めに年間のリスク対応計画を策定し、期中と期末に行われる「総合リスク委員会」にて計画の進捗報告を行い、計画の遅延や推進上の課題を都度認識・改善することでPDCAサイクルを回しています。「azbil グループ重要リスク」についてはリスクごとに所管経営が直接状況報告を行います。また、「部門管理リスク」については計画の進捗状況を集約した台帳ベースで確認を行います。また、四半期に一度実施される「azbil グループCSR推進会議」ではより高頻度にリスク対応計画の進捗確認を行っています。

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

☒ はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

【マテリアリティの特定】気候変動・SDGsへの対応要請、少子高齢化や働き方改革等による環境・社会・事業構造の変化により、解決すべき様々な課題が新たに出現、顕在化しつつあります。一方でこれらの課題解決に対して、自動化・省力化・省エネ・省資源といったオートメーションが持つ多様な機能が果たす役割は大きく、オートメーションの価値及び期待を一層増大させています。この様な変化の中、2022年8月に、当社グループの持続可能な成長に向け、グループ理念を基に「機会」と「リスク」の両面から、ダブルマテリアリティ（環境・社会が企業に与える財務的な影響と、企業活動が環境・社会に与える影響という二つの側面から重要性を評価する考え方）を取り入れ、長期にわたり取り組む重点課題として5分野10項目のマテリアリティを特定しました。2023年度は次に記載するマテリアリティ特定のプロセスを外部有識者の助言も得て再度実施し、その妥当性を再確認しました。STEP1：各種ガイドライン（SDGs、GRIスタンダード、SASBスタンダード等）をベースにして社会課題を網羅的に抽出し、マテリアリティ候補としました。STEP2：マテリアリティ候補に対して、各種ステークホルダー・エンゲージメントを通じて得られた複数の重要課題や、外部有識者からの助言も踏まえ、環境・社会から「azbil グループが受ける財務的な影響」のみで重要性を検討するのではなく、「azbil グループが事業活動を通じて環境・社会に与える影響」というダブルマテリアリティの視点で“機会”と“リスク”を識別し、重要度を評価しました。「azbil グループ」または「ステークホルダー」にとって重要性がより高い項目から、5分野10項目のマテリアリティを特定しました。①気候変動②資源循環③イノベーション④サプライチェーン⑤地域社会への貢献⑥人権・安全・健康⑦学習と人材育成⑧商品安全・品質⑨コーポレート・ガバナンス⑩コンプライアンス。なお、10項目に入らなかったもののうち、比較的高い項目として、自然資本（生物多様性・水資源等）が挙げられます。今後も、環境・社会・事業構造の変化やそれらの財務影響等も勘案し、更なる検証を進めてまいります。アズビル株式会社は「経団連生物多様性宣言・行動指針（2023年12月12日改定）」の趣旨に賛同し、持続可能な社会の実現に向けてサステナビリティ経営をグローバルに展開していきます。また、アズビル株式会社は、2024年8月TNFD Adoptersとして登録し、2025年度の取り組み成果について開示提言に沿って報告することを宣言しました。自然資本に対する影響・依存や事業上のリスク・機会を

適切に把握するため自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）提言に沿ったネイチャーポジティブの取組みを推進していきます。上流、直接操業、下流の各段階において、事業活動の依存とインパクトの種類と大きさ（ENCORE）、生態学的な繊細さ、事業特性を基に、azbil グループに関連する依存とインパクトを評価しました。上流では、土壌水質への排出のインパクトが大きい可能性があります。直接操業と下流では、廃棄が環境にインパクトを与える可能性があります。また依存に関しては、大きな懸念は確認されませんでしたが、直接操業では水リスクがある拠点が一部存在することを認識しています。STEP3：外部有識者との議論・確認を経た後、経営会議及び取締役会を通じて妥当性を確認し、2023 年度に azbil グループのマテリアリティを再確認しました。

【固定行】

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

(2.3.1) 優先地域の特定

選択:

☒ はい、優先地域を特定しました

(2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(2.3.3) 特定された優先地域の種類

要注意地域

☒ 生物多様性にとって重要な地域

☒ 生態系の十全性が高い地域

☒ 生態系の十全性が急速に低下している地域

☒ 水の利用可能性が低い、洪水による影響が高い、または水質が劣悪な地域

☒ 生態系サービスの提供にとって重要な地域

重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

☒ 水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

☒ 生物多様性に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

(2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

アズビル株式会社は「経団連生物多様性宣言・行動指針（2023年12月12日改定）」の趣旨に賛同し、持続可能な社会の実現へ向けてサステナビリティ経営をグローバルに展開していきます。また、アズビル株式会社は、2024年8月 TNFD Adopters として登録し、2025年度 of 取組み成果について開示提言に沿って報告することを宣言しました。azbil グループでは、自然資本や生物多様性に対する影響・依存や事業上のリスク・機会を適切に把握するなど、TNFD 提言にそったネイチャーポジティブの取組みを推進しています。フェーズ1として、本格的な分析（LEAP アプローチ）の実施に先立ち、分析ツールである ENCORE を用いて、潜在的な自然への影響・依存を定性的に評価いたしました。評価では、上流及び直接操業の各工程が自然資本に与える影響（インパクト）と自然資本への依存を分析しました。今回の評価では、全事業の上流及び直接操業の各工程が自然資本に与える影響と自然資本への依存を分析しました。その結果、事業の特性上、土壌や生物等の自然資本を直接的に事業のインプットとしていないため、自然への依存は限定的である一方で、製品の原料となる鉱物等の採掘に係る土地改変（陸域）、直接採取（水資源）や部品・製品輸送の GHG 排出による気候変動に係る自然への影響度合いが高いことが確認されました。フェーズ2では、優先拠点の特定方法として、事業活動が環境に与えるインパクト・依存の大きさを評価する「マテリアリティ評価」と事業拠点の生態学的な繊細さを評価する「センシティブティ評価」の2つの方法を通して評価しました。azbil グループの上流では、お取引先様の27拠点を特定しました。直接操業については、マザー工場と位置づけている湘南工場など17拠点を対象としました。上流、直接操業、下流の各段階において、事業活動の依存とインパクトの種類と大きさ（ENCORE）、生態学的な繊細さ、事業特性を基に、azbil グループに関連する依存とインパクトを評価しました。上流では、土壌水質への排出のインパクトが大きい可能性があります。直接操業と下流では、廃棄が環境にインパクトを与える可能性があります。また依存に関しては、大きな懸念は確認されませんでしたが、直接操業では水リスクがある拠点も一部存在することを認識しています。

(2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択:

☒ いいえ、優先地域のリストまたは地図はありません

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ 生産能力

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 絶対値の減少

(2.4.5) 絶対値の増減数

1000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響の発生頻度

☒ 影響が発生する時間軸

☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

azbil グループでは、リスクマネジメントにおいてボトム（現場部門）の情報をトップ（経営層）が十分に把握し、意思決定を行うことが重要だと認識しており、ボトムアップアプローチとトップダウンアプローチを一体としたリスクマネジメントを実施するための体制として、「azbil グループ総合リスク管理部会」「azbil グループ総合リスク委員会」「azbil グループCSR 推進会議」を設置しています。「azbil グループ総合リスク管理部会」は部門の責任者等をメンバーとして実施され、主にリスクの抽出と評価に関して現場側の意見集約を行います。なお、リスクの抽出と評価については経営層の意見も別途ヒアリングを行って集約し、経営層と現場部門の意見を統合するプロセスを構築しております。「azbil グループ総合リスク委員会」はリスク管理担当役員を統括責任者、経営層をメンバーとして半期に一度実施してされ、一連のリスクマネジメント活動に対する経営層による状況確認と方針決定を行います。具体的には、「azbil グループ総合リスク管理部会」や経営層へのヒアリングから得られた情報に基づくリスクの対応優先度の決定（azbil グループが優先して対処すべき「azbil グループ重要リスク」とそれ以外の「部門管理リスク」の選定）、リスク対応計画の進捗確認を行います。なお、「azbil グループ総合リスク委員会」での審議結果は取締役会に報告を行っています。「azbil グループCSR 推進会議」は部門の責任者などをメンバーとして四半期に一度実施しており、リスクマネジメントの推進状況について確認・検討を行っています。リスク対応計画の進捗確認を「azbil グループ総合リスク委員会」よりも高頻度に行うことで、タイムリーな状況変化に対応できるようにしております。

【実質的な影響の定義】 azbil グループでは、経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクの網羅的な抽出と影響度及び発生可能性の評価を行っています。具体的

には、経営層に対するヒアリングによる経営目線でのリスクの抽出・評価を行い、「azbil グループ総合リスク管理部会」での審議に基づく現場目線でのリスクの抽出・評価を行い、結果をリスク一覧表（抽出されたリスクの内容と評価結果を一覧化した資料）とリスクマップ（リスクを影響度と発生可能性に基づき5×かける5のマトリクスに配置した資料）に取りまとめます。なお、リスクの評価に当たってはリスク発生時の影響金額やリスクの発生頻度等に基づく定量的な評価基準を設定し、評価結果のアウトプットを参照資料として「azbil グループ総合リスク委員会」にて経営層による審議を行い、「azbil グループ重要リスク」及びそれ以外の「部門管理リスク」を決定し、結果については取締役会に報告します。今般選定された「azbil グループ重要リスク」は、以下のとおりです。①品質に関するリスク②情報セキュリティに関するリスク③技術・商品開発に関するリスク④国際情勢変化への対応に関するリスク⑤自然災害に関するリスク⑥人材の確保・育成に関するリスク また、それぞれのリスクの責任者や対策を進めるリスクオーナーを明確にしました。【定量化可能な指標の説明】「azbil グループリスク管理規程」および「azbil グループ重要リスク管理実施要領」では、リスク影響度を「1.ほとんど影響なし」「2.軽微な影響」「3.中程度」「4.大きな影響」「5.甚大な影響」の5つにランク分けしています。実質的な影響として「4.大きな影響」の10億円超の損失から、リスクの発生頻度等も考慮して審議し、「azbil グループ重要リスク」を選定します。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 定性的
- ☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- ☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- ☒ 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

1000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- ☒ 影響の発生頻度
- ☒ 影響が発生する時間軸
- ☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

気候変動・SDGs への対応要請、少子高齢化や働き方改革等による環境・社会・事業構造の変化により、解決すべき様々な課題が新たに出現、顕在化しつつあります。一方でこれらの課題解決に対して、自動化・省力化・省エネ・省資源といったオートメーションが持つ多様な機能が果たす役割は大きく、オートメーションの価値及び期待を一層増大させています。この様な変化の中、2022 年 8 月には、azbil グループの持続可能な成長に向け、グループ理念を基に「機会」と「リスク」の両面から、ダブルマテリアリティ（環境・社会が企業に与える財務的な影響と、企業活動が環境・社会に与える影響という二つの側面から重要性を評価する考え方）を取り入れ、長期にわたり取り組む重点課題として 5 分野 10 項目のマテリアリティを特定しました。2023 年度、次に記載するマテリアリティ特定のプロセスを外部有識者の助言も得て再度実施し、その妥当性を再確認しました。azbil グループでは、毎年、事業部門毎に対象となる時間軸として 3 年間または 4 年間の中期経営計画・年度計画を策定・見直しする際に環境関連を含む市場動向を確認し、必要に応じて、機会を活かす取組みを各計画へ反映すると同時に、半期毎のレビューを通じて、その進捗を管理します。azbil グループの主力商品であるビルやプラント・工場の自動制御機器は省エネルギーや生産性向上など地球環境に貢献すると考えられ、主力事業市場の変化に対応すべく生産体制や商品開発計画の修正を検討する等、事業の計画・実施・評価のサイクル自体が機会を管理するプロセスとなります。【定量化可能な指標の説明】マテリアリティ特定にあたっては、「機会」と「リスク」の評価の基準をそろえました。すなわち「azbil グループリスク管理規程」および「azbil グループ重要リスク管理実施要領」の影響度である「1.ほとんど影響なし」「2.軽微な影響」「3.中程度」「4.大きな影響」「5.甚大な影響」の 5 ランクで評価しました。実質的な影響として「4.大きな影響」の 10 億円超の売上増から、発生可能性等も考慮して審議しました。

[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

(2.5.1) 潜在的水質汚染物質の特定と分類

選択:

- ☒ はい、潜在的水質汚染物質を特定・分類しています

(2.5.2) 潜在的水質汚染物質をどのように特定・分類していますか

当社は、水質汚濁防止法（水濁法）、下水道法、化学物質排出把握管理促進法（PRTR 法）、毒物および劇物取締法（毒劇法）の適用対象物質の管理・対応を行っています。当社の国内生産拠点の2工場は共に水濁法の特定事業場で、下水道への接続があることから下水道法の適用対象でもあります。湘南工場ではPRTR 法、藤沢テクノセンターでは毒劇法の適用対象物質の取扱いがあり、それぞれ以下の手順で管理しています。また、グループ企業の各工場でも各々同様の管理を行い、グループ横断の環境委員会を通じ、情報共有・展開及び順守確認等を行っています。

1) 実施しているプロセスとポリシー 当社では、環境に影響を及ぼす可能性があると法令等で各種規制が適用される化学物質を「特定化学物質」と定め、取扱う物質の種類と適用法令等及び管理部門を「特定化学物質標準」で定めています。これらはISO14001に基づき運用・管理を行い、「環境マニュアル」内で定めた法令順守の評価手順による評価を半期毎に実施し、逸脱の無い管理を実現しています。適用される法令等は「環境法規制登録簿」に特定しています。特定した法令で化学物質が適用対象となるのが水濁法、PRTR 法、毒劇法、労働安全衛生法（安衛法）、廃棄物処理法（廃掃法）であり、対象化学物質は使用する各部門で管理します。法令順守は「azbil グループ 環境基本方針」の中でも排水管理や法令順守のコミットメントとして含まれます。

2) 会社が順守している確立された基準 特定した化学物質は取扱量をPRTR 法に従い把握し、年間取扱量が1 t 以上の場合に環境への排出量、移動量を行政へ報告します。それらは各々の物質のSDS に示された保管、廃棄、誤飲や人体へ接触した場合の対処方法に従い取扱いと管理をしています。また、毒劇法においては毒物及び劇物を施錠された保管庫への保管と、酸・アルカリの混合防止策並びに、使用及び廃棄の帳簿での記録、在庫管理が求められます。廃棄の際は廃掃法に従い廃棄します。当社では有害化学物質は排水として放流せず、廃棄物として処理しています。また、排水においては水濁法又は下水道法の排出基準を超えて規制物質を含む水が公共水域及び下水道へ放流されないよう管理を行っています。藤沢テクノセンターにおいては、法及び所在地域の条例での基準よりも厳しい自主基準を設けて確実な法令順守を実行しています。

3) 汚染物質を特定するために使用される測定基準・指標の説明 特定化学物質の使用、移動量の把握対象は第一種指定化学物質の515 物質で年間の取扱量が1 t を超えるものです。研究・開発業務で使用した毒劇物該当の薬品の廃液等は、使用部門においてSDS に記載された有害性や廃棄方法を確認し、必要に応じて施錠可能な廃薬品倉庫で保管し、特別管理産業廃棄物として処分を行います。

<法規制値> 濃度規制 (mg/l) 下水道法（藤沢テクノセンター）BOD (600)、COD(600)、F(8)、SS(600)、有機リン化合物(1) 等 水質汚濁防止法（湘南工場）BOD (25)、COD(25)、SS(70)、鉱物油(5)等 <自主基準値> 下水排出基準（藤沢テクノセンター）BOD (450)、COD(600)、F(6)、SS (450)、n-Hex 抽出物 (20)、N (240)、有機リン化合物 (1) 等 その他、厳しい自主基準を設けて日々監視することはもちろんですが、日常の運転管理及び定期整備を計画的に実行して排水処理施設の性能維持を図っています。2024 年度においても順守されていることを確認済みです。

[固定行]

(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。

Row 1

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:

☒ 無機汚染物質

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

製造工程の排水にフッ素(水濁法で定義される有害物質)が含まれます。フッ素は、慢性中毒としては、**1.5 mg/l** 以上の濃度の水を飲料水として長期間摂取すると斑状歯（歯のほうろう質に白墨様の斑点が生じ、色素が沈着して暗褐色になる病気）が生じ、さらに摂取量が多いと骨硬化症その他の障害が起こるとされています。

(2.5.1.3) バリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

☒ 規制要件を超えるコンプライアンス

(2.5.1.5) 説明してください

当社では、環境に影響を及ぼす可能性があるものとして、法律及びその他により使用などが規制される化学物質を「特定化学物質」と定め、取扱う特定化学物質の種類と適用法規制等及び特定化学物質の管理部門部署を「AC 特定化学物質標準」に定めています。PRTR 法、毒物及び劇物取締法の規制を受ける特定化学物質を取扱う部署は、SDS に従い、取扱い、保管等の管理を行っています。これらはISO14001 に準拠しており、「環境マニュアル」内で定められた法規制順守評価の手順、その他各法令に従い管理、半期に1度順守状況の評価を実施することで逸脱の無い管理を実現しています。法規制遵守評価の手順では、規制値以上に厳しい自主基準を定めて自主基準をクリアすることを順守評価の基準としているものがあります。そのような手順において有害な水質汚染物質の管理で特定しているフッ素は、法規制基準値より厳しい自主基準値の設定によって順守評価を行っているものの一つです。排水に関してフッ素は排水基準8mg/l 以下であることが下水道法（水質汚濁防止法では8mg/l）によって定められています。しかし、アズビルでは法規制基準より厳しい、6mg/l 以下という自主基準を定めています。この基準を満たしているか否かのモニタリングとして、毎月1回の排水サンプリングによる検査によって、基準値以下であることを確認しています。通常時は排水基準を満たしており下水道への放流を行っています。従って、成功の尺度はフッ素の排水基準6mg/l 以下で排水することです。2024 年度においてすべての規制対象事業所において基準値であるフッ素の排水基準6mg/l 以下を満たしたことを確認しました。

Row 2

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:

☒ 硝酸塩

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

洗浄工程で使用する王水に硝酸が含まれており、これは日本の水質汚濁防止法における有害物質(26. アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物)として規定され、排出濃度規制が適用されています。硝酸は、経口の急性毒性として、ヒトで430mg/kg で致死の記載が、IUCILID (2000)にみられるが、他にデータがなく分類できない。(日本・厚生労働省が公開している硝酸の GHS モデル SDS 情報より引用) 硝酸化合物に含まれる硝酸態窒素は、アンモニウム態窒素や亜硝酸態窒素に比べると毒性は弱いものの、水中に多量に存在することにより富栄養化の直接原因となる物質の一つであり、富栄養化した水域では藻類の増殖や低酸素状態を惹起し、当該水域の水質の悪化の原因となり、生態系への悪影響を及ぼす可能性もあります。

(2.5.1.3) バリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

☒ 規制要件準拠を徹底するためのセクター固有のプロセスを用いた排水処理

(2.5.1.5) 説明してください

当社では、環境に影響を及ぼす可能性があるものとして、法律及びその他により使用などが規制される化学物質を「特定化学物質」と定め、取扱う特定化学物質の種類と適用法規制等及び特定化学物質の管理部門部署を「特定化学物質標準」に定めています。PRTR 法、毒物及び劇物取締法の規制を受ける特定化学物質を取扱う部署は、SDS に従い、取扱い、保管等の管理を行っています。これらはISO14001 に準拠しており、「環境マニュアル」内で定められた法規制順守評価の手順、その他各法令に従い管理、半期に1度順守状況の評価を実施することで逸脱の無い管理を実現しています。有害な水質汚染物質として特定した硝酸塩に関しては、法令に従った管理方法の適用が適切に実施されているかを順守評価する物質であり、法令に従った管理方法が「規制要件への準拠を確実にするために、セクター固有のプロセスを使用して排出物を処理する」というものに当たります。当社の硝酸塩に対する対応としては、生産現場における洗浄工程において排水に含まれることになります。この洗浄工程の廃水は、水質汚濁防止法の基準を満たした貯蔵設備で保管しており、産業廃棄物として処分を行っています。したがって法令に従い特別管理産業廃棄物処理を適切に実施すること、並びに特別管理産業廃棄物以外に排水しないことと、取扱い保管手順を順守することが成功の尺度であり、ISO14001 の手順に従い順守評価が1回半年実施され、特別管理産業廃棄物によるマニフェスト伝票での適正処理の確認、処理結果の内部監査による適切な化学物質の取扱いが確認されています。2024 年度において不順守はありません。

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

ウォーター

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ はい、直接操業のみにおいて特定

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☒ 環境リスクは存在するが、事業に重大な影響を及ぼす可能性があるものはない

(3.1.3) 説明してください

【バリューチェーンで（直接の操業を超えて）、重大な影響をもたらさないと考えられる理由】 洪水・津波・浸水といった自然災害など不測の事態が発生した場合、azbil グループの生産ライン（直接操業）に加えて社会インフラやサプライヤーにも被害が生じ、工場生産や事業活動が停止することによって業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。 azbil グループでは、洪水・津波・浸水といった自然災害の発生時に生じる損害を最小限に抑えるべく、対応準備を進めております。 ①部品調達先の被災に備え、再立ち上げ期間に応じた在庫数量の定期見直し②部品立上げ期間短縮のためのBCP用型を他工場で保有(一部の部品) ③生産設備を短期で立ち上げるための生産復旧計画の整備④生産拠点、物流拠点の大規模な被災を想定した立上げ優先順位の決定手順や遠隔地での対策本部設立の手順を

作成⑤気候変動による集中豪雨にも備えた水害対策や防災訓練などを実施。また、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念のもと、「ステークホルダーとの長期にわたるパートナーシップの構築」を行動指針のひとつに掲げており、お取引先さまとの対話を通じ、サプライチェーン全体で持続可能な社会の実現に取り組みます。協力会社約300社に対しては、環境保全アンケートを毎年、情報セキュリティ実地監査および安全監査を2年毎に実施など、コミュニケーションを実施しています。協力会社の生産性向上や収益率向上を図り、ひいてはお取引先様労働者の安全や健康、労働条件及び人権面における社会課題の是正や解消につながることを目指しています。安全パトロール報告や安全に対する啓蒙・教育活動を実施することや、協力会社間の成功事例（ベストプラクティス）の共有を行っています。このように対策を実施していることから、バリューチェーンで（直接の操業を超えて）のリスクは、「azbil グループリスク管理規程」および「azbil グループ重要リスク管理実施要領」における重要リスクの判断基準である、10億円規模の損失、に該当しないと想定しています。【バリューチェーンで（直接の操業を超えて）、重大な影響をもたらさないと考えられる理由】azbil グループでは、全ての新製品で、ライフサイクルアセスメント（LCA）を実施し、製品毎に水資源への影響を含めた評価をしています。LCAにおいては、環境影響評価分析について被害算定型環境影響評価手法であるLIME 2を用いた評価を実施しています。この評価の環境影響保護対象範囲として「生態毒性」「酸性化」「富栄養化」をはじめとしたインパクトが陸域生態系、水域生態系に及ぼす影響も評価に含まれています。算定結果については、「LCA 算定報告書」としてまとめられ、開発部門内、及び全社内でも共有されると共に、そこで明らかになった改善点についてはその次の開発設計での設計項目としてインプットされ、活用されています。当社の製品はライフサイクルにおいて、生態系および動植物生息環境の状態に関して排水による汚染水の発生源となりうる側面を持っており生態系および動植物生息環境の状態に少なからず関連性の深い製品であることを認識するに至っています。azbil グループ独自のサステナブルな設計では、積極的に推進してきた環境配慮設計の取組みを基盤として、SDGs の視点から評価項目を全面的に見直し、改めて制度設計を行いました。サステナブルな設計の取組みを通じ、様々な環境課題への取組みを統合的に事業活動にも取り込む「環境統合型経営」の実現に貢献していきます。この取組みにより、バリューチェーンで（直接の操業を超えて）のリスクは、「azbil グループリスク管理規程」および「azbil グループ重要リスク管理実施要領」における重要リスクの判断基準である、10億円規模の損失、に該当しないと想定しています。

プラスチック

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☒ 評価中

(3.1.3) 説明してください

今後2年以内に特定する予定です

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

☒ カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 中国

☒ 日本

☒ タイ

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

アズビル株式会社は、主要拠点である神奈川県寒川町の湘南工場にて、システム製品およびセンサやスイッチなどのコンポーネント製品、フィールド機器、自動調

節弁を製造しています。この湘南工場は、神奈川県藤沢市にある技術開発拠点・藤沢テクノセンターと連携し、“4M（Man, Machine, Material, Method）の革新”を通して次世代生産へ挑戦するマザー工場として位置づけられ、中国、タイをはじめとした **azbil** グループ各生産拠点と連携した、グローバル生産体制を編成しています。**azbil** グループの日本国内の排出量は、**Scope1** と **Scope2** で約 1.1 万 tCO₂ です。また、海外における排出量としては **Scope1** と **Scope2** で約 0.4 万 tCO₂（中国約 0.2 万 tCO₂、タイ約 0.1 万 tCO₂、その他）です。日本または当社が拠点を有する各国の当局が今後更に規制を強化、施行時期を早める場合には、各国における事業からの温室効果ガス排出量を抑制する必要性が生じます。生産方法の変更や拠点の所在地の変更等による排出量の抑制に加えて、生産の縮減や排出権の売買等による抑制に関する費用が想定以上にかかる可能性があります。以下のようにシナリオ分析で特定し、**azbil** グループにとって財務上または戦略上の影響を与える可能性がある、固有の気候関連リスクとなりうると判断しました。私たちは気候変動シナリオ分析により、2030 年時点の 2℃未満シナリオにおけるビジネス環境への影響を分析しました。**IEA SDS** 等から移行リスクとして、カーボンプライシングシステムにおける影響を約 15,000 円/t-CO₂（1 ドル=150 円程度で試算）と読みとっています。既に中国ではカーボンプライシングシステムが導入されており、タイには「タイ自主的排出量削減プログラム（T-VER）」があり、日本も 2022 年から経済産業省による排出量取引の実証実験が始まりました。リスク顕在化の可能性は高く、また、戦略上の影響を与える可能性があると識別しています。シナリオ分析における **azbil** グループの **Scope 1** と **Scope 2** の排出量は約 2 万トンでした。省エネルギー活動がうまくいかず、そのままの排出量が残ったと仮定し、炭素価格が約 15,000 円上昇すると考えると、約 300,000,000 円のコスト増要因になります。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 法令順守費用の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が非常に低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 低い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが

考えられる影響

日本においては「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」にもとづき、省エネに取り組むとともに定期報告を実施しています。2016 年から経済産業省は省エネへの取り組み状況で企業をランク付けする「事業者クラス分け評価制度」を開始しました。財務的影響は 3 億円程度で試算されましたが、新たなカーボンプライシングシステムに対するコンプライアンスコストの上昇という点で、戦略上の影響を与える可能性があるかと認識しています。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

300000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

300000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

シナリオ分析における azbil グループの Scope 1 と Scope 2 の排出量は約 2 万トンでした。省エネルギー活動がうまくいかず、そのままの排出量が残ったと仮定し、IEA SDS などから、炭素価格が約 15,000 円/t-CO₂ 上昇すると考えると、20,000 t-CO₂ と 15,000 円の掛け算で 300,000,000 円のコスト増になります。（内訳は、scope1:約 4,000t-CO₂15,000 円、scope2:約 16,000t-CO₂15,000 円）最小と最大を切り分けることなく最大で見積もっており単一の金額で試算しています。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

法令順守、モニタリング、目標

☒ 組織全体の目標を設定

(3.1.1.27) リスク対応費用

52987000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

再生可能エネルギー由来の電力を導入に 41,887,000 円投資しました。LED 照明や高効率な空調への更新に 11,100,000 円投資しました。41,887,000 円と 11,100,000 円の合計 52,987,000 円

(3.1.1.29) 対応の詳細

1) 状況 **Situation** : 当社はグローバルな事業展開を支える最適な生産体制を目指し、日本、中国、タイを 3 局とした生産体制強化を進めています。「持続可能な開発目標」(SDGs : Sustainable Development Goals) の採択や「パリ協定」の発効など、世界の潮流を意識して、私たちの環境課題を抽出し、取組みを推進しています。特に、地球温暖化危機への対応は最重要課題と捉え、脱炭素社会を目指しています。2) 課題 **Task** : 各国の規制が変更され温室効果ガス排出量が更に抑制される可能性があります。3) 行動 **Action** : 私たちは気候変動シナリオ分析によって、脱炭素社会への移行がかなりのスピードで進行すると予想しました。2020 年から、自らの事業活動に伴う GHG の排出量(スコープ 1、2)を 2050 年に実質ゼロにする「2050 年温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を掲げ、カーボンニュートラルの実現に向けて取り組んできました。このたび、新たな長期ビジョンとして、バリューチェーン全体(スコープ 1、2、3)で 90%以上削減(2017 年度基準)し、残余排出量を中和することでネットゼロ達成を目指す目標を設定しました。2050 年 SBT ネットゼロ目標達成に向けて、脱炭素移行計画を策定し、すべての新製品で azbil グループ独自のサステナブルな設計の推進やお取引先さまとの協働、事業で培った省エネ技術の自社への適用や再生可能エネルギーの利活用など、具体的な削減の取組みを進めていきます。各事業所においては省エネ活動、省エネ投資を推進しているほか、2022 年 5 月以降、再生可能エネルギーの利活用として、マザー工場である湘南工場、および秦野配送センターでの使用電力について、100%再生可能エネルギーでの調達を開始し、2023 年 1 月にはアズビル金門エナジープロダクツ(株)和歌山工場で太陽光発電システムが稼働しました。2024 年も、アズビルの藤沢テクノセンターで太陽光発電によるオフサイトコーポレート PPA サービスによる電力購入契約を締結し、アズビルプロダクションタイランド株式会社が再生可能エネルギー設備を導入しました。なお、社長から社員一人ひとりまで同じ情報を共有して連携する自社のエネルギーマネジメントソリューション「ENEOPT」を 2011 年から国内外で導入しています。経営トップが各拠点のエネルギー使用量を把握することで、環境経営をグローバルに推進するツールとして活用しています。各拠点では、電力やガスなどエネルギー使用量の「見える化」により、現場の担当者が具体的な省エネルギー施策を計画・実施、リアルタイムに成果を確認し、継続的な改善をしています。4) 結果 **Result** : 2024 年度における azbil グループの使用電力量のうち、再生可能エネルギー調達は 24,481MWh、太陽光発電分は 101MWh です。これにより、azbil グループの電力使用量に対する再生可能エネルギーの比率は 63%となりました。2024 年度再生可能エネルギー利用による CO2 削減量は 9,896t-CO2 です。今後、azbil グループのカーボンニュートラルの実現に向けて前進します。また、本拠点における再生可能エネルギーの調達が、製造における GHG 排出削減にもつながることから、より脱炭素な製品の提供に向けた第一歩となります。これは、お客さまや社会におけるサプライチェーン全体でのカーボンニュートラル実現にも貢献します。今後も、生産工程や開発工程の効率化、働き方改革による業務の効率化を通じたエネルギーのさらなる削減、再生可能エネルギー発電設備の導入、再生可能エネルギー比率の高い電力の調達、グリーン電力証書活用などの検討も進めています。

ウォーター

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☒ 洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:相模川

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

【リスクが発生する河川流域】湘南工場は一級河川相模川から約 2km に立地しています。【組織固有のリスクの説明】アズビル株式会社は、主要拠点である神奈川県寒川町の湘南工場にて、システム製品およびセンサやスイッチなどのコンポーネント製品、フィールド機器、自動調節弁を製造しています。2019 年 4 月、湘南工場内に新生産棟が完成、azbil グループにおける生産革新活動をリードするマザー工場としての稼働を開始いたしました。湘南工場の敷地面積は 41,400m²、総床面積は 30,778m²、従業員数は約 700 名です。この湘南工場は、神奈川県藤沢市にある技術開発拠点・藤沢テクノセンターと連携し、“4M (Man, Machine, Material, Method) の革新”を通して次世代生産へ挑戦するマザー工場として位置づけられ、中国、タイをはじめとした azbil グループ各生産拠点と連携した、グローバル生産体制を編成しています。マザー工場には以下の 3 つの重要な機能があります。①生み出す：最先端技術に挑戦し、MEMS (Micro Electro Mechanical Systems) センサパッケージ先端技術の開発、また、自動微細組立加工や AI、ICT (Information and Communication Technology：情報伝達技術) を活用した生産工程の実現など、他社の追随を許さない新しい高付加価値製品、高度な生産工程を創ります。②実証する：多品種少量やカスタマイズ生産に対応し、人と機械が協調する高度自動化ラインの開発を通じ、競争力のある柔軟で強靱な生産を実証していく場とします。コントロールバルブだけでも 7000 種以上の製品を有するアズビ

ルの生産は、多品種混流が大きな特徴となっています。そのため、AIを活用したヒューマンエラー防止のための検査システムや、ビッグデータを活用した徹底した品質作り込みを進めるとともに、従来は人の作業や判断を必要としていた工程に対してもAIやIoT（Internet of Things）技術を活用した高度な自動化への取組みを推進していきます。③リードする：湘南工場が、azbilグループの生産、物流、調達の取組みをリードし、グローバル生産に向けた標準化、共通化を国内外グループ工場に対して展開していきます。また、生産技術や管理技術に携わる人材の育成もグローバルに行っていきます。湘南工場におけるAqueduct評価で、Physical Risks Quantity（物理的リスクの量）はHigh (3-4)の結果となりました。湘南工場のある寒川町のハザードマップでは、3.0m浸水する可能性が示されています。また、2021年4月に国土交通省が改訂版を発表した「気候変動を踏まえた治水計画のあり方」では、今後、洪水発生頻度は約2倍から約4倍に変化すると考えられています。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 生産能力低下による減収

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が非常に低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ やや高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

azbilグループでは、洪水・津波・浸水といった自然災害の発生時に生じる損害を最小限に抑えるべく、対応準備を進めております。①部品調達先の被災に備え、再立ち上げ期間に応じた在庫数量の定期見直し②部品立上げ期間短縮のためのBCP用型を他工場で保有(一部の部品)③生産設備を短期で立ち上げるための生産復

旧計画の整備④生産拠点、物流拠点の大規模な被災を想定した立上げ優先順位の決定手順や遠隔地での対策本部設立の手順を作成⑤気候変動による集中豪雨にも備えた水害対策や防災訓練などを実施。しかしながら、6ヶ月（半期）程度の期間、湘南工場の生産活動に支障が出ることを想定した場合、湘南工場以外の工場、物流拠点活用を行う緊急対応を計画していますが、対応完了までの期間や対応困難な生産ラインなどを踏まえて試算すると、約2,900,000,000円の生産高減少という影響が生じます。これは「azbil グループリスク管理規程」および「azbil グループ重要リスク管理実施要領」における重要リスクの判断基準である10億円規模の損失に該当する想定です。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

29000000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

29000000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

約6ヶ月程度の期間、湘南工場の生産活動（ビルディングオートメーション、アドバンスオートメーション事業）に支障が出ることを想定した場合、湘南工場以外の工場、物流拠点活用を行う緊急対応を計画していますが、対応完了までの期間や対応困難な生産ラインなどを踏まえて試算すると、約2,900,000,000円の生産高減少という影響が生じます。計算方法：操業停止によって緊急対応が困難な生産ラインの生産高5,800,000,000円/年（A）操業停止期間0.5年（B）2,900,000,000円（A）災害によって操業停止によって緊急対応が困難な生産ラインの生産高（社内分析結果）（B）影響が生じうる期間を最大で見積もり影響が生じる期間は不確かさが大きいため、最小と最大を切り分けることなく最大で見積もっており単一の金額で試算しています。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

☒ リスク転移手段を利用

(3.1.1.27) リスク対応費用

(3.1.1.28) 費用計算の説明

【コストの計算の説明】物理的なリスクへの対応策として災害に強い工場建設を進めています。アズビル機器（大連）有限公司の新工場の建設費など投資金額は4,600万中国人民元（約7億円）となります。アズビルプロダクションタイランド株式会社の新工場の建設費など投資金額は391,000,000タイバーツ（約15億円）です。この工場建設費には、災害対策のインフラ費用と最新技術を導入した生産設備の費用などが含まれます。（700,000,000円と1,500,000,000円の合計が2,200,000,000円）

(3.1.1.29) 対応の詳細

1)状況 Situation : azbil グループの主要な研究・開発拠点である藤沢テクノセンターと主要な生産拠点である湘南工場は神奈川県に立地しています。2)課題 Task : 2021年4月に国土交通省が改訂版を発表した「気候変動を踏まえた治水計画のあり方」では、今後、洪水発生頻度は約2倍から約4倍に変化すると考えられています。日本国内外での生産拠点分散化による、拠点集中リスクの軽減が必要と総合リスク委員会および取締役会にて認識しています。3)行動 Action : 主要生産品目を国内他地域及び中国とタイの海外工場へ移管するなど生産拠点の分散化を図ってきました。アズビル機器（大連）は海外で最初に設立された生産拠点として、1994年から四半世紀以上にわたって azbil グループのグローバル生産体制を支えてきた主力工場の一つであり、中国を軸としたアジア地域の生産・出荷の重要拠点でもあります。アズビルプロダクションタイランドは、2013年の創業以来、10年にわたってものづくり技術の向上に取り組み、生産品目を拡大させてきました。現在、生産品目は、工業向け温度調節計、各種センサから空調用コントローラまで多岐にわたっています。また、東南アジア諸国、東アジア各国に向けた製品の生産、直接の出荷拠点として重要な役割を担っています。例えば、中国およびタイにおける工場建設は、市場のニーズに応えることに加えて、昨今の気候変動リスクも考慮し、リスク分散のために計画しました。2022年4月のニュースリリースのとおり、中国にあるアズビル機器（大連）有限公司に新しい工場棟を建設・竣工しました。投資金額は4,600万中国人民元（約7億円）です。また、2024年4月のニュースリリースのとおり、タイのチョンブリー県にある生産子会社 アズビルプロダクションタイランド株式会社に工場棟を新設いたしました。投資金額は391,000,000タイバーツ（約15億円）です。さらに、2024年8月のニュースリリースのとおり、ベトナムのフンイエン省に生産子会社 アズビルベトナムプロダクション有限会社を設立することを決めました。引き続き、最適な生産体制を検討しています。これらの物理的なリスクに対するリスク分散の戦略は、海外における販売体制、生産体制の強化として、「中期経営計画（2025年度～から2027年度）」および「2030年長期目標」に組み込まれています。4)結果 Result : 海外における販売体制、生産体制の強化が進んでいます。また、製品強化に向けた海外での協働も進展しています。2024年度の海外売上高485億円に対して、2027年度の海外売上高620億円と拡大する計画です。長期目標の2030年度には海外売上高1,000億円を計画しています。さらなる生産拠点分散化によってリスクの軽減に取り組んでいきます。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk3

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

【リスクが発生する河川流域】湘南工場は一級河川相模川から約2kmに立地しています。【組織固有のリスクの説明】アズビル株式会社は、主要拠点である神奈川県寒川町の湘南工場にて、システム製品およびセンサやスイッチなどのコンポーネント製品、フィールド機器、自動調節弁を製造しています。2019年4月、湘南工場内に新生産棟が完成、azbilグループにおける生産革新活動をリードするマザー工場としての稼働を開始いたしました。湘南工場の敷地面積は41,400m²、総床面積は30,778m²、従業員数は約700名です。この湘南工場は、神奈川県藤沢市にある技術開発拠点・藤沢テクノセンターと連携し、"4M (Man, Machine, Material, Method) の革新"を通して次世代生産へ挑戦するマザー工場として位置づけられ、中国、タイをはじめとしたazbilグループ各生産拠点と連携した、グローバル生産体制を編成しています。マザー工場には以下の3つの重要な機能があります。①生み出す：最先端技術に挑戦し、MEMS (Micro Electro Mechanical Systems) センサパッケージ先端技術の開発、また、自動微細組立加工やAI、ICT (Information and Communication Technology：情報伝達技術) を活用した生産工程の実現など、他社の追随を許さない新しい高付加価値製品、高度な生産工程を創ります。②実証する：多品種少量やカスタマイズ生産に対応し、人と機械が協調する高度自動化ラインの開発を通じ、競争力のある柔軟で強靱な生産を実証していく場とします。コントロールバルブだけでも7000種以上の製品を有するアズビルの生産は、多品種混流が大きな特徴となっています。そのため、AIを活用したヒューマンエラー防止のための検査システムや、ビッグデータを活用した徹底した品質作り込みを進めるとともに、従来は人の作業や判断を必要としていた工程に対してもAIやIoT (Internet of Things) 技術を活用した高度な自動化への取組みを推進していきます。③リードする：湘南工場が、azbilグループの生産、物流、調達の取組みをリードし、グローバル生産に向けた標準化、共通化を国内外グループ工場に対して展開していきます。また、生産技術や管理技術に携わる人材の育成もグローバルに行っていきます。湘南工場におけるAqueduct評価で、Physical Risks Quantity (物理的リスクの量) はHigh (3-4)の結果となりました。湘南工場のある寒川町のハザードマップでは、3.0m浸水する可能性が示されています。また、2021年4月に国土交通省が改訂版を発表した「気候変動を踏まえた治水計画のあり方」では、今後、洪水発生頻度は約2倍から約4倍に変化すると考えられています。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

☒ リスク転移手段を利用

(3.1.1.28) 費用計算の説明

【コストの計算の説明】物理的なリスクへの対応策として災害に強い工場建設を進めています。アズビル機器 (大連) 有限公司の新工場の建設費など投資金額は4,600万中国語元 (約7億円) となります。アズビルプロダクションタイランド株式会社の新工場の建設費など投資金額は391,000,000タイバーツ (約15億

円) です。この工場建設費には、災害対策のインフラ費用と最新技術を導入した生産設備の費用などが含まれます。(700,000,000 円と 1,500,000,000 円の合計が 2,200,000,000 円)

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☒ 売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

azbil グループでは、気候変動における物理的リスクとして洪水等によって生じうる操業停止により、緊急対応が困難な生産ラインの生産減少を特定しています。しかし、報告年度である 2024 年度において「脆弱性」の定義が示す危害に対する対処・適応能力の欠如を認識するものではなく、物理リスクに脆弱な収益は0を報告します。移行リスクとして実質的な影響を与えると想定されるものは特定されていません。

ウォーター

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☒ 売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

azbil グループでは、水セキュリティの問題における物理的リスクとして洪水等によって生じうる操業停止により、緊急対応が困難な生産ラインの生産減少を特定しています。しかし、報告年度である 2024 年度において「脆弱性」の定義が示す危害に対する対処・適応能力の欠如を認識するものではなく、物理リスクに脆弱な収益は0を報告します。水セキュリティに関する移行リスクとして実質的な影響を与えると想定されるものは特定されていません。

[行を追加]

(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。

Row 1

(3.2.1) 国/地域および河川流域

中国

☒ その他、具体的にお答えください:大連

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1-25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.2.11) 説明してください

大連にあるアズビル機器（大連）有限公司の工場が対象です。

Row 2

(3.2.1) 国/地域および河川流域

タイ

☒ その他、具体的にお答えください:チョンブリー

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1-25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.2.11) 説明してください

チョンブリーにあるアズビルプロダクションタイランド株式会社の工場が対象です。

Row 3

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

☒ その他、具体的にお答えください:神奈川県

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1-25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 11-20%

(3.2.11) 説明してください

神奈川県にあるアズビル株式会社の湘南工場が対象です。

[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	水関連規制に関する違反はありません

[固定行]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

☒ はい

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ 日本炭素税

(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。

日本炭素税

(3.5.3.1) 期間開始日

03/31/2024

(3.5.3.2) 期間終了日

03/30/2025

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ1 総排出量の割合

83

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

1007454

(3.5.3.5) コメント

地球温暖化対策税に関しては、日本国内の SCOPE1 排出量に、税率 289 円/t-CO2 を乗じて計算しています。

[固定行]

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

(背景) 地球温暖化対策税は化石燃料に対して環境省が、地球温暖化対策に資する事業を推進するための財源として燃料等の消費者に課税している目的税です。当社では scope1 の排出量は scope1+2 の排出量の 33% 程度です。(行動) 納税により、日本の地球温暖化対策に貢献することは、当社のサステナビリティ戦略に一致することではありますが、燃料使用量の削減によって CO2 排出を少なくすることは、当社の脱炭素社会へ向けた取り組みの中で重要であると考えています。そこで、当社では、2030 年に 2017 年比 55% 削減 (SCOPE 1+2/ SBT1.5℃目標) 達成に向けて、環境中期目標も含め、より課税額の小さな燃料への転換や、省エネルギー、再生可能エネルギーの導入量の拡大に向けた取組みを進めています。毎年、CO2 削減に向けて削減イニシアチブを実施しており、昨年も省エネ施策で 166t を超える削減の成果を上げています。アズビルグループでは、シナリオ分析によって 2℃未満シナリオにおける世界に移行するビジネス環境においては、さらなる炭素価格の上昇が見込まれることを確認済みです。このようなことから、2021 年に長期目標をパリ協定が示す 1.5℃水準の目標に見直したという背景があります。前述の通り、見直した目標値は、基準年 2017 年比で 2030 年までに 55% 削減です。この目標には当然 Scope1 の排出量も含まれています。世界中が脱炭素を目指す中、益々強化されるカーボンプライシングシステムに対して、当社においても 1.5℃水準の削減を進めることで脱炭素社会への移行に貢献することが重要な戦略です。(結果) 2024 年には、Scope1 排出量は、CO2 削減目標スタート年から 538 t 削減され、地球温暖化対策税の納税額も 2024 年で 100 万円となりましたが、当社の地球温暖化対策税における対応の戦略実施による省エネ、燃料転換等の推進により、日本の低炭素化に納税による国庫金からの地球温暖化対策事業への資金的貢献と、自社の排出量削減の二つの効果で貢献しています。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	<i>選択:</i> <input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります
ウォーター	<i>選択:</i> <input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☒ R&D 及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

気候変動対策は規制やコスト上昇だけでなく、日本政府が「経済と環境の好循環」を作っていく産業政策としてグリーン成長戦略を打ち出すなど、気候変動対策で成長の機会と捉える時代に突入したとも考えられています。2025年5月に公表した新中期経営計画（2025年度から2027年度）では、azbilグループが長年にわたって構築した幅広い顧客基盤（工場、商業ビル、ライフライン）との強い関係に基づく「基盤事業での成長」および、半導体等の技術革新やカーボンニュートラルなど社会課題対応を新たな事業機会と捉えた「成長事業の確立・拡大」を通じて事業を拡大していくことを“azbilグループらしい事業モデル”と定義いたしました。カーボンニュートラルなど社会課題対応を新たな事業機会と捉えるにあたり、azbilグループでは、2030年における2度未満のシナリオに関してシナリオ分析を行いました。このシナリオでは、温室効果ガスによる気温上昇を産業革命以降2度未満に抑えるために、脱炭素社会に向けた規制強化や技術革新が促され、成長の機会が広がるものと想定しています。ビルディングオートメーション（BA）事業では、世の中のニーズに合わせた省エネルギー・省CO2ソリューションやサービスなどへの需要拡大の機会があると分析しています。アドバンスオートメーション（AA）事業では、環境影響を軽減する新しい産業・プロセスに向けた、センサ・各種計測器、ソリューションなどへの需要が増加する機会があると分析しています。ライフオートメーション（LA）事業では、IoT技術を活用したガスメータといったSMaaS事業の拡大などの機会があると分析しています。なお、私たちが提唱するSMaaS（Smart Metering as a Service）とは“はかる”というメーターの従来からある機能に加えて“はかる”ことから新たな付加価値をサービスとして提供することです。具体的には、技術革新や社会課題への対応が求められる半導体市場、データセンター市場などに最先端の新商品やサービスを投入することなどを通じて、成長事業を拡大します。また、これまで製品・販売施策の進捗により事業成長を遂げてきた海外市場においては、今後の3年間で地域特性に応じた現地主導の施策展開を進め、さらなる成長を目指し、顧客基盤を拡大します。基盤事業では、これまで長年にわたって信頼関係を構築してきた顧客に対して、新たな課題解決につながる、価値のある製品やサービスを提供することにより、継続的に収益性を維持・向上することができると考えております。このように、成長事業で顧客基盤を広げ、基盤事業で持続性と収益性を高めるという「成長事業⇒基盤事業⇒成長事業」というサイクルを回すことで、持続的な事業拡大を実現してまいります。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 新市場と新興市場への参入を通じた売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 可能性が高い (66～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ やや高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

BA事業では、ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムから、アプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造し、また計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、快適で効率の良い執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献する事業を展開しております。カーボンニュートラルへの具体的な取り組み事例として、2024年12月のニュースリリースにて公表した、株式会社読売新聞東京本社の本社ビルと東京北工場で実施するオフサイトフィジカルコーポレートPPAにおいて、両物件が使用する電力を、再生可能エネルギー由来の電力に置き換える再エネ電力スキーム導入事業への参画があげられます。AA事業では、石油、化学、鉄鋼、紙パルプ等の素材産業や、自動車、電気・電子、半導体、食品等の加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供し、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様との協働により新たな価値を創造する事業を展開しております。脱炭素化、サーキュラーエコノミー、生産高度化、安全・安定操業、人手不足対応等の要望に対して、計測・制御分野を中心に貢献できる領域は大きく、さらなる事業領域の拡大と事業成長が期待できると考えています。LA事業では、建物市場や工業市場で永年培った計測・制御・計量の技術を、ガス・水道等のライフライン、生活の場、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野等に提供し、人々の生き活きとした暮らしに貢献する事業を展開しております。例えば、次世代エネルギーマネジメント事業DX-EGA（GHGの算定・可視化クラウドサービス等）では、世帯ごとのエネルギーデータ分析、企業のESG推進やカーボンプライシングへの対応等、エネルギー・環境領域での付加価値提供、さらに、金融・流通・ヘルスケアなどに向けたサービスの提供をしていきます。その一つとして、金融機関が進める企業およびそのサプライチェーンのGHG排出量算定の効率化と脱炭素経営実現を支援するクラウドサービスに対して、GHG排出管理クラウドサービスの提供とサービスを利用するユーザー各社にあった様々な排出量削減施策のレコメンドや排出量削減に関する知見を提供します。BA事業及びAA事業におけるビジネス環境については、以下のとおり定量的に影響を評価しました。BA事業、約70億円：炭素税の導入に伴う電力料金上昇や再生可能エネルギーの普及などにより、関連設備の導入や高効率設備の導入増加などから、TEMS等の省エネルギーに関わる既存事業が拡大すると想定しました。また、CO2排出量の見える化からカーボンオフセットまでを一括管理するエネルギー管理システム（EMS）、再生可能エネルギーなど、エネルギー調達や排出権取引等を組み合わせたワンストップサービスのビジネス機会が拡大すると想定しました。対象として、エネルギー使用量の多い病院・ホテル市場における過去の導入実績や、顧客ニーズ等を踏まえ、一定の前提を置いたシナリオに基づき試算しています。AA事業、約50億円：カーボンニュートラルに貢献する市場（水素、CO2フリー・アンモニア、カーボンリサイクル・CCUS等）に関連するビジネス機会が拡大すると想定しました。対象市場に関連する導入実績やその推移と、第三者調査機関による対象市場の成長率等、一定の前提を置いたシナリオに基づき試算しています。これらのこ

とから **azbil** グループの **BA** 事業、**AA** 事業が 2 度未満シナリオにおいて 120 億円規模のビジネス機会となると予想しています。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

12000000000

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

12000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

2 度未満シナリオ（脱炭素社会に向けた規制強化や技術革新が促され、気温上昇が持続可能な範囲で収まるシナリオ）を前提に、2030 年における **azbil** グループの事業へ与える影響を定量的に評価した結果、売上高の増加への寄与を以下のとおり推定しています。**BA** 事業約 70 億円と **AA** 事業約 50 億円の合計約 120 億円。**BA** 事業、約 70 億円：対象として、エネルギー使用量の多い病院・ホテル市場における過去の導入実績や、顧客ニーズ等を踏まえ、一定の前提を置いたシナリオに基づき試算しています。**AA** 事業、約 50 億円：カーボンニュートラルに貢献する市場（水素、CO2 フリー・アンモニア、カーボンリサイクル・CCUS 等）に関連するビジネス機会が拡大すると想定しました。対象市場に関連する導入実績やその推移と、第三者調査機関による対象市場の成長率等、一定の前提を置いたシナリオに基づき試算しています。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

7200000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

藤沢テクノセンターの機能強化に向けて、投資金額は約 72 億円（実験棟（第 103 建物）：41 億円、実験棟（第 104 建物）：31 億円）でした。カーボンニュートラルなど社会課題対応を新たな事業機会と捉えた「成長事業の確立・拡大」を通じて事業を拡大していく”**azbil** グループらしい事業モデル”における投資も含まれます。第 103 建物には、最適で先進的な開発環境を備えた開発体制を強化するとともに、研究・開発の生産性、創造性を発揮するワークスペースも設置します。社員の執務空間を、集中して思考する場所と気分転換できる場所にバランスよく配置し、昨今のワークスタイルに合わせたカフェ型のワークスペースなども整備しました。個人からグループレベルに至るまで創造力を高めることができる最適な開発環境、執務環境を提供することで、社員の活性化や働きの創造の推進も図ります。

第104建物には、アズビルのセンシング技術の要であるMEMSセンサの開発施設および計測標準施設を整備します。独自の要素技術、プロセス技術、開発・生産ノウハウの蓄積により、MEMSセンサの競争力の維持向上を図り、高性能なセンサの安定供給と新製品開発、さらにはセンサを起点とした新規領域へのビジネス拡大を目指します。また、新校正室は、現在の建設技術ならびにアズビルが持つ空調技術と計測に関するノウハウを結集しました。「正しく測る」ための校正能力強化によって事業活動への貢献を行います。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

1) 状況 **Situation** : 気候変動対策は規制やコスト上昇だけでなく、日本政府が「経済と環境の好循環」を作っていく産業政策としてグリーン成長戦略を打ち出すなど、気候変動対策を成長の機会と捉える時代に突入した、とも考えられています。 2) 課題 **Task**: 民間企業には、大胆な投資をし、イノベーションを起こすといった前向きな挑戦が求められます。また、azbilグループでは、カーボンニュートラルの時代を見据え、“空間の質・生産性の向上”と“資源・エネルギーの最小化”の両立が重要と捉えています。 3) 行動 **Action** : 2030年度の長期目標達成に向けて継続的にソリューションを創出するため新製品・サービス開発、市場投入加速のための積極的な研究開発費投入、設備投資を行うものであり、この中には当然気候変動への対応も含まれます。具体的には前中期経営計画（2021～から2024年度まで）の中で研究開発戦略として明確に打ち出したものです。その一つとして、次の成長に向けた先進的なシステムソリューションやデバイスの開発を加速するための技術開発環境の整備・強化を目的に建設中だった神奈川県藤沢市の藤沢テクノセンター内の2棟（第103建物、第104建物）の新実験棟が2022年に完成しました。投資金額は約72億円です。 4) 結果 **Result**: azbilグループは気候変動を含む社会的要請と顧客ニーズに応えるため、革新的な技術開発と新規商品開発を加速させ、AIとの融合やDXとの相乗効果、オートメーションにおける自律化等、外部環境の変化を捉えて持続可能な社会の実現に向けた取組みを進めます。具体的にはクラウドやAIを活用した先進的なシステムソリューションや高機能・高精度なデバイスの開発力を一層強化するための実験施設を設けたほか、MEMS（Micro Electro Mechanical Systems）センサを起点としたビジネス拡大に向け、MEMSセンサの開発施設ならびにazbilグループの計測を支える校正施設の整備を行いました。新製品およびサービスの開発力の強化を目的とする様々な取組みは、定量的な評価をしたBA事業、AA事業の両事業の拡大に寄与します。新たな開発環境と先進的な実験作業環境を整え、研究・開発活動の効率化を進め、高度でより先進的な技術開発を推進します。azbilグループは、地球環境、エネルギー効率、ウェルネスの向上を実現するための技術開発を推進し、社会の持続可能な発展に貢献していきます。

ウォーター

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp2

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☒ R&D 及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

☒ 不明

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

世界における水資源の重要性は、人口増加と気候変動による降雨量の変化、干ばつ地域の拡大などによってこれまで以上に高くなっています。気候変動シナリオ分析でも、4度シナリオにおいて気象パターンの変化の可能性が現在よりもさらに大きくなると想定しました。人々が限りある水資源を適切にマネジメントしなければ、経済活動や生活に大きな影響を及ぼします。azbil ESG データブック 2024 の8ページに記載のとおり、「水の安全保障・水のリスク」をESGの重要課題と考え、発展途上国における水道インフラ整備、水資源の管理の支援、クラウドサービスにおける広域水道施設の遠隔監視システムの普及などを事業として進めてきました。持続可能な社会に貢献し、長期的な目標を達成するために、azbil グループSDGs 目標におけるターゲットとして「地球環境に配慮した商品・サービスの創出・提供」を定めています。水関連を含む様々な社会課題が発生し、これらへの対応策としてオートメーションが果たすことのできる役割は日々拡大しています。一例として、2023年8月のアズビル金門株式会社のニュースリリースのとおり、さいたま市水道局ならびに一般財団法人埼玉水道サービス公社とアズビル金門株式会社はさいたま版スマートメーター実証プロジェクトに関する基本協定を締結しました。無線通信を用いた自動検針が可能な水道スマートメーターの利活用は、将来の労働力不足に備え、従来の水道メーター検針に替わる効果が期待されます。「さいたま版スマートメーター実証プロジェクト」では、スマートメーターを活用した市民サービスに取り組みつつ、実用化に向けたスマートメーターの付加価値を確認することを目指します。協定締結の当事者と主な役割は以下のとおりです。(1) さいたま市：実証実験フィールドの提供、スマートメーター機器等の設置、実証実験の効果検証 (2) アズビル金門株式会社：スマートメーターを活用した付加価値サービスの提供、各施策の実施に係る技術支援 (3) 一般財団法人 埼玉水道サービス公社：検針作業に係る各種システムの連携、WEB 環境を通じた使用者サービスの提供

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- ☒ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- ☒ 可能性が高い (66～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

- ☒ やや高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

azbil グループは、「人を中心としたオートメーション」の理念の下、事業を通じた持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで自らの中長期的な発展を確実なものとし、企業価値を持続的に向上させることを目指しています。新中期経営計画（2025 年度～から 2027 年度）では、「進化」と「共創」をテーマに“azbil グループらしい事業モデル”を強化していきます。“azbil グループらしい事業モデル”とは、顧客基盤（工場、商業ビル、ライフライン）との強い関係に基づく「基盤事業」、および海外や半導体等の技術革新やカーボンニュートラルのような（水問題も含む）社会課題対応を新たな事業機会と捉えた「成長事業」で事業を拡大、また、成長事業で顧客基盤を拡大し、基盤事業で持続性を向上、成長事業⇒から基盤事業⇒さらに成長事業というリサイクルを回すことにより、持続的な事業の拡大を目指すモデルです。水関連の課題を含む、様々な社会課題が発生し、これらへの対応策としてオートメーションが果たすことのできる役割は日々拡大しています。azbil グループのオートメーション技術の活用によって、継続的に顧客資産の“空間の質・生産性の向上”とともに、そのためのエネルギー量抑制を実現することによって、これら様々な社会課題に対応することが可能であり、長年にわたって現場で培ったノウハウ、ビッグデータの蓄積を基に、製品からエンジニアリング、メンテナンスサービスまでをお届けできる azbil グループならではの強みが発揮できる領域です。ライフオートメーション事業で、水道メーターの分野については、人手不足や効率化、サービスの高付加価値のニーズが高まっており、水道メーターの IoT 対応を進めています。検針・保安・各種アラームの状況のデータのスマート化の実証試験を開始、さらには電気・ガス・水道のデータを掛け合わせて新たな価値を創造するサービスの検討等、SMaaS（Smart Metering as a Service）時代を見据えた新たなオートメーション領域への事業展開を加速しています。なお、私たちが提唱する SMaaS（Smart Metering as a Service）とは“はかる”というメーターの従来からある機能に加えて“はかる”ことから新たな付加価値をサービスとして提供することです。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

11000000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

11000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

策定した新「中期経営計画（2025 年度から 2027 年度）」において、水道メーターを販売するライフオートメーション事業全体で 2027 年度の売上高を 430 億円、2024 年度の売上高 320 億円から 110 億円増やすことを目指しています。 azbil グループの 2030 年度をゴールとする新長期目標の売上高 4,200 億円規模に対して、ポジティブな影響を与える対応すべき機会として特定するに至りました。 計算方法：2027 年度の売上目標 43,000,000,000 円 (A) -2024 年度売上高 32,000,000,000 円 (B) =11,000,000,000 円 (売上増加分が機会) (A) 2027 年度の売上目標 43,000,000,000 円 (B) 2024 年度売上高 32,000,000,000 円 (目標のベースライン)

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

4415000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

前の「中期経営計画（2021 年度から 2024 年度）」における水道メーターを販売するライフオートメーション事業で、2021 年度の研究開発費 1,161 百万円、2022 年度の研究開発費 1,087 百万円、2023 年度の研究開発費 1,142 百万円、2024 年度の研究開発費 1,025 百万円 (1,161 百万円と 1,087 百万円と 1,142 百万円と 1,025 百万円の合計 4,415 百万円)

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

1) 状況 **Situation** : 国内外において、水関連の課題を含む環境問題への取組みの急速な拡大等を背景に、ビジネス環境は大きく変わりつつあります。 2) 課題

Task：法定によるメーターの交換需要を主体としていましたが、さらなる高付加価値化や事業の効率化が求められます。 3) 行動 **Action**：azbil グループでは、継続的にソリューションを創出するための新製品・サービスの開発とその市場投入を加速するための積極的な研究開発費の投入・設備投資を行うとともに、サービスの高付加価値化や事業の効率化に必要な販売・エンジニアリング・サービスの **DX**（デジタルトランスフォーメーション）、ネットワークインフラの強化施策を実行してまいります。2025 年 5 月発表のとおり、「中期経営計画（2025 から 2027 年度）」において、人的資本投資として総額人件費を+320 億円増加、商品力強化として研究開発費を+90 億円増加、DX 推進として DX(IT) 投資を+50 億円増加させます。これは、2030 年度の長期目標達成に向けて継続的にソリューションを創出するために行うものであり、この中には当然水関連の課題への対応も含まれます。 4) 結果 **Result**：2024 年度のライフオートメーション事業の売上高の値は 320 億円でした。新中期経営計画（2025 年度から 2027 年度）」において、2027 年度の売上高を 580 億円へ増やすことを目指しています。これらは、2030 年度をゴールとし、売上高 4,200 億円、営業利益 650 億円規模の企業体を目指す中間地点の財務計画です。

気候変動

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- | | |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 中国 | <input checked="" type="checkbox"/> メキシコ |
| <input checked="" type="checkbox"/> 日本 | <input checked="" type="checkbox"/> 大韓民国 |
| <input checked="" type="checkbox"/> タイ | <input checked="" type="checkbox"/> スペイン |
| <input checked="" type="checkbox"/> インド | <input checked="" type="checkbox"/> ベトナム |
| <input checked="" type="checkbox"/> ベルギー | <input checked="" type="checkbox"/> マレーシア |
| <input checked="" type="checkbox"/> フィリピン | <input checked="" type="checkbox"/> アメリカ合衆国（米国） |
| <input checked="" type="checkbox"/> インドネシア | |
| <input checked="" type="checkbox"/> シンガポール | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 台湾(中国) | |
| <input checked="" type="checkbox"/> サウジアラビア | |

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 可能性が高い (66～100%)

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

社会課題であるカーボンニュートラルの実現には、これまでの技術・仕組みの延長線上では解決できない課題があります。自社の技術・製品（既存領域 商品例：オンライン異常予兆検知システム **BiG EYESTM**、クラウド型バルブ解析診断サービス **Dx Valve Cloud Service**、**Smart Metering as a Service (SMaaS)**）だけではなく、国内外の企業が共同でプロジェクトを推進していくことがこれまで以上に必要になってくると考えます。こうした課題意識から、例えば、2024 年 12 月から、株式会社クリーンエネルギーコネクト（以下、**CEC**）とオフサイトコーポレート **PPA** サービスの共同実証を開始しました。この実証は、**CEC** が提供する **PPA** サービスを利用している建物を対象に、太陽光発電と蓄電池を組み合わせで行うものです。具体的には、太陽光発電所に蓄電池を導入し、発電状況とお客さま建物のエネルギー利用状況を基に蓄電池の充電・放電を制御し、お客さま建物の再生可能エネルギーの利用率を 30 % 弱から 90 % へと向上させることを目指しています。アズビルは監視・制御の技術で目標達成に貢献します。**azbil** グループは、環境・エネルギー事業領域の拡大によって持続可能な社会に貢献するため、**GX 事業*1** の強化に取り組んでいます。今回の **CEC** との取組みは **GX 事業** 推進の一環として実施するものです。実証を通じて得られた知見を、カーボンニュートラル社会の実現に貢献する製品開発や、ソリューションに反映・進化させ広範な産業分野に展開することを目指します。**azbil** グループでは、2030 年における 2 未満のシナリオに関してシナリオ分析を行いました。パリ協定の目標達成には、2030 年までに 2010 年比で **CO2** 排出量を世界全体で約 45 % 削減する必要があります。これらの削減を達成するためには、各産業に **azbil** グループが提供している以下の製品や技術が大きく貢献すると評価しました。**BA 事業**では、世の中のニーズに合わせた省エネルギー・省 **CO2** ソリューションやサービスなどへの需要拡大の機会があると分析しています。**AA 事業**では、環境影響を軽減する脱炭素社会での新しい産業・プロセスに向けた、センサ・各種計測器、ソリューションなどへの需要が増加する機会があると分析しています。**LA 事業**では、**IoT** 技術を活用したガスメータといった **SMaaS (Smart Metering as a Service)** 事業の拡大などの機会があると分析しています。「中期経営計画 (2025 年度から 2027 年度)」において、こうした他社協業を含めた、次世代エネルギーマネジメント事業、**GX** ソリューションなど「環境・エネルギー事業領域」の拡大も要素として、**azbil** グループの 2024 年度の売上高 3,003 億円から 2027 年度に 3,400 億円 (**BA 事業**：1,740 億円、**AA 事業**：1,230 億円、**LA 事業**：430 億円) とする計画です。売上高増加額、340,000,000,000-300,300,000,000 の差 39,700,000,000 円は、**azbil** グループの 2030 年度をゴールとする新長期目標の売上高 4,200 億円規模に対して、ポジティブな影響を与える対応すべき機会として特定するに至りました。近未来のビジネス機会として 932 億円を機会の規模として特定しています。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

39700000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

39700000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

社会課題であるカーボンニュートラルの実現には、これまでの技術・仕組みの延長線上では解決できない課題があります。自社の技術・製品（既存領域 商品例：オンライン異常予兆検知システム **BiG EYESTM**、クラウド型バルブ解析診断サービス **Dx Valve Cloud Service**、**Smart Metering as a Service (SMaaS)**）だけではなく、国内外の企業が共同でプロジェクトを推進していくことがこれまで以上に必要になってくると考えます。こうした課題意識から、例えば、2024 年 12 月から、株式会社クリーンエナジーコネクト（以下、**CEC**）とオフサイトコーポレート **PPA** サービスの共同実証を開始しました。この実証は、**CEC** が提供する **PPA** サービスを利用している建物を対象に、太陽光発電と蓄電池を組み合わせで行うものです。具体的には、太陽光発電所に蓄電池を導入し、発電状況とお客さま建物のエネルギー利用状況を基に蓄電池の充電・放電を制御し、お客さま建物の再生可能エネルギーの利用率を 30% 弱から 90% へと向上させることを目指しています。アズビルは監視・制御の技術で目標達成に貢献します。**azbil** グループは、環境・エネルギー事業領域の拡大によって持続可能な社会に貢献するため、**GX 事業*1** の強化に取り組んでいます。今回の **CEC** との取組みは **GX 事業** 推進の一環として実施するものです。実証を通じて得られた知見を、カーボンニュートラル社会の実現に貢献する製品開発や、ソリューションに反映・進化させ広範な産業分野に展開することを目指します。**azbil** グループでは、2030 年における 2 未満のシナリオに関してシナリオ分析を行いました。パリ協定の目標達成には、2030 年までに 2010 年比で **CO2** 排出量を世界全体で約 45% 削減する必要があります。これらの削減を達成するためには、各産業に **azbil** グループが提供している以下の製品や技術が大きく貢献すると評価しました。**BA 事業**では、世の中のニーズに合わせた省エネルギー・省 **CO2** ソリューションやサービスなどへの需要拡大の機会があると分析しています。**AA 事業**では、環境影響を軽減する脱炭素社会での新しい産業・プロセスに向けた、センサ・各種計測器、ソリューションなどへの需要が増加する機会があると分析しています。**LA 事業**では、**IoT** 技術を活用したガスメータといった **SMaaS (Smart Metering as a Service)** 事業の拡大などの機会があると分析しています。「中期経営計画 (2021 年度から 2024 年度)」において、こうした他社協業を含めた、次世代エネルギーマネジメント事業、**GX** ソリューションなど「環境・エネルギー事業領域」の拡大も要素として、**azbil** グループの 2020 年度の売上高 2,468 億円から 2027 年度に 3,400 億円 (**BA 事業**：1,740 億円、**AA 事業**：1,230 億円、**LA 事業**：430 億円) とする計画です。売上高増加額、340,000,000,000 引く 246,800,000,000 の差 93,200,000,000 円は、**azbil** グループの 2030 年度をゴールとする新長期目標の売上高 4,200 億円規模に対して、ポジティブな影響を与える対応すべき機会として特定するに至りました。近未来のビジネス機会として 932 億円を機会の規模として特定しています。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

12726000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

2024 年度の研究開発費は 12,726 百万円（ビルディングオートメーション事業：5,436 百万円、アドバンスオートメーション事業：6,264 百万円、ライフオートメーション事業：1,025 百万円）でした。この研究開発費には、カーボンニュートラルのような社会課題に対応する“azbil グループらしい事業モデル”を強化する費用を含みます。3つの成長事業領域の一つの核である「環境・エネルギー事業領域」における投資も含みます。（5,436,000,000 円と 6,264,000,000 円と 1,025,000,000 円の合計 12,726,000,000 円）

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

☒ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

39700000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 11-20%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

azbil グループが提供している以下の製品や技術が大きく貢献すると評価しました。BA 事業では、世の中のニーズに合わせた省エネルギー・省 CO2 ソリューションやサービスなどへの需要拡大の機会があると分析しています。AA 事業では、環境影響を軽減する脱炭素社会での新しい産業・プロセスに向けた、センサ・各種計測器、ソリューションなどへの需要が増加する機会があると分析しています。LA 事業では、IoT 技術を活用したガスメータといった SMaaS (Smart Metering as a Service) 事業の拡大などの機会があると分析しています。azbil グループは、「人を中心としたオートメーション」の理念の下、事業を通じた持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで自らの中長期的な発展を確実なものとし、企業価値を持続的に向上させることを目指しています。新中期経営計画 (2025 年度から 2027 年度) では、「進化」と「共創」をテーマに“azbil グループらしい事業モデル”を強化していきます。“azbil グループらしい事業モデル”とは、顧客基盤 (工場、商業ビル、ライフライン) との強い関係に基づく「基盤事業」、および海外や半導体等の技術革新やカーボンニュートラルのような社会課題対応を新たな

な事業機会と捉えた「成長事業」で事業を拡大、また、成長事業で顧客基盤を拡大し、基盤事業で持続性を向上、「成長事業⇒基盤事業⇒成長事業」というリサイクルを回すことにより、持続的な事業の拡大を目指すモデルです。具体的には、長年の顧客基盤との強い関係に基づく「基盤事業」に加えて、azbil グループの強みを活かすことができる技術革新・社会課題対応といった分野や海外での拡大を目指す「成長事業」を推進するとともに、2024 年度までに進めてきた事業ポートフォリオの見直しを継続的に実施します。また、この事業モデル強化に向け、azbil グループ全体での人的資本、商品力強化、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進などへの積極的な投資を進めます。さらに、これら経営施策を的確かつ迅速に実施するための経営基盤強化として、成長に向けた組織改編、資本コスト経営の推進、サステナビリティ経営、コーポレートガバナンスの強化を継続して実施します。新中期経営計画では、世界的な地政学リスク、米国相互関税政策に伴う影響やインフレ等、事業環境の不確実性を伴うものの、基盤事業と成長事業によるさらなる成長を目指します。azbil グループの前中期経営計画最終年の 2024 年度の売上高 3,003 億円から 2027 年度に 3,400 億円（BA 事業：1,740 億円、AA 事業：1,230 億円、LA 事業：430 億円）とする計画です。売上高増加額、340,000,000,000 引く 246,800,000,000 の差 93,200,000,000 円は、azbil グループの 2030 年度をゴールとする新長期目標の売上高 4,200 億円規模に対して、ポジティブな影響を与える対応すべき機会として特定するに至りました。近未来のビジネス機会として 397 億円を機会の規模として特定しています。2024 年度の azbil グループの売上高の値は 3,003 億円でした。397 億円と 3,003 億円の比は 13.2%

ウォーター

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

☒ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

1100000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

策定した新「中期経営計画（2025 年度から 2027 年度）」において、水道メーターを販売するライフオートメーション事業全体で 2027 年度の売上高を 430 億円、2024 年度の売上高 320 億円から 110 億円増やすことを目指しています。azbil グループの 2030 年度をゴールとする新長期目標の売上高 4,200 億円規模に対して、ポジティブな影響を与える対応すべき機会として特定するに至りました。2024 年度の azbil グループの売上高は 3,003 億円でした。110 億円と 3,003 億円の比は 3.6%

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

☒ はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

☒ 常勤取締役またはそれに準ずる者

☒ 非常勤取締役またはそれに準ずる者

☒ 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会のダイバーシティ&インクルージョンに関する方針

選択:

☒ はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の【補充原則4-1 1-1】に記載のとおり、当社では、変化の激しい事業環境の中、中長期的な企業価値の向上に資する知識・経験等のバランスがとれ、多様性のある取締役会の構成が必要と考えております。こうした基本的な考えに基づき、2025年6月25日現在で、10名の取締役の内訳は、当社事業及び経営や監査に経験を積んだ社内取締役3名と、独立性があり、幅広い経験や優れた専門性・知見を有する独立社外取締役7名となって

おり、そのうち、女性が3名（うち1名が外国籍）となっております。

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

Corporate-Governance_20250625_HP.pdf, Corporate-Governance_20250625_HP_JP.pdf

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
ウォーター	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- ☒ 最高サステナビリティ責任者(CSO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- ☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- ☒ 取締役会設置規則
- ☒ 個々の取締役の職務記述書

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- ☒ 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 企業目標設定の監督 | <input checked="" type="checkbox"/> 気候移行計画策定の監督と指導 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 年間予算の審議と指導 | <input checked="" type="checkbox"/> 開示、監査、検証プロセスの監督 |
| <input checked="" type="checkbox"/> シナリオ分析の監督と指導 | <input checked="" type="checkbox"/> 全社方針やコミットメントの承認 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 事業戦略策定の監督と指導 | <input checked="" type="checkbox"/> 気候移行計画実行のモニタリング |
| <input checked="" type="checkbox"/> 事業戦略実行のモニタリング | <input checked="" type="checkbox"/> 大規模な資本的支出の監督と指導 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 政策エンゲージメントの監督と指導 | <input checked="" type="checkbox"/> 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 買収/合併/事業売却の監督と指導 | <input checked="" type="checkbox"/> 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング |
| <input checked="" type="checkbox"/> 従業員インセンティブの承認と監督 | <input checked="" type="checkbox"/> 組織の定める要件に対するサプライヤーの遵守状況のモニタリング |
| <input checked="" type="checkbox"/> 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導 | |

(4.1.2.7) 説明してください

アズビル株式会社は、2022年6月23日開催の第100期定時株主総会において定款変更議案が承認されたことに伴い、監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へ移行しました。指名委員会等設置会社への移行に伴い、取締役から法的に明確な責任を負う執行役に大幅に業務執行権限を委譲することで、監督機能と執行機能の一層の分離を進め、機動的かつ効率的な意思決定に基づく執行体制を確保すると同時に、より客観的な経営の監督機能を高めていきます。また、取締役への情報提供や執行役との意見交換を行う場として取締役執行役連絡会を設け、指名委員会等設置会社としての取締役会によるモニタリングの実効性を確保するとともに、業務執行を担う執行役員制度を継続し、適切な意思決定とスピードの向上実現を目指しています。CSOを担うサステナビリティ(兼azbilグループCSR)担当役員は、気候変動に起因する問題を含む「事業等のリスク」に対して必要な措置を講じる責任を負います。具体的には、CSOを担うサステナビリティ(兼azbilグループCSR)担当役員は取締役会メンバーでもあり「azbilグループ総合リスク委員会」では委員長、「azbilグループCSR推進会議」では議長をつとめ、必要な意思決定のために気候変動問題について話し合います。「azbilグループCSR推進会議」は少なくとも四半期に1回開催されます。CSOを担うサステナビリティ(兼azbilグループCSR)担当役員は、洪水や浸水等の自然災害の発生時に生じる損害を最小限に抑えるべく、人員や生産設備等に求められる対応準備を進めております。また、事業の中断、阻害に対処するためのBCP（事業継続計画）策定にも取り組んでおり、実効性を確保できるよう継続的に改善を進めております。「azbilグループ総合リスク委員会」の委員長として、「azbilグループ重要リスク」を決定し、各リスクに対する執行の責任範囲を明確にして、取締役会にてこれらを報告しています。取締役会は原則月1回開催しています。取締役会では、中期経営計画に関して、取締役会での議論に加えて、取締役会以外での意見交換会の場を含め10回以上の議論を行い、海外事業展開、DXおよび関連した事業、サステナビリティへの取組みなど、長期的成長・長期目標達成に向けて計画の見直し・事業戦略等を議論しました。azbilグループは、オートメーションに関わる製品・サービスの提供を通じて持続可能な社会へ「直列」に貢献し、成長を目指す「長期目標（2030年度）」及び「中期経営計画（2025年度から2027年度）」を策定し、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念のもと、自らの中長期的な発展を確実なものとし、企業価値の持続的向上を進めております。この決定にあたり、アズビル株式会社の経営会議および取締役会で議論しています。気候変動問題に関しては、地球環境と脱炭素社会に向けたエネルギー課題の解決への貢献を目指し、azbilグループの製品・サービス・ソリューションの提供を通じた2030年の指標「お客さまの現場におけるCO2削減効果340万トンCO2/年」を掲げています。また、2030年の事業活動に伴うGHG排出削減目標を55%削減（2017年基準）に決めました。これらの目標を含むazbilグループSDGs目標は取締役会にて審議・決定しています。そして、azbilグループSDGs目標の（移行計画を含む）計画・取組みの評価などは取締役会に報告し、取締役会の監督・指示を受けます。azbilグループでは、リスクマネジメントにおいてボトム（現場）の情報をトップ（経営層）が十分に把握し、意思決定を行うことが重要だと認識しており、ボトムアップアプローチとトップダウンアプローチを一体としたリスクマネジメントを実施するための体制として、「azbilグループ総合リスク管理部会」、「azbilグループ総合リスク委員会」、「azbilグループCSR推進会議」を設置しております。

「azbilグループ総合リスク管理部会」は部門の責任者等をメンバーとして実施され、主にリスクの抽出と評価に関して現場側の意見集約を行います。なお、リスクの抽出と評価については経営層の意見も別途ヒアリングを行って集約し、経営層と現場部門の意見を統合するプロセスを構築しております。「azbilグループ総合リスク委員会」はリスク管理担当役員を統括責任者、経営層をメンバーとして半期に一度実施され、一連のリスクマネジメント活動に対する経営層による状況確認と方針決定を行います。具体的には、「azbilグループ総合リスク管理部会」や経営層へのヒアリングから得られた情報に基づくリスクの対応優先度の決定（azbilグループが優先して対処すべき「azbilグループ重要リスク」とそれ以外の「部門管理リスク」の選定）、リスク対応計画の進捗確認を行います。なお、「azbilグループ総合リスク委員会」での審議結果は取締役会に報告しております。「azbilグループCSR推進会議」は部門の責任者等をメンバーとして四半期に一度実施しており、リスクマネジメントの推進状況について確認・検討を行っております。リスク対応計画の進捗確認をazbilグループ総合リスク委員会よりも高頻度に行うことで、タイムリーな状況変化に対応できるようにしております。リスクマネジメントの年度計画及び実施状況、グループ経営管理に関する重要な事項は、アズビル株式会社の「取締役会規則」において報告事項として定められています。【気候変動問題にCSOが関わった例】アズビル株式会社は、2050年までにバリューチェーン全体のGHG排出量を実質ゼロにすることを目指す当社のネットゼロ目標について、Science Based Targets イニシアチブより、「ネットゼロ認定」を取得しました。2020年より、自らの事業活動に伴うGHGの排出量（スコープ1+2）を2050年に実質ゼロにする「2050年温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を掲

げ、カーボンニュートラルの実現に向けて取り組んできました。このたび、新たな長期ビジョンとして、バリューチェーン全体（スコープ1+2+3）で90%以上削減（2017年度基準）し、残余排出量を中和することでネットゼロ達成を目指す目標を設定しました。それに伴い、2030年度のスコープ1+2以外のバリューチェーン全体の間接的なGHG排出量（スコープ3）の削減目標を従来の20%削減から、33%削減（2017年度基準）に引き上げました。この新たな長期ビジョンが、SBTiの基準を満たし「SBT ネットゼロ認定」を取得しました。この目標設定の審議にCSOを担うサステナビリティ(兼azbilグループCSR)担当役員として関わっています。

ウォーター

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☒ 最高サステナビリティ責任者(CSO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☒ 取締役会設置規則

☒ 個々の取締役の職務記述書

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 企業目標設定の監督

☒ 気候移行計画策定の監督と指導

- ☑ 年間予算の審議と指導
- ☑ シナリオ分析の監督と指導
- ☑ 事業戦略策定の監督と指導
- ☑ 事業戦略実行のモニタリング
- ☑ 政策エンゲージメントの監督と指導
- ☑ 買収/合併/事業売却の監督と指導
- ☑ 従業員インセンティブの承認と監督
- ☑ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- ☑ 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導
- ☑ 開示、監査、検証プロセスの監督
- ☑ 全社方針やコミットメントの承認
- ☑ 気候移行計画実行のモニタリング
- ☑ 大規模な資本的支出の監督と指導
- ☑ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
- ☑ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☑ 組織の定める要件に対するサプライヤーの遵守状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

アズビル株式会社は、2022年6月23日開催の第100期定時株主総会において定款変更議案が承認されたことに伴い、監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へ移行しました。指名委員会等設置会社への移行に伴い、取締役から法的に明確な責任を負う執行役に大幅に業務執行権限を委譲することで、監督機能と執行機能の一層の分離を進め、機動的かつ効率的な意思決定に基づく執行体制を確保すると同時に、より客観的な経営の監督機能を高めていきます。また、取締役への情報提供や執行役との意見交換を行う場として取締役執行役連絡会を設け、指名委員会等設置会社としての取締役会によるモニタリングの実効性を確保するとともに、業務執行を担う執行役員制度を継続し、適切な意思決定とスピードの向上実現を目指しています。CSOを担うサステナビリティ(兼azbilグループCSR)担当役員は、水の問題を含む「事業等のリスク」に対して必要な措置を講じる責任を負います。具体的には、当役員は取締役会メンバーでもあり「azbilグループ総合リスク委員会」では委員長、「azbilグループCSR推進会議」では議長をつとめ、必要な意思決定のために水の問題について話し合います。「azbilグループCSR推進会議」は少なくとも四半期に1回開催されます。当役員は、洪水等の自然災害の発生時に生じる損害を最小限に抑えるべく、人員や生産設備等に求められる対応準備を進めております。また、事業の中断、阻害に対処するためのBCP（事業継続計画）策定にも取り組んでおり、実効性を確保できるよう継続的に改善を進めております。「azbilグループ総合リスク委員会」の委員長として、「azbilグループ重要リスク」を決定し、それぞれのリスクの責任者や対策を進めるリスクオーナーを明確にして、取締役会にてこれらを報告しています。取締役会は原則月1回開催しています。取締役会では、中期経営計画に関して、取締役会での議論に加えて、取締役会以外での意見交換会の場を含め10回以上の議論を行い、海外事業展開、DXおよび関連した事業、サステナビリティへの取組みなど、長期的成長・長期目標達成に向けて計画の見直し・事業戦略等を議論しました。azbilグループは、オートメーションに関わる製品・サービスの提供を通じて持続可能な社会へ「直列」に貢献し、成長を目指す「長期目標（2030年度）」及び「中期経営計画（2025年度から2027年度）」を策定し、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念のもと、自らの中長期的な発展を確実なものとし、企業価値の持続的向上を進めております。この決定にあたり、アズビル株式会社の経営会議および取締役会で議論しています。ライフオートメーション事業では、2005年12月に都市ガス・LPガスメーター、水道メーターを製造販売する株式会社金門製作所（現アズビル金門株式会社）をグループ化しました。同社は1904年創業で計量器のパイオニアであり、計量法に基づくメーター更新需要により安定した事業基盤を有するほか、IoTを活用したメーターのスマート化を進めています。水道メーターの分野については、人手不足や効率化、サービスの高付加価値のニーズが高まっています。メーター販売の専業体制から、azbilグループのシナジーを活かし、他社との協業も含めて、製品の高付加価値化、ラインナップ拡大に取り組み、SMaaS（Smart Metering as a Service）事業への転換を図っていきます。私たちが提唱するSMaaSとは、“はかる”というメーターの従来からある機能に加えて、“はかる”ことから新たな付加価値をサービスとして提供することです。azbilグループでは、リスクマネジメントにおいてボトム（現場）の情報をトップ（経営層）が十分

に把握し、意思決定を行うことが重要だと認識しており、ボトムアップアプローチとトップダウンアプローチを一体としたリスクマネジメントを実施するための体制として、「azbil グループ総合リスク管理部会」、「azbil グループ総合リスク委員会」、「azbil グループCSR 推進会議」を設置しております。「azbil グループ総合リスク管理部会」は部門の責任者等をメンバーとして実施され、主にリスクの抽出と評価に関して現場側の意見集約を行います。なお、リスクの抽出と評価については経営層の意見も別途ヒアリングを行って集約し、経営層と現場部門の意見を統合するプロセスを構築しております。「azbil グループ総合リスク委員会」はリスク管理担当役員を統括責任者、経営層をメンバーとして半期に一度実施され、一連のリスクマネジメント活動に対する経営層による状況確認と方針決定を行います。具体的には、「azbil グループ総合リスク管理部会」や経営層へのヒアリングから得られた情報に基づくリスクの対応優先度の決定（azbil グループが優先して対処すべき「azbil グループ重要リスク」とそれ以外の「部門管理リスク」の選定）、リスク対応計画の進捗確認を行います。なお、「azbil グループ総合リスク委員会」での審議結果は取締役会に報告しております。「azbil グループCSR 推進会議」は部門の責任者等をメンバーとして四半期に一度実施しており、リスクマネジメントの推進状況について確認・検討を行っております。リスク対応計画の進捗確認を azbil グループ総合リスク委員会よりも高頻度に行うことで、タイムリーな状況変化に対応できるようにしております。リスクマネジメントの年度計画及び実施状況、グループ経営管理に関する重要な事項は、アズビル株式会社の「取締役会規則」において報告事項として定められています。【水の問題にCSO が関わった例】2024 年度も、「azbil グループ総合リスク管理部会」や経営層へのヒアリングから得られた情報に基づくリスクの対応優先度の決定（azbil グループが優先して対処すべき「azbil グループ重要リスク」とそれ以外の「部門管理リスク」の選定）、リスク対応計画の進捗確認を行いました。この審議にCSO を担うサステナビリティ(兼 azbil グループCSR)担当役員として関わっています。

生物多様性

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☒ 最高サステナビリティ責任者(CSO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☒ 取締役会設置規則

☒ 個々の取締役の職務記述書

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- ☑ 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- | | |
|------------------------|----------------------------------|
| ☑ 企業目標設定の監督 | ☑ 気候移行計画策定の監督と指導 |
| ☑ 年間予算の審議と指導 | ☑ 開示、監査、検証プロセスの監督 |
| ☑ シナリオ分析の監督と指導 | ☑ 全社方針やコミットメントの承認 |
| ☑ 事業戦略策定の監督と指導 | ☑ 気候移行計画実行のモニタリング |
| ☑ 事業戦略実行のモニタリング | ☑ 大規模な資本的支出の監督と指導 |
| ☑ 政策エンゲージメントの監督と指導 | ☑ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導 |
| ☑ 買収/合併/事業売却の監督と指導 | ☑ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング |
| ☑ 従業員インセンティブの承認と監督 | ☑ 組織の定める要件に対するサプライヤーの遵守状況のモニタリング |
| ☑ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング | |
| ☑ 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導 | |

(4.1.2.7) 説明してください

アズビル株式会社は、2022年6月23日開催の第100期定時株主総会において定款変更議案が承認されたことに伴い、監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へ移行しました。指名委員会等設置会社への移行に伴い、取締役から法的に明確な責任を負う執行役に大幅に業務執行権限を委譲することで、監督機能と執行機能の一層の分離を進め、機動的かつ効率的な意思決定に基づく執行体制を確保すると同時に、より客観的な経営の監督機能を高めていきます。また、取締役への情報提供や執行役との意見交換を行う場として取締役執行役連絡会を設け、指名委員会等設置会社としての取締役会によるモニタリングの実効性を確保するとともに、業務執行を担う執行役員制度を継続し、適切な意思決定とスピードの向上実現を目指しています。CSOを担うサステナビリティ(兼azbilグループCSR)担当役員は、生物多様性に関する問題を含む「事業等のリスク」に対して必要な措置を講じる責任を負います。具体的に、当役員は取締役会メンバーでもあり「azbilグループ総合リスク委員会」では委員長、「azbilグループCSR推進会議」では議長をつとめ、必要な意思決定のために気候変動問題について話し合います。「azbilグループCSR推進会議」は少なくとも四半期に1回開催されます。当役員は、環境法規制や環境汚染も含む生物多様性にも関連した様々な問題を検討し、「azbilグループ総合リスク委員会」の委員長として、「azbilグループ重要リスク」を決定し、各リスクに対する執行の責任範囲を明確にして、取締役会にてこれらを報告しています。取締役会は原則月1回開催しています。取締役会では、中期経営計画に関して、取締役会での議論に加えて、取締役会以外での意見交換会の場を含め10回以上の議論を行い、海外事業展開、DXおよび関連した事業、サステナビリティへの取組みなど、長期的成長・長期目標達成に向けて計画の見直し・事業戦略等を議論しました。azbilグループは、オートメーションに関わる製品・サービスの提供を通じて持続可能な社会へ「直列」に貢献し、成長を目指す「長期目標(2030年度)」及び「中期経営計画(2025年度から2027年度)」を策定し、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念のもと、自らの中長期的な発展を確実なものとし、企業価値の持続的向上を進めております。この決定にあたり、アズビル株式会社の経営会議および取締役会で議論しています。azbilグループ

「SDGs 目標の「環境・エネルギー」において、2021 年 5 月、「全ての新製品を 100%リサイクル可能な設計とする」をターゲットに定めましたこれは、利用可能な最良の技術の範囲において、お客さまが廃棄する際に、適切に分解・分別され、リサイクルができるような設計を実現するもので、これにより、社会全体の資源有効利用に貢献でき、結果として調達段階における生物資源削減にも繋がると考えています。なお、協創による地球環境と脱炭素社会に向けたエネルギー課題の解決への貢献を目指し、azbil グループの製品・サービス・ソリューションの提供を通じた 2030 年の指標「お客さまの現場における CO2 削減効果 340 万トン CO2/年」を掲げています。また、2030 年の事業活動に伴う GHG 排出削減目標を 55%削減（2017 年基準）に定めました。この取組みも生物多様性に貢献すると考えています。これらの目標を含む azbil グループ SDGs 目標は取締役会にて審議・決定しています。そして、azbil グループ SDGs 目標の（移行計画を含む）計画・取組みの評価などは取締役会に報告し、取締役会の監督・指示を受けます。azbil グループでは、リスクマネジメントにおいてボトム（現場）の情報をトップ（経営層）が十分に把握し、意思決定を行うことが重要だと認識しており、ボトムアップアプローチとトップダウンアプローチを一体としたリスクマネジメントを実施するための体制として、「azbil グループ総合リスク管理部会」、「azbil グループ総合リスク委員会」、「azbil グループ CSR 推進会議」を設置しております。

「azbil グループ総合リスク管理部会」は部門の責任者等をメンバーとして実施され、主にリスクの抽出と評価に関して現場側の意見集約を行います。なお、リスクの抽出と評価については経営層の意見も別途ヒアリングを行って集約し、経営層と現場部門の意見を統合するプロセスを構築しております。「azbil グループ総合リスク委員会」はリスク管理担当役員を統括責任者、経営層をメンバーとして半期に一度実施され、一連のリスクマネジメント活動に対する経営層による状況確認と方針決定を行います。具体的には、「azbil グループ総合リスク管理部会」や経営層へのヒアリングから得られた情報に基づくリスクの対応優先度の決定（azbil グループが優先して対処すべき「azbil グループ重要リスク」とそれ以外の「部門管理リスク」の選定）、リスク対応計画の進捗確認を行います。なお、「azbil グループ総合リスク委員会」での審議結果は取締役会に報告しております。「azbil グループ CSR 推進会議」は部門の責任者等をメンバーとして四半期に一度実施しており、リスクマネジメントの推進状況について確認・検討を行っております。リスク対応計画の進捗確認を azbil グループ総合リスク委員会よりも高頻度に行うことで、タイムリーな状況変化に対応できるようにしております。リスクマネジメントの年度計画及び実施状況、グループ経営管理に関する重要な事項は、アズビル株式会社の「取締役会規則」において報告事項として定められています。【生物多様性の問題に CSO が関わった例】アズビル株式会社は、自然関連財務情報開示タスクフォース（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures：以下 TNFD）が 2023 年 9 月に公表した情報開示提言への賛同を表明し、2024 年 8 月、「TNFD Adopter」に登録しました。賛同表明にあたり、その審議に CSO を担うサステナビリティ(兼 azbil グループ CSR)担当役員として関わっています。

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- ☒ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- ☒ 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- ☒ 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
- ☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験
- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における管理職レベルの経験

ウォーター

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

- ☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- ☒ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- ☒ 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- ☒ 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
- ☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

☒ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験

☒ 環境課題に重点を置いた職務における管理職レベルの経験

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
ウォーター	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- ☑ 最高サステナビリティ責任者(CSO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- ☑ 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理
- ☑ 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス管理
- ☑ 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☑ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- ☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- | | |
|--------------------|--|
| ☑ 気候移行計画の作成 | ☑ 環境課題に関連した年次予算の管理 |
| ☑ 気候移行計画の実行 | ☑ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理 |
| ☑ 環境関連のシナリオ分析の実施 | ☑ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理 |
| ☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定 | ☑ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理 |
| ☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行 | ☑ イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連した優 |
- 先事項の管理

その他

- ☑ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.3.1.6) 説明してください

アズビル株式会社は、2022 年 6 月 23 日開催の第 100 期定時株主総会において定款変更議案が承認されたことに伴い、監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へ移行しました。指名委員会等設置会社への移行に伴い、取締役から法的に明確な責任を負う執行役に大幅に業務執行権限を委譲することで、監督機能と執行機能の一層の分離を進め、機動的かつ効率的な意思決定に基づく執行体制を確保すると同時に、より客観的な経営の監督機能を高めていきます。また、取締役への情報提供や執行役との意見交換を行う場として取締役執行役連絡会を設け、指名委員会等設置会社としての取締役会によるモニタリングの実効性を確保するとともに、業務執行を担う執行役員制度を継続し、適切な意思決定とスピードの向上実現を目指しています。取締役会は原則月 1 回開催しています。取締役会では、中期経営計画に関して、取締役会での議論に加えて、取締役会以外での意見交換会の場を含め議論を行い、海外事業展開、DX および関連した事業、サステナビリティへの取組みなど、長期的成長・長期目標達成に向けて計画の見直し・事業戦略等を議論しています。CSO を担うサステナビリティ(兼 azbil グループ CSR)担当役員は、気候変動問題を含む azbil グループの社会的責任に関する課題の解決へ必要な措置を講じる責任を負います。具体的には、CSO の役割を担うサステナビリティ(兼 azbil グループ CSR)担当役員は取締役会メンバーでもあり「azbil グループ総合リスク委員会」では委員長、「azbil グループ CSR 推進会議」では議長をつとめ、必要な意思決定のために気候変動問題について話し合います。「azbil グループ CSR 推進会議」は少なくとも四半期に 1 回開催されます。azbil グループでは、azbil グループ全体の CSR 活動を推進するため、アズビル株式会社のサステナビリティ(兼 azbil グループ CSR)担当役員を総責任者に、グループ各社の CSR 担当役員などをメンバーとして「azbil グループ CSR 推進会議」を設け、グループ全体の活動計画の策定、進捗管理（モニタリング）を行うとともに、子会社に対する指導を行っています。アズビル株式会社の取締役会の承認を得て、計画の策定とその実行、結果の評価・分析、経営報告という PDCA サイクルで不断の向上に取り組んでいます。気候変動関連問題として、対応するべきリスクや機会を決定する責任、進捗管理（モニタリング）を行う責任、取締役会へ報告する責任をサステナビリティ(兼 azbil グループ CSR)担当役員が負っています。

ウォーター

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☑ 最高サステナビリティ責任者(CSO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- ☑ 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理
- ☑ 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス管理
- ☑ 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☑ 環境関連のシナリオ分析の実施
- ☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行
- ☑ 環境課題に関連した年次予算の管理
- ☑ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理
- ☑ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理
- ☑ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理
- ☑ イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連した優先事項の管理

その他

- ☑ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☒ 四半期に1回以上の頻度で

(4.3.1.6) 説明してください

アズビル株式会社は、2022年6月23日開催の第100期定時株主総会において定款変更議案が承認されたことに伴い、監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へ移行しました。指名委員会等設置会社への移行に伴い、取締役から法的に明確な責任を負う執行役に大幅に業務執行権限を委譲することで、監督機能と執行機能の一層の分離を進め、機動的かつ効率的な意思決定に基づく執行体制を確保すると同時に、より客観的な経営の監督機能を高めていきます。また、取締役への情報提供や執行役との意見交換を行う場として取締役執行役連絡会を設け、指名委員会等設置会社としての取締役会によるモニタリングの実効性を確保するとともに、業務執行を担う執行役員制度を継続し、適切な意思決定とスピードの向上実現を目指しています。取締役会は原則月1回開催しています。取締役会では、中期経営計画に関して、取締役会での議論に加えて、取締役会以外での意見交換会の場を含め議論を行い、海外事業展開、DXおよび関連した事業、サステナビリティへの取組みなど、長期的成長・長期目標達成に向けて計画の見直し・事業戦略等を議論しています。アズビル金門株式会社は、水道のメーターなどの研究開発・生産・販売および工事・サービスなどを提供しております。CSOの役割を担うサステナビリティ(兼azbilグループCSR)担当役員は、取締役会メンバーであり、azbilグループの連結決算を四半期ごとに取締役会で審議するにあたり、「水に関する機会の評価」の他、3年間の中期経営計画・年度計画に対する進捗の管理や事業の評価などを実施します。CSOの役割を担うサステナビリティ(兼azbilグループCSR)担当役員は、水資源としての取水量、製品の水に対する影響や、排水への影響、水に関する災害等の物理的リスクなど水関連の課題を含む社会的責任に関する課題の解決へ必要な措置を講じる責任を負います。「azbilグループ総合リスク委員会」では委員長、少なくとも四半期に1回開催される「azbilグループCSR推進会議」では議長をつとめ、必要な意思決定のために話し合います。アズビル株式会社の取締役会の承認を得て、計画の策定とその実行、結果の評価・分析、経営報告というPDCAサイクルで不断の向上に取り組んでいます。これらの水関連課題として対応すべきリスクを決定する責任、進捗管理（モニタリング）を行う責任、取締役会へ報告する責任をサステナビリティ(兼azbilグループCSR)担当役員が負っています。年1回、CSR取組み成果に対して、取締役会から指示・承認を受けます。グループ全体を包括する環境マネジメント推進体制で環境保全活動を推進しています。水関連の課題を含む環境保全活動の中心的役割を果たす環境担当役員は、代表取締役社長から任命され、azbilグループの環境保全活動の全般について統括しています。

生物多様性

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- ☑ 最高サステナビリティ責任者(CSO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- ☑ ランドスケープ/管轄区域におけるエンゲージメントの管理
- ☑ 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理
- ☑ 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス管理
- ☑ 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☑ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- ☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☑ 気候移行計画の作成
- ☑ 気候移行計画の実行
- ☑ 環境関連のシナリオ分析の実施
- ☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行
- ☑ 環境課題に関連した年次予算の管理
- ☑ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理
- ☑ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理
- ☑ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理
- ☑ イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連した優

先事項の管理

その他

☒ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☒ 年 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

アズビル株式会社は、2022 年 6 月 23 日開催の第 100 期定時株主総会において定款変更議案が承認されたことに伴い、監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へ移行しました。指名委員会等設置会社への移行に伴い、取締役から法的に明確な責任を負う執行役に大幅に業務執行権限を委譲することで、監督機能と執行機能の一層の分離を進め、機動的かつ効率的な意思決定に基づく執行体制を確保すると同時に、より客観的な経営の監督機能を高めていきます。また、取締役への情報提供や執行役との意見交換を行う場として取締役執行役連絡会を設け、指名委員会等設置会社としての取締役会によるモニタリングの実効性を確保するとともに、業務執行を担う執行役員制度を継続し、適切な意思決定とスピードの向上実現を目指しています。取締役会は原則月 1 回開催しています。取締役会では、中期経営計画に関して、取締役会での議論に加えて、取締役会以外での意見交換会の場を含め議論を行い、海外事業展開、DX および関連した事業、サステナビリティへの取組みなど、長期的成長・長期目標達成に向けて計画の見直し・事業戦略等を議論しています。CSO を担うサステナビリティ(兼 azbil グループ CSR)担当役員は、生物多様性を含む azbil グループの社会的責任に関する課題の解決へ必要な措置を講じる責任を負います。具体的には、CSO の役割を担うサステナビリティ(兼 azbil グループ CSR)担当役員は取締役会メンバーでもあり「azbil グループ総合リスク委員会」では委員長、「azbil グループ CSR 推進会議」では議長をつとめ、必要な意思決定のために気候変動問題について話し合います。「azbil グループ CSR 推進会議」は少なくとも四半期に 1 回開催されます。azbil グループでは、azbil グループ全体の CSR 活動を推進するため、アズビル株式会社の azbil グループ CSR)担当役員を総責任者に、グループ各社の CSR 担当役員などをメンバーとして「azbil グループ CSR 推進会議」を設け、グループ全体の活動計画の策定、進捗管理（モニタリング）を行うとともに、子会社に対する指導を行っています。アズビル株式会社の取締役会の承認を得て、計画の策定とその実行、結果の評価・分析、経営報告という PDCA サイクルで不断の向上に取り組んでいます。生物多様性の課題を含む環境保全活動の中心的役割を果たす環境担当役員は、代表取締役社長から任命され、azbil グループの環境保全活動の全般について統括しています。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。

気候変動

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☒ はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

8.3

(4.5.3) 説明してください

アズビル株式会社の執行役（「取締役を兼務する執行役を含む」、以下同じ）の報酬構成は、その役割と責任に基づき、毎月支給される固定報酬である「基本報酬」、短期インセンティブ報酬としての「賞与」、中長期インセンティブとしての「株式報酬」から構成されます。中長期的な業績目標の達成及び企業価値向上を動機づける報酬構成とするため、インセンティブ報酬の割合をより高め、代表執行役社長の報酬の構成割合は、「基本報酬：賞与（基準額）：株式報酬（基準額）」「1：1：1」を目途見込みとした設計としております。執行役の「基本報酬」は、役位、職責、役割の範囲に基づき、月例の固定金銭報酬として支給いたします。執行役の「賞与」は、単年度の会社業績や非財務指標を勘案し、業績連動型の金銭報酬として支給いたします。財務指標及び非財務指標を勘案し、最終的な支給額は変動いたします。なお、非財務指標は、執行役がそれぞれ担う、中期経営計画の実現に向けて設定した様々な施策の実施や、CSR経営への取組み、後継者人材の育成等の役割の達成度合いを対象とし、その評価に基づく報酬額を報酬委員会が決定するものといたします。一例として、執行役社長におけるKPI及びその評価ウェイトのうち、非財務指標（顧客満足度向上、効率化・生産性向上、CSR経営）は5%です。執行役の「株式報酬」は、株主の皆様との価値共有を図りながら企業価値を持続的に向上させることを目的とし、原則として執行役の退任後に支給いたします。役位毎に株式報酬基準額が定められ、当該基準額のうち、50%は業績連動、残りの50%は非業績連動の株式報酬として構成いたします。業績連動部分にかかる指標は、株主との利害共有を目的とした相対TSR（株主総利回りをTOPIX（東証株価指数）と相対的に比較して評価する指数）及び当社の中期経営計画に掲げる指標である営業利益率をKPIとして採用いたします。また、非財務指標として、azbilグループSDGs目標として掲げた「お客様の現場におけるCO2削減効果」を指標（評価ウェイト20%）として採用いたします。財務指標及び非財務指標を勘案し、最終的な支給額変動いたします。CSR経営：3分の1（賞与見込み）かける5%は1.7%、お客様の現場におけるCO2削減効果：3分の1（株式報酬見込み）かける20%は6.6%、合計8.3%

ウォーター

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☒ はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

1.7

(4.5.3) 説明してください

アズビル株式会社の執行役（「取締役を兼務する執行役を含む」、以下同じ）の報酬構成は、その役割と責任に基づき、毎月支給される固定報酬である「基本報酬」、短期インセンティブ報酬としての「賞与」、中長期インセンティブとしての「株式報酬」から構成されます。中長期的な業績目標の達成及び企業価値向上を動機づける報酬構成とするため、インセンティブ報酬の割合をより高め、代表執行役社長の報酬の構成割合は、「基本報酬：賞与（基準額）：株式報酬（基準額）」「1：1：1」を目途見込みとした設計としております。執行役の「基本報酬」は、役位、職責、役割の範囲に基づき、月例の固定金銭報酬として支給いたします。執行役の「賞与」は、単年度の会社業績や非財務指標を勘案し、業績連動型の金銭報酬として支給いたします。財務指標及び非財務指標を勘案し、最終的な支給額は変動いたします。なお、非財務指標は、執行役がそれぞれ担う、中期経営計画の実現に向けて設定した様々な施策の実施や、CSR 経営への取組み、後継者人材の育成等の役割の達成度合いを対象とし、その評価に基づく報酬額を報酬委員会が決定するものといたします。一例として、執行役社長における KPI 及びその評価ウェイトのうち、非財務指標（顧客満足度向上、効率化・生産性向上、人材育成・組織活性化、CSR 経営）は 5% です。執行役の「株式報酬」は、株主の皆様との価値共有を図りながら企業価値を持続的に向上させることを目的とし、原則として執行役の退任後に支給いたします。役位毎に株式報酬基準額が定められ、当該基準額のうち、50% は業績連動、残りの 50% は非業績連動の株式報酬として構成いたします。業績連動部分にかかる指標は、株主との利害共有を目的とした相対 TSR（株主総利回りを TOPIX（東証株価指数）と相対的に比較して評価する指数）及び当社の中期経営計画に掲げる指標である営業利益率を KPI として採用いたします。また、非財務指標として、azbil グループ SDGs 目標として掲げた「お客様の現場における CO2 削減効果」を指標（評価ウェイト 20%）として採用いたします。財務指標及び非財務指標を勘案し、最終的な支給額変動いたします。水問題を含む CSR 経営：3 分の 1（賞与見込み）かける 5% は、1.7%

[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☒ 最高サステナビリティ責任者(CSO)

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

- ☒ ボーナス – 一定金額
- ☒ 株式

(4.5.1.3) 実績指標

目標

- ☒ 環境目標達成に向けた進捗
- ☒ 環境目標の達成
- ☒ ネットゼロ目標に則った排出量総量の削減

戦略と財務計画

- ☒ 気候移行計画の達成

排出量削減

- ☒ 排出削減イニシアチブの実施
- ☒ 総量削減

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

- ☒ 短期および長期インセンティブプランまたは同等のもの

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

アズビル株式会社の執行役（「取締役を兼務する執行役を含む」、以下同じ）の報酬構成は、その役割と責任に基づき、毎月支給される固定報酬である「基本報酬」、短期インセンティブ報酬としての「賞与」、中長期インセンティブとしての「株式報酬」から構成されます。執行役の「基本報酬」は、役位、職責、役割の範囲に基づき、月例の固定金銭報酬として支給いたします。執行役の「賞与」は、単年度の会社業績や非財務指標を勘案し、業績連動型の金銭報酬として支給いたします。なお、非財務指標は、執行役がそれぞれ担う、中期経営計画の実現に向けて設定した様々な施策の実施や、CSR 経営への取組み、後継者人材の育成等の

役割の達成度合いを対象とし、その評価に基づく報酬額を報酬委員会が決定するものいたします。執行役の「株式報酬」は、株主の皆様との価値共有を図りながら企業価値を持続的に向上させることを目的とし、原則として執行役の退任後に支給いたします。役位毎に株式報酬基準額が定められ、当該基準額のうち、50%は業績連動、残りの50%は非業績連動の株式報酬として構成いたします。業績連動部分にかかる指標は、株主との利害共有を目的とした相対TSR（株主総利回りをTOPIX（東証株価指数）と相対的に比較して評価する指数）及び当社の中期経営計画に掲げる指標である営業利益率をKPIとして採用いたします。また、非財務指標として、azbilグループSDGs目標として掲げた「お客様の現場におけるCO2削減効果」を指標として採用いたします。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

役員報酬制度については、「長期目標（2030年度）」及び「中期経営計画（2025年度から2027年度）」の実現を後押しするため、執行役の企業価値増大への貢献意識及び株主価値の最大化への貢献意欲を一層高めることで、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献に向けた取組みを推進します。「賞与」や「株式報酬」の非財務指標により、azbilグループの事業活動に伴う温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1、2）を実質ゼロにすることを目指す「2050年温室効果ガス排出削減長期ビジョン」とその達成に向けた中間目標としての「2030年温室効果ガス（GHG）排出削減目標」、および、azbilグループSDGs目標として掲げた「お客様の現場におけるCO2削減効果」の目標達成に貢献しています。

ウォーター

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☒ 最高サステナビリティ責任者(CSO)

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☒ ボーナス – 一定金額

(4.5.1.3) 実績指標

目標

☒ 環境目標達成に向けた進捗

☒ 環境目標の達成

戦略と財務計画

- ☒ 気候移行計画の達成

排出量削減

- ☒ 排出削減イニシアチブの実施
- ☒ 排出原単位の削減
- ☒ 総エネルギー消費量における再生可能エネルギーの割合拡大
- ☒ 総量削減

資源利用および効率性

- ☒ 水消費量の削減 - 直接操業
- ☒ 水使用効率の向上 - 直接操業
- ☒ エネルギー効率の向上
- ☒ 総エネルギー消費量の削減

汚染

- ☒ 排水水質の改善 - 直接操業
- ☒ 水質汚染事故の削減
- ☒ 有害物質の削減または段階的使用停止

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

- ☒ 短期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による年次ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

アズビル株式会社の執行役（「取締役を兼務する執行役を含む」、以下同じ）の報酬構成は、その役割と責任に基づき、毎月支給される固定報酬である「基本報酬」、短期インセンティブ報酬としての「賞与」、中長期インセンティブとしての「株式報酬」から構成されます。執行役の「基本報酬」は、役位、職責、役割の範囲に基づき、月例の固定金銭報酬として支給いたします。執行役の「賞与」は、単年度の会社業績や非財務指標を勘案し、業績連動型の金銭報酬として支給いたします。なお、非財務指標は、執行役がそれぞれ担う、中期経営計画の実現に向けて設定した様々な施策の実施や、CSR 経営への取組み、後継者人材の育成等の

役割の達成度合いを対象とし、その評価に基づく報酬額を報酬委員会が決定するものいたします。執行役の「株式報酬」は、株主の皆様との価値共有を図りながら企業価値を持続的に向上させることを目的とし、原則として執行役の退任後に支給いたします。役位毎に株式報酬基準額が定められ、当該基準額のうち、50%は業績連動、残りの50%は非業績連動の株式報酬として構成いたします。業績連動部分にかかる指標は、株主との利害共有を目的とした相対TSR（株主総利回りをTOPIX（東証株価指数）と相対的に比較して評価する指数）及び当社の中期経営計画に掲げる指標である営業利益率をKPIとして採用いたします。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

役員報酬制度については、「長期目標（2030年度）」及び「中期経営計画（2025年度から2027年度）」の実現を後押しするため、執行役の企業価値増大への貢献意識及び株主価値の最大化への貢献意欲を一層高めることで、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献に向けた取組みを推進します。「賞与」の非財務指標により、水資源に対しても重要性を認識し、azbilグループの環境に対する取組み事項として、地球規模での水の汚染防止に務めるための環境法規制遵守、水資源の使用量把握と低減及びCSR調達におけるサプライチェーンでの水関連法規制遵守の目標達成に貢献しています。

気候変動

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

アズビル株式会社の執行役（「取締役を兼務する執行役を含む」、以下同じ）の報酬構成は、その役割と責任に基づき、毎月支給される固定報酬である「基本報酬」、短期インセンティブ報酬としての「賞与」、中長期インセンティブとしての「株式報酬」から構成されます。執行役の「基本報酬」は、役位、職責、役割の範囲に基づき、月例の固定金銭報酬として支給いたします。執行役の「賞与」は、単年度の会社業績や非財務指標を勘案し、業績連動型の金銭報酬として支給いたします。なお、非財務指標は、執行役がそれぞれ担う、中期経営計画の実現に向けて設定した様々な施策の実施や、CSR経営への取組み、後継者人材の育成等の役割の達成度合いを対象とし、その評価に基づく報酬額を報酬委員会が決定するものいたします。執行役の「株式報酬」は、株主の皆様との価値共有を図りながら企業価値を持続的に向上させることを目的とし、原則として執行役の退任後に支給いたします。役位毎に株式報酬基準額が定められ、当該基準額のうち、50%は業績連動、残りの50%は非業績連動の株式報酬として構成いたします。業績連動部分にかかる指標は、株主との利害共有を目的とした相対TSR（株主総利回りをTOPIX（東証株価指数）と相対的に比較して評価する指数）及び当社の中期経営計画に掲げる指標である営業利益率をKPIとして採用いたします。また、非財務指標として、azbilグループSDGs目標として掲げた「お客様の現場におけるCO2削減効果」を指標として採用いたします。

[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ ウォーター
- ☒ 生物多様性

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- ☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業
- ☒ バリューチェーン上流
- ☒ バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

azbil グループ環境基本方針、以下環境方針と略す、は、azbil グループ全体が守るべき方針であり、サプライチェーン上流・下流全体を対象である。環境方針に記載の内容は、他の方針またはアズビル外部ホームページ、以下ホームページと略す、に補足説明が記載されている。環境方針に記載のサプライチェーン上流に関わる方針は、azbil グループ購買基本方針に記載がある。環境方針の内容に関して説明する。詳細は4.6.1.8の添付資料で説明する。1. 環境への取組み 資源循環に向けた戦略に対するコミットメントに関しては環境方針2が該当する。規制および強制基準を遵守する取組みに関しては、環境方針5の項目が該当する。規制遵守を超えた環境対策への取組みに関しては環境方針5の項目が該当し、補足として、ホームページの「環境法規制への取組み」に記載がある。また、環境方針1の項目に、規制遵守を超えた取組みとして、私たちは、計測と制御の技術を基盤とした製品・サービス・ソリューションの提供を通じ、お客さまの現場の脱炭素化に貢献が、記載されている。有害物質の削減または廃止への取組みに関しては環境方針5の項目が該当し、更にホームページの「環境法規制への取組み」の「環境汚染予防」、「PRTR への対応」に記載がある。全体でプラスにする宣言に関しては環境方針3が該当する。ステークホルダーエンゲージメントと環境問題に関するステークホルダーの関与と能力構築への取組みに関しては、環境方針2、6、7の項目が該当する。2. 気候変動に対するコミットメント 再生可能エネルギー100%、およびネットゼロ排出へのコミットメントに対するコミットメントおよびに関しては環境方針1が該当し、更にホームページの地球温暖化対応への長期ビジョン、および2024年度にはSBTiから「ネットゼロ目標」の認定を取得した。環境関連のその他のコミットメントに関しては、4.6.1.5 環境方針の内容に記載されている。3. 水に特化したコミットメント 有害物質の削減または段階的な使用停止に対するコミットメントに関しては環境方針2、5が該当し、更にホームページ「環境法規制への取組み」の「環境汚染予防」、および「PRTR 法への対応」の項目に記載ある。水質汚濁の管理/削減/根絶に対するコミットメントに関しては環境方針2が該当し、更にホームページの「水資源への取組み」の「水リスクへの対応」の項目に記載がある。水消費量削減に対するコミットメントに関しては環境方針2が該当する。取水量削減に対するコミットメントに関しては環境方針2が該当する。淡水生態系の保全への取組みに関しては環境方針3が該当し、更にホームページに、淡水生体系保全の一例として、準絶滅危惧種に指定されているひめさゆりの保全活動の記載がある。ウォーターセキュリティおよびまたは協調的アクションに対するコミットメントに関しては環境方針2、7が該当し、更にホームページの「水資源への取組み」の「水リスクへの対応」の項目に記載がある。更に、azbil グループ購買基本方針4に、取引先との節水の取組みの記載がある。4. 社会的コミットメント その他の社会的コミットメントに関しては、4.6.1.5 環境方針の内容に記載がある。5. 追加的言及/詳細 その他の追加的言及/詳細に関しては、4.6.1.5 環境方針の内容に記載がある。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- ☑ 循環経済に向けた戦略に対するコミットメント
- ☑ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- ☑ 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることに対するコミットメント
- ☑ 全体でプラスにする宣言
- ☑ ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャパシティビルディングに対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

- ☑ 再生可能エネルギー100%に対するコミットメント

☒ ネットゼロ排出に対するコミットメント

☒ 環境関連のその他のコミットメント。具体的にお答えください。:地球規模の環境課題（脱炭素化、資源循環、生物多様性保全）解決に貢献する製品・サービス・ソリューションの創出・提供に努めます

ウォーターに特化したコミットメント

☒ 水消費量削減に対するコミットメント
ットメント

☒ ウォータースチュワードシップおよび/または協調的アクションに対するコミ

☒ 取水量削減に対するコミットメント

☒ 淡水生態系を保全するためのコミットメント

☒ 水質汚染の管理/削減/根絶に対するコミットメント

☒ 有害物質の削減または段階的な使用停止に対するコミットメント

社会的コミットメント

☒ その他の社会的コミットメント。具体的にお答えください。:私たちは、地域社会の一員として多様なステークホルダーと連携し、コミュニケーションを推進するとともに、自らの環境の取組みに反映します。

追加的言及/詳細

☒ その他の追加的言及/詳細。具体的にお答えください。:私たちは、本方針実現のために、環境マネジメントシステムの運用を通じ、リスクと機会の特定、環境目標の設定、実施計画の運用状況の定期的なモニタリング・レビューにより、環境に対する影響を低減すると共に、システムの改善に継続的に取り組みます。環境知識や技術を高めることで環境意識の高い人づくりを進めるとともに、社員一人ひとりが自主的に環境課題に取り組みます。

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

☒ はい、パリ協定に整合しています。

☒ はい、昆明・モントリオール世界生物多様性枠組に整合しています。

☒ はい、持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

Environmental policy.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

☒ はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

☒ 国連グローバル・コンパクト

☒ Task Force on Nature-related Financial Disclosures (TNFD)

☒ 気候変動イニシアティブ (JCI)

☒ 日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP)

☒ 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)

☒ 科学に基づく目標設定イニシアティブ (SBTi)

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

アズビルは、日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)の理念、コンセンサス、提言等を理解・賛同し、賛助会員として参加しています。日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)は、「パリ協定に賛同し、脱炭素型ビジネスへの移行を促進する」「2050年迄のネットゼロ宣言やRE100、EP100、EV100等への積極的な参加に努める」「サプライヤー・顧客に働きかけ、バリューチェーン全体の脱炭素化に努める」「JCLPの一員として、政策関与や脱炭素ビジネスの協働に賛同・協力する」ことを会員のコミットメントとして求めています。日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)の参加については、aG環境負荷改革担当役員承認のもと、CROとも情報を共有すると共に、経営会議においても報告しています。企業としての脱炭素化への取り組みについては、事業部門を横断とするEMS（環境マネジメントシステム）や、地域を超えた海外の主要生産拠点も含めたaG環境委員会を基軸とした環境管理体制の中で、共通のGHG削減目標（SBT1.5℃

目標認定済) 達成に向けて、エネルギー削減、再エネルギー利用の具体的な目標値を共有し、適宜定期的な会議の場において進捗確認するとともに、統括部門である環境推進部と各社の環境担当者との間で定期的な進捗会議を個別に実施し、進捗状況をフォローしています。日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)を通じて様々な政策への提言なども出されていることから、アズビルとしては日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)への参加を通じて、間接的に政策立案者との対話を行っていると認識しています。また、アズビルは、2019年11月、気候変動が事業活動に与える影響について正しく把握し、適切に開示するという気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言内容に賛同いたしました。賛同表明後、気温上昇のシナリオに基づいた各事業の機会とリスクの双方を検討した結果、CO2削減に貢献する事業活動の機会がリスクを大きく上回ると認識しています。azbilグループは様々な社会課題を解決する総合的な製品・サービス・ソリューションを展開していますが、2021年度は、そのうちビルディングオートメーション(BA)事業、アドバンスオートメーション(AA)事業へ与える影響額を試算しました。今後さらに、TCFDの提言にそった形で、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標について、継続的に開示を進めていきます。気候変動は、グループ理念を实践するうえでの最重要課題の一つと認識し、担当役員を統括責任者としたグループ横断的なタスクフォースを組成、事業影響と財務影響開示の視点から経営会議で審議し、その内容は取締役会で適切に監督しています。

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に(ポジティブにまたはネガティブに)影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

☒ はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、私たちにはグローバルな環境関連の条約や政策ゴールに沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿っているグローバルな環境関連の条約や政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

- ☒ 昆明・モントリオール世界生物多様性枠組み
- ☒ 持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

4.11_JCI_TNFD_r1.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。

選択:

- ☒ はい

(4.11.6) 貴組織が登録されている透明性登録簿の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 政府によるものではない透明性登録簿

(4.11.7) 貴組織が登録している透明性登録簿と、当該登録簿における貴組織の ID 番号を開示してください。

気候変動イニシアティブ参加団体一覧名簿 <https://japanclimate.org/#section-4>

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

アズビルは、添付した気候変動イニシアティブ宣言に賛同し、気候変動イニシアティブに参加しています。気候変動イニシアティブは、パリ協定が求める脱炭素社会の実現に向け、日本政府や業界団体、各企業へ積極的な脱炭素化を働きかけるとともに、参加企業自身も積極的な脱炭素化への取組を求められています。気候変動イニシアティブの参加については、aG 環境負荷改革担当役員承認のもと、CRO とも情報を共有すると共に、経営会議においても報告しています。企業としての脱炭素化への取組については、事業部門を横断とする EMS（環境マネジメントシステム）や、地域を超えた海外の主要生産拠点も含めた aG 環境委員会を基軸とした環境管理体制の中で、共通の GHG 削減目標（SBT1.5 目標認定済）達成に向けて、エネルギー削減、再エネルギー活用の具体的な目標値を共有し、適宜定期的な会議の場において進捗確認するとともに、統括部門である環境推進部と各社の環境担当者との間で定期的な進捗会議を個別に実施し、進捗状況をフォローしています。気候変動イニシアティブを通じて様々な政策への提言なども出されていることから、アズビルとしては気候変動イニシアティブへの参加を通じて、間接的に政策立案者との対話を行っていることを認識しています。また、水に関する SDGs 目標 6 に関する取り組みとしては、当社は TNFD 開示フレームワークに則って生物多様性、自然資本との関わりを評価しており、TNFD アダプター登録を行っています。自然資本の関わりを評価する中では、特に水資源や水環境の汚染防止と緩和は重要なテーマとなっており、アズビル環境基本方針に従って、水質改善、汚染の予防と水資源の改善に取り組むことが環境目標に組み込まれています。

[固定行]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

☒ 日本経済団体連合会(経団連)

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ ウォーター

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

アズビルは日本経済団体連合会（経団連）に所属しており、経団連による提言や取組方針に賛同をする立場を取っています。気候変動関連では、具体的に下記の提言に賛同しアズビルの取組について共有、展開しています。【1】2050 年を展望した経済界の長期温暖化対策の取組み 2050 年へ向けた「長期ビジョン」の策定と情報提供の呼びかけに対応し、アズビルの 2030 年 GHG 削減目標、並びに「2050 年温室効果ガス排出削減長期ビジョン」について公開、情報提供しています。<https://www.keidanren.or.jp/policy/2019/001.html> 【2】チャレンジ・ゼロ 脱炭素社会に向けたイノベーションに果敢に挑戦する「チャレンジ・ゼロ宣言」に賛同し、アズビルの脱炭素技術の関連として「多彩なエネルギーリソースを AutoDR システムにより統合制御する VPP 事業」と「連携制御の技術開発・普及によるグローバルにおける CO2 排出量削減」を紹介しています。<https://www.challenge-zero.jp/> 【3】経団連生物多様性宣言イニシアチブ（「経団連生物多様性宣言・行動指針」への賛同）昆明-モントリオール地球生物多様性枠組（GBF）、及びそれに基づく生物多様性国家戦略 2023－2030 を踏まえ、経団連・経団連自然保護協議会は、2009 年の制定、2018 年の改定の趣旨に沿いつつ、「経団連生物多様性宣言・行動指針」を改定した。アズビルは、改定された「経団連生物多様性宣言・行動指針」の主旨に賛同し、継続して経団連生物多様性宣言イニシアチブに参画しています。私たちは生物多様性宣言行動指針に示された水関連課題の解決に関する取り組みについても、経団連会員組織として率先して取り組んでいます。「経団連生物多様性宣言・行動指針」https://www.keidanren.or.jp/policy/2023/082_honbun.html 経団連生物多様性宣言イニシアチブ <https://www.keidanren-biodiversity.jp/> 私たちは生物多様性宣言行動指針に示された水関連課題の解決に関する取り組みについても、経団連会員組織として率先して取り組んでいます。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

0

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

- ☒ 昆明・モントリオール世界生物多様性枠組み
 - ☒ 持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]
- [行を追加]

(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

- ☒ はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 公開

選択:

- ☒ 環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

(4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

- ☒ TCFD

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ ウォーター
- ☒ 生物多様性

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

☒ 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

☒ 戦略

☒ ガバナンス

☒ 排出量数値

☒ 排出量目標

☒ リスクおよび機会

☒ 依存およびインパクト

☒ バリューチェーン上のエンゲージメント（協働）

(4.12.1.6) ページ/章

【ガバナンス】17 ページ、20 ページ 【依存およびインパクト】16 ページ、17 ページ、21 ページ 【リスクおよび機会】11 ページ、16 ページ、18 ページ、21 ページ、29 ページ 【戦略】11 ページ、18 ページ、21 ページ 【バリューチェーンエンゲージメント】19 ページ 【排出量数値】22 ページ 【排出量目標】21 ページ、22 ページ、23 ページ、

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

103yuh.pdf

(4.12.1.8) コメント

第103期 有価証券報告書

Row 2

(4.12.1.1) 公開

選択:

☒ 自主的な開示書類

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ ウォーター
- ☒ 生物多様性

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

- ☒ 作成中 - 前年分を添付

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 戦略 | <input checked="" type="checkbox"/> 依存およびインパクト |
| <input checked="" type="checkbox"/> ガバナンス | <input checked="" type="checkbox"/> バリューチェーン上のエンゲージメント（協働） |
| <input checked="" type="checkbox"/> 排出量数値 | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 排出量目標 | |
| <input checked="" type="checkbox"/> リスクおよび機会 | |

(4.12.1.6) ページ/章

【ガバナンス】69 ページ、85 ページ【リスクおよび機会】69 ページ、79 ページ【戦略】69 ページ【バリューチェーンエンゲージメント】75 ページ【生物多様性
関連指標】74 ページ【排出量数値】72 ページ【排出量目標】71 ページ

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

report2024_A4.pdf

(4.12.1.8) コメント

Row 3

(4.12.1.1) 公開

選択:

- ☒ 自主的に発行するサステナビリティレポートで

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ ウォーター
- ☒ 生物多様性

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

- ☒ 作成中 - 前年分を添付

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- | | |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> ガバナンス | <input checked="" type="checkbox"/> 生物多様性関連指標 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 排出量数値 | <input checked="" type="checkbox"/> バリューチェーン上のエンゲージメント（協働） |
| <input checked="" type="checkbox"/> 排出量目標 | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 環境方針の内容 | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 水会計データ | |

(4.12.1.6) ページ/章

【環境方針】 9 ページ 【ガバナンス】 3 ページ、7 ページ 【生物多様性関連指標】 16 ページ 【排出量数値】 13 ページ 【排出量目標】 11 ページ 【バリューチェー

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

ESGdatabook2024.pdf

(4.12.1.8) コメント

azbil ESG データブック 2024

[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 3 年ごとあるいはそれ以下

ウォーター

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 3 年ごとあるいはそれ以下

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ

☒ RCP 8.5

(5.1.1.2) 用いたシナリオ/シナリオと共に用いた SSP

選択:

☒ SSP は用いていない

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 急性の物理的リスク

☒ 慢性の物理的リスク

☒ 賠償責任リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

☒ 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2019

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2030

☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

気候との直接的な相互作用

☒ 資産価値に対して、企業に対して

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

【方法】 「パリ協定」の採択・発効など世界の潮流を意識して私たちの気候変動に関する将来のリスクと機会を把握し、長期的な事業戦略につなげるためシナリオ分析を行っています。2019 年に TCFD の提言内容に賛同した後、環境省の「TCFD を活用した経営戦略立案のススメ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド～」などを参考に 2 度未満シナリオと 4 度シナリオの 2 ケースで分析を行っています。その後、統合報告書 (azbil report) などでの開示を拡充しています。また、1.5 度シナリオも分析に使用しています。【仮定】 4 度シナリオでは、温室効果ガスを削減する有効な対策が打ち出されず、気温上昇が継続し、異常気象や自然災害が増大すると仮定しました。大気、海洋、雪氷圏及び生物圏において、広範囲かつ急速な変化が現れていきます。大雨の発生は、洪水災害と関連性が高いため、物理的な操業リスクの度合いが高まると想定しています。【分析上の選択肢】 分析における期間は 2030 年、2050 年を選択しました。azbil グループは、2050 年に温室効果ガス (GHG) 排出量を実質ゼロとする「2050 年温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を策定、その達成に向けて、2030 年に自らの事業活動に伴う GHG 排出量を 55%削減 (2017 年比) する目標を策定しています。また、お客様の現場における CO2 削減効果を 2030 年度に 340 万トンまで拡大することを目標としています。特に 2030 年については、2015 年国連サミットで採択された 2030 年を年限とする持続可能な 17 の開発目標に積極的に取り組んでいること、前述の環境省ガイドラインでシナリオ分析の時間軸設定に於いて 2030 年が例証されていること、当社の経営計画の長期目標を 2030 年度に設定していることから関連性があります。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

気温上昇が4度を超える場合の物理的リスクにより、azbil グループの事業にどのような影響を及ぼすかについて検討する為に RCP8.5 シナリオを選択しました。温室効果ガス排出を削減する有効な対策が打ち出されず、異常気象や自然災害が増大するシナリオにおいて、azbil グループの事業への影響を考察することが分析の目的となります。【パラメータ】平均気温、豪雨日数、洪水発生頻度など【データソース】IPCC「第5次評価報告書WG1 報告書」「第6次評価報告書WG1 報告書」、日本政府「気候変動を踏まえた治水計画のあり方提言」など

ウォーター

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ

☒ RCP 8.5

(5.1.1.2) 用いたシナリオ/シナリオと共に用いた SSP

選択:

☒ SSP は用いていない

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- ☒ 急性の物理的リスク
- ☒ 慢性の物理的リスク
- ☒ 賠償責任リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- ☒ 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2019

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 2030
- ☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

気候との直接的な相互作用

- ☒ 資産価値に対して、企業に対して

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

【方法】 「パリ協定」の採択・発効など世界の潮流を意識して私たちの気候変動に関する将来のリスクと機会を把握し、長期的な事業戦略につなげるためシナリオ分析を行っています。2019 年に TCFD の提言内容に賛同した後、環境省の「TCFD を活用した経営戦略立案のススメ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド～」などを参考に 2 度未満シナリオと 4 度シナリオの 2 ケースで分析を行っています。その後、統合報告書 (azbil report) などでの開示を拡充しています。また、1.5 度シナリオも分析に使用しています。【仮定】 4 度シナリオでは、温室効果ガスを削減する有効な対策が打ち出されず、気温上昇が継続し、異

常気象や自然災害が増大すると仮定しました。大気、海洋、雪氷圏及び生物圏において、広範囲かつ急速な変化が現れていきます。大雨の発生は、洪水災害と関連性が高いため、物理的な操業リスクの度合いが高まると想定しています。【分析上の選択肢】分析における期間は2030年、2050年を選択しました。azbilグループは、2020年から、自らの事業活動に伴うGHGの排出量（スコープ1、2）を2050年に実質ゼロにする「2050年温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を掲げ、カーボンニュートラルの実現に向けて取り組んできました。2024年、新たな長期ビジョンとして、バリューチェーン全体（スコープ1、2、3）で90%以上削減（2017年度基準）し、残余排出量を中和することでネットゼロ達成を目指す目標を設定しました。2050年SBT ネットゼロ目標達成に向けて、脱炭素移行計画を策定し、すべての新製品でazbilグループ独自のサステナブルな設計の推進やお取引先さまとの協働、事業で培った省エネ技術の自社への適用や再生可能エネルギーの利活用など、具体的な削減の取組みを進めています。2030年に自らの事業活動に伴うGHG排出量を55%削減（2017年比）する目標を策定しています。また、お客様の現場におけるCO2削減効果を2030年度に340万トンまで拡大することを目標としています。特に2030年については、2015年国連サミットで採択された2030年を年限とする持続可能な17の開発目標に積極的に取り組んでいること、前述の環境省ガイドラインでシナリオ分析の時間軸設定に於いて2030年が例証されていること、当社の経営計画の長期目標を2030年度に設定していることから関連性があります。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

気温上昇が4℃を超える場合の物理的リスクにより、azbilグループの事業にどのような影響を及ぼすかについて検討する為にRCP8.5シナリオを選択しました。温室効果ガス排出を削減する有効な対策が打ち出されず、異常気象や自然災害が増大するシナリオにおいて、azbilグループの事業への影響を考察することが分析の目的となります。【パラメータ】平均気温、豪雨日数、洪水発生頻度など【データソース】IPCC「第5次評価報告書WG1報告書」「第6次評価報告書WG1報告書」、日本政府「気候変動を踏まえた治水計画のあり方提言」など

気候変動

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- ☒ 政策
- ☒ 市場リスク
- ☒ 評判リスク
- ☒ 技術リスク
- ☒ 賠償責任リスク

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2030

☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

規制機関、法的・政治的体制

☒ グローバルな規制

☒ 科学に対する政治の影響 (促進から障壁化まで)

☒ グローバル目標

☒ 科学に基づく目標の手法と科学に基づく目標に対する期待

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

【仮定】1.5 度シナリオについては、2 未満シナリオと機会とリスクの傾向は同じで影響の度合いが大きくなると認識しています。全電力に占める再生可能エネルギーの割合は 8 割を超え、カーボンリサイクル・CCUS やネガティブエミッションの技術は不可避と考えられます。【分析上の選択肢】分析における期間は 2030 年、2050 年を選択しました。azbil グループは、2020 年から、自らの事業活動に伴う GHG の排出量 (スコープ 1、2) を 2050 年に実質ゼロにする「2050 年温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を掲げ、カーボンニュートラルの実現に向けて取り組んできました。2024 年、新たな長期ビジョンとして、バリューチェーン全体 (スコープ 1、2、3) で 90%以上削減 (2017 年度基準) し、残余排出量を中和することでネットゼロ達成を目指す目標を設定しました。2050 年 SBT ネットゼロ目標達成に向けて、脱炭素移行計画を策定し、すべての新製品で azbil グループ独自のサステナブルな設計の推進やお取引先さまとの協働、事業で培った省エネ技術の自社への適用や再生可能エネルギーの利活用など、具体的な削減の取組みを進めていきます。2030 年に自らの事業活動に伴う GHG 排出量を 55%削減 (2017 年比) する目標を策定しています。また、お客様の現場における CO2 削減効果を 2030 年度に 340 万トンまで拡大することを目標としています。特に 2030 年については、2015 年国連サミットで採択された 2030 年を年限とする持続可能な 17 の開発目標に積極的に取り組んでいること、前述の環境省ガイドラインでシナリオ分析の時間軸設定に於いて 2030 年が例証されていること、当社の経営計画の長期目標を 2030 年度に設定していることから関連性があります。【パラメータ】エネルギー需要の変化、エネルギーの低炭素化、再生可能エネルギー比率、炭素価格など【データソース】IPCC「1.5 特別報告書」、日本政府「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」など

気候変動

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- ☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- ☒ 政策
- ☒ 市場リスク
- ☒ 評判リスク
- ☒ 技術リスク
- ☒ 賠償責任リスク

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 2030
- ☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

規制機関、法的・政治的体制

- ☒ グローバルな規制
- ☒ グローバル目標
- ☒ 科学に基づく目標の手法と科学に基づく目標に対する期待

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

【仮定】2度未満シナリオでは、IEA SDS を参考に、全てのセクターにおける徹底した省エネの推進と、化石燃料からの転換が進む社会と仮定しています。電源構成における低炭素電源比率は大幅に高まり、電力の排出原単位は大幅に減少します。電源としては、洋上風力や太陽光の役割が増します。火力発電については、既設発電所の廃止やCCUSが進みます。カーボンニュートラルの実現に向けては経済社会システムの変革であるグリーントランスフォーメーション（GX）が求められます。【分析上の選択肢】分析における期間は2030年、2050年を選択しました。azbilグループは、2020年から、自らの事業活動に伴うGHGの排出量（スコープ1、2）を2050年に実質ゼロにする「2050年温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を掲げ、カーボンニュートラルの実現に向けて取り組んできました。2024年、新たな長期ビジョンとして、バリューチェーン全体（スコープ1、2、3）で90%以上削減（2017年度基準）し、残余排出量を中和することでネットゼロ達成を目指す目標を設定しました。2050年SBTネットゼロ目標達成に向けて、脱炭素移行計画を策定し、すべての新製品でazbilグループ独自のサステナブルな設計の推進やお取引先さまとの協働、事業で培った省エネ技術の自社への適用や再生可能エネルギーの利活用など、具体的な削減の取組みを進めています。2030年に自らの事業活動に伴うGHG排出量を55%削減（2017年比）する目標を策定しています。また、お客様の現場におけるCO2削減効果を2030年度に340万トンまで拡大することを目標としています。特に2030年については、2015年国連サミットで採択された2030年を年限とする持続可能な17の開発目標に積極的に取り組んでいること、前述の環境省ガイドラインでシナリオ分析の時間軸設定に於いて2030年が例証されていること、当社の経営計画の新長期目標を2030年度に設定していることから関連性があります。【パラメータ】炭素価格、電力価格、日本政府の温室効果ガス排出量の目標、日本および世界の電源構成、日本政府のZEB目標、石油需要の変化など【データソース】IEA「World Energy Outlook 2019」「World Energy Outlook 2020」、日本政府「エネルギー基本計画」など

ウォーター

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 急性の物理的リスク

☒ 慢性の物理的リスク

☒ 賠償責任リスク

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2030

☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

気候との直接的な相互作用

☒ 資産価値に対して、企業に対して

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

Aqueduct は非営利団体 **WRI** (**World Resource Institute** : 世界資源研究所) が提供するインターネット上のデータプラットフォームで、水リスクに関するあらゆる情報が集約されています。**Aqueduct** に掲載されたツールは、検証された公開情報を使用して、洪水や干ばつ、水不足指標などの水リスクを地図化しています。またツール提供だけでなく、**Aqueduct** チームは企業や研究機関などと連携し、水資源管理におけるベストプラクティスを支援しています。例えば、アズビル株式会社の湘南工場における **Aqueduct** 評価で **Physical Risks Quantity** 物理的リスクの量は **High 34** の結果となりました【パラメータ】平均気温、豪雨日数、洪水発生頻度など【データソース】**WRI Aqueduct**、**IPCC**「第 5 次評価報告書 WG1 報告書」「第 6 次評価報告書 WG1 報告書」、日本政府「気候変動を踏まえた治水計画のあり方提言」など

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

☒ リスクと機会の特定・評価・管理

☒ 戦略と財務計画

☒ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス

☒ キャパシティビルディング

☒ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

焦点となる問題 (A) 2 度と 4 度の世界におけるリスクと機会の変化 azbil グループに影響を与える気候変動関連の要因や展開 また、タイミング（カーボンプライシングの動向、省エネルギーに貢献する製品・サービスに対するニーズの変化、BA 事業・AA 事業・LA 事業への影響を与える要素） (B) シナリオ分析によって想定する範囲 (C) azbil グループの製品・サービス・ソリューションなどを与える影響、および、取組む時期や対象 焦点となる問題に関する気候関連シナリオ分析の結果 (A-1) 2 度未満シナリオでは、IEA World Energy Outlook などの資料から、多くの国で炭素税や法規制が導入され、各種支援制度が広まり技術革新が促されると予測しています。例えば、経済産業省の「総合資源エネルギー調査会」は、2030 年度の再生可能エネルギー導入量増加を見通しています。シナリオ分析の結果、ビルディングオートメーション事業 (BA 事業) では、世の中のニーズに合わせた省エネルギー・省 CO2 ソリューションやサービスなどへの需要拡大の機会があると分析しています。アドバンスオートメーション事業 (AA 事業) では、環境影響を軽減する新しい産業・プロセスに向けた、センサ・各種計測器、ソリューションなどへの需要が増加する機会があると分析しています。ライフオートメーション事業 (LA 事業) では、IoT 技術を活用したガスメータといった SMaaS 事業の拡大などの機会があると分析しています。※私たちが提唱する SMaaS (Smart Metering as a Service) とは、“はかる”というメーターの従来からある機能に加えて、“はかる”ことから新たな付加価値をサービスとして提供することです。また、3 事業共通で、新しい規制に合わせた新製品やサービス開発のコスト増加、エネルギー価格上昇による製造・調達コストの増加、炭素税導入などコスト負担増に伴うお客様の投資の減退などのリスクがあると定性的に分析しています。なお、2030 年における azbil グループの事業へ与える影響を定量的に評価した結果、売上高の増加への寄与を BA 事業：約 70 億円、AA 事業：約 50 億円と推定しています。(A-2) 4 度シナリオでは、有効な対策が打ち出されず、気温上昇が継続し、異常気象や自然災害が増大すると予測しています。2050 年以降、物理リスクがより顕在化すると想定しています。例えば、「気候変動を踏まえた治水計画のあり方 提言」による洪水発生頻度(約 4 倍)などのデータを考慮しています。BA 事業では、気象災害に適応した建物に向けた製品・サービス・ソリューションの需要の増加などの機会があると分析しています。AA 事業では、異常予知機能を具備した製品・サービス・ソリューションへの需要の増加などの機会があると分析しています。LA 事業では、気象災害に適応した製品・サービス・ソリューション需要の増加などの機会があると分析しています。また、3 事業共通で、異常気象による操業停止、製品・サービス・ソリューション提供の休止、異常気象による事業不安定化に伴う、お客様の投資の大幅な減少などのリスクがあると分析しています。(B) 分析における期間は 2030 年、2050 年です。azbil グループは、2050 年に温室効果ガス (GHG) 排出量を実質ゼロとする「2050 年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を策定、その達成に向けて、2030 年に自らの事業活動に伴う GHG 排出量を 55%削減 (2017 年比) する目標を策定しています。また、azbil グループの売上高構成、データ収集の蓋然性等を軸に当社の主要事業領域である、BA 事業、AA 事業、および LA 事業を対象とすることで、売上高の 80%程度を対象としております。各 3 事業部門との様々な前提やデータの共有、情報収集等を進めて、シナリオ分析に活用しています。(C-1) 2 度未満シナリオでは、azbil グループは「人を中心したオートメーション」の企業理念に基づき、これまで培ってきたお客さまとの信頼関係や経験・知見をベースに、今後も多様なフィールドに向けて脱炭素社会の実現に貢献する技術開発等を推進してまいります。2025 年 5 月発表のとおり、「中期経営計画 (2025 から 2027 年度)」において、人的資本投資として総額人件費を 320 億円増加、商品力強化として研究開発費を 90 億円増加、DX 推進とし

てDX(IT)投資を50億円増加させます。これは、2030年度の長期目標達成に向けて継続的にソリューションを創出するために行うものであり、この中には気候変動関連の課題への対応も含まれます。【戦略と財務計画への影響(1)】シナリオ分析において影響を与えたビジネスプロセスに関しての報告年である2024年度のActionとして、ニュースリリースのとおり、アズビル株式会社は、株式会社読売新聞東京本社（以下、読売新聞社）の本社ビル（以下、読売新聞ビル）と東京北工場で実施するオフサイトフィジカルコーポレートPPAにおいて、両物件が使用する電力の約13%を、再生可能エネルギー由来の電力（以下、再エネ電力）に置き換える取組みに参画します。読売新聞社、東京電力エナジーパートナー株式会社および東京発電株式会社は、3社間による本PPAを締結しました。本PPAでは、アズビルが持つ自動制御技術を活用しています。この取組みは、発電量が天候によって変動し調整が難しい太陽光発電に、蓄熱槽を活用することで、再エネ電力の活用を図るものです。当社独自の蓄熱制御アプリケーションを導入し、蓄熱と放熱の運転時間を機動的に変更します。さらに、蓄熱制御アプリケーションにディマンドリスポンス（以下、DR）の運用ノウハウと、日本国内における電力需給調整などのソリューションを提供するエナジープールジャパン株式会社が有する発電と需要の予測技術を組み合わせ、蓄熱槽の運転時間を最適化します。これにより、空調の利用が少ない春や秋の休日の昼間等、再エネ電力が日中に余剰となる場合は、従来の夜間に行っていた蓄熱を昼間に行うことで、その分再エネ電力を無駄なく利用できるようになり、本スキームにおける再エネ電力の自家消費率100%を達成できると考えます。同物件で使用する再生可能エネルギーの割合を高めるとともに、読売新聞ビルに設置されている蓄熱槽を活用したDRをサポートし、再エネ電力活用の最大化を図ります。【戦略と財務計画への影響(2)】シナリオ分析において影響を与えたビジネスプロセスに関しての報告年である2024年度のActionとして、ニュースリリースのとおり、アズビル株式会社は、DNX Ventures（本社：米国・カリフォルニア州）が管理・運営する「DNX Partners IV, LP」（以下「本ファンド」）へ出資契約を締結いたしました。米国ならびに日本国内において、DX×環境を中心とした気候テック、AIをはじめとする革新的な技術であるディープテック領域を投資対象としている本ファンドに出資することで、同領域における技術探索および新技術の獲得、事業基盤の強化と事業領域の拡大を目指します。これらの戦略と財務計画は、azbilグループの2030年度をゴールとする長期目標の売上高4,200億円規模に対して、ポジティブな影響を与えていると考えています。(C-2) 4度シナリオでは、洪水の発生など異常気象によりazbilグループの主な生産工場での操業停止リスクを認識しています。これまで進めてきた生産拠点の分散化の1つとして、2024年8月のニュースリリースのとおり、ベトナムのフンイエン省に生産子会社アズビルベトナムプロダクション有限会社を設立することを決定しました。azbilグループは、現在、2030年度をゴールとする長期目標の達成に向け、持続的な成長と株主価値の向上を目指し、グローバルビジネスの拡大を進めています。新会社は、中国の大連市、タイのチョンブリー県の既存の生産拠点に加える新たな海外生産拠点であり、グローバルな生産体制を強化することを目的として設立します。また、操業停止リスクの対応策としては以下も進めています①部品調達先の被災に備え、再立ち上げ期間に応じた在庫数量の定期見直し②部品立上げ期間短縮のためのBCP用型を他工場で保有(一部の部品)③生産設備を短期で立ち上げるための生産復旧計画の整備④生産拠点、物流拠点の大規模な被災を想定した立上げ優先順位の決定手順や遠隔地での対策本部設立の手順を作成⑤気候変動による集中豪雨にも備えた水害対策や防災訓練などを実施。

ウォーター

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- ☒ リスクと機会の特定・評価・管理
- ☒ 戦略と財務計画
- ☒ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- ☒ キャパシティビルディング

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

【シナリオ分析結果】4度シナリオでは、有効な対策が打ち出されず、気温上昇が継続し、異常気象や洪水など自然災害が増大すると予測しています。2050年以降、物理リスクがより顕在化すると想定しています。例えば、「気候変動を踏まえた治水計画のあり方提言」による洪水発生頻度(約4倍)などのデータを考慮しています。また、世界における水資源の重要性は、人口増加と気候変動による降雨量の変化、干ばつ地域の拡大などによってこれまで以上に高くなっています。人々が限りある水資源を適切にマネジメントしなければ、経済活動や生活に大きな影響を及ぼします。BA事業では、気象災害に適応した建物に向けた製品・サービス・ソリューションの需要の増加などの機会があると分析しています。AA事業では、異常予知機能を具備した製品・サービス・ソリューションへの需要の増加などの機会があると分析しています。LA事業では、気象災害に適応した製品・サービス・ソリューション需要の増加などの機会があると分析しています。また、3事業共通で、異常気象による操業停止、製品・サービス・ソリューション提供の休止、異常気象による事業不安定化に伴う、お客様の投資の大幅な減少などのリスクがあると分析しています。これらの気候変動に伴う物理的なリスクに対してリスク評価を行ったところ、生産機能の中核となる湘南工場で大規模災害等による直接的または間接的な被害が及んだ場合は、業績および財政状態に影響が出る可能性があります。【戦略と財務計画への影響(1)】azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念の下、事業を通じた持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで自らの中長期的な発展を確実なものとし、企業価値を持続的に向上させることを目指しています。新中期経営計画(2025年度～から2027年度)では、「進化」と「共創」をテーマに“azbilグループらしい事業モデル”を強化していきます。“azbilグループらしい事業モデル”とは、顧客基盤(工場、商業ビル、ライフライン)との強い関係に基づく「基盤事業」、および海外や半導体等の技術革新や(水問題も含む)社会課題対応を新たな事業機会と捉えた「成長事業」で事業を拡大、また、成長事業で顧客基盤を拡大し、基盤事業で持続性を向上、成長事業⇒から基盤事業⇒さらに成長事業というリサイクルを回すことにより、持続的な事業の拡大を目指すモデルです。【戦略と財務計画への影響(2)】洪水の発生など異常気象によりazbilグループの主な生産工場での操業停止リスクを認識しています。これまで進めてきた生産拠点の分散化の1つとして、2024年8月のニュースリリースのとおり、ベトナムのフンイエン省に生産子会社アズビルベトナムプロダクション有限会社を設立することを決定しました。azbilグループは、現在、2030年度をゴールとする長期目標の達成に向け、持続的な成長と株主価値の向上を目指し、グローバルビジネスの拡大を進めています。新会社は、中国の大連市、タイのチョンブリー県の既存の生産拠点に加える新たな海外生産拠点であり、グローバルな生産体制を強化することを目的として設立します。また、操業停止リスクの対応策としては以下も進めています①部品調達先の被災に備え、再立ち上げ期間に応じた在庫数量の定期見直し②部品立上げ期間短縮のためのBCP用型を他工場で保有(一部の部品)③生産設備を短期で立ち上げるための生産復旧計画の整備④生産拠点、物流拠点の大規模な被災を想定した立上げ優先順位の決定手順や遠隔地での対策本部設立の手順を作成⑤気候変動による集中豪雨にも備えた水害対策や防災訓練などを実施。【戦略と財務計画への影響(3)】災害の激甚化に伴い水道インフラの損害や、降水量の変化に伴う水資源の効率的利用は、ますます重要性が高まると考えています。シナリオ分析において影響を与えたビジネスプロセスに関しての近い年度のActionとして、ニュースリリースのとおり、アズビル株式会社は、2023年10月から、水道情報活用システム標準仕様に準拠した運転監視アプリケーション「水道標準プラットフォーム対応Harmonas-DEO」の販売を開始しました。水道事業は現在、施設の老朽化、人手不足などのさまざまな課題に直面しており、将来にわたって安全で良質な水道水の供給を確保し、安定的な事業運営を行っていくためには水道事業業務の一層の効率化、運営基盤

の強化を図る必要があります。このため、CPS（Cyber-Physical System）/IoT等の先端技術を活用し、自動検針や漏水の早期発見といった業務の効率化に取り組むとともに、ビッグデータの収集・解析による配水の最適化や故障予知診断などの実現に取り組んでいます。水道標準プラットフォームは、経済産業省と厚生労働省が連携し、水道事業におけるCPS/IoTの活用を進める水道情報活用システムの中で、データの連携と共通仕様を促進するためのデータプラットフォームであり、このデータプラットフォームを利用するための標準仕様は、水道事業者およびベンダーで構成される水道情報活用システム標準仕様研究会によって検討され、策定されました。同研究会にはアズビル株式会社もベンダーとして参画しました。【戦略と財務計画への影響(4)】災害の激甚化に伴い水道インフラの損害や、降水量の変化に伴う水資源の効率的利用は、ますます重要性が高まると考えています。シナリオ分析において影響を与えたビジネスプロセスに関しての近い年度のActionとして、ニュースリリースのとおり、2023年8月、さいたま市水道局ならびに一般財団法人埼玉水道サービス公社とアズビル金門株式会社は、さいたま版スマートメーター実証プロジェクトに関する基本協定を締結しました。無線通信を用いた自動検針が可能な水道スマートメーターの利活用は、将来の労働力不足に備え、従来の水道メーター検針に替わる効果が期待されます。「さいたま版スマートメーター実証プロジェクト」では、スマートメーターを活用した市民サービスに取り組みつつ、実用化に向けたスマートメーターの付加価値を確認することを目指します。協定締結の当事者と主な役割は以下のとおりです。（1）さいたま市：実証実験フィールドの提供、スマートメーター機器等の設置、実証実験の効果検証（2）アズビル金門株式会社：スマートメーターを活用した付加価値サービスの提供、各施策の実施に係る技術支援（3）一般財団法人 埼玉水道サービス公社：検針作業に係る各種システムの連携、WEB環境を通じたユーザーサービスの提供【固定行】

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

☒ はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

☒ はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを明示した計画

選択:

☒ はい

(5.2.5) コミットメントに含まれる活動およびコミットメントの実行についての詳細

azbil グループの脱炭素移行計画について、2023 年 12 月に新たに SBT ネットゼロに沿った内容で策定、SBTi に申請し、2024 年 10 月に認定されました。詳細については、”Description of key assumptions and dependencies on which the transition plan relies”と”Description of progress against transition plan”をそれぞれ参照ください。

(5.2.7) 貴組織の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

☒ 実施している別のフィードバックの仕組みがあります

(5.2.8) フィードバックの仕組みの説明

・株主、投資家も含む全てのステークホルダーを対象に、下記 WEB ページよりフィードバックを受ける仕組みがあります。

<https://www.azbil.com/jp/inquiry/index.html> こちらのページの「サステナビリティ/SDG s / C S R の取組みについて」の項目において、全てのステークホルダーは移行計画に関連するフィードバックを行うことができます。

(5.2.9) フィードバック収集の頻度

選択:

☒ 年 1 回より多い頻度で

(5.2.10) 移行計画が依って立つ主要な前提および依存条件の詳細

azbil グループの脱炭素移行計画について、2023 年 12 月に新たに SBT ネットゼロに沿った内容で策定、SBTi に申請し、2024 年度は申請中の内容も含め公表した。従来の計画と、新たに策定・公表した計画について説明します。【従来の脱炭素移行計画】azbil グループの事業活動に伴う GHG の排出量（スコープ 1+2）を 2050 年に実質ゼロにすることを目指す「2050 年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を 2019 年に策定し、この達成に向けた中間目標として、「2030 年 温室効果ガス（GHG）排出削減目標」を定めました。この 2030 年 温室効果ガス（GHG）排出削減目標は、「Science Based Targets（以下、SBT）イニシアチブ」による「2℃目標」として SBTi に認定された目標です。なお、近年の急速な社会全体での脱炭素化の動きを受け、2021 年、2030 年の事業活動に伴う温室効果ガス（GHG）排出量の削減目標を従来の 30%削減（2013 年基準）から 55%削減（2017 年基準）に改定しました。この目標が、SBTi による「1.5℃目標」として、再認定されました。目標達成に向けては、事業で各々培った省エネ技術を実証実験も含めて自社に適用強化するとともに、再生可能エネルギーの利活用も計画しています。【新たな脱炭素移行計画】社会全体のカーボンニュートラル実現に向け、全ての GHG 排出量（スコープ 1 + 2 + 3）を対象とした、2050 年目標を新たに策定しました。この達成に向けた中間目標として、「2030 年 温室効果ガス（GHG）排出削減目標」のうち、サプライチェーンでの GHG 削減目標（スコープ 3）を、従来の 20%削減（2017 年基準）から 33%削減（2017 年基準）に改定しました。この 2030 年目標も含め、SBT ネットゼロ目標として、2023 年 12 月に SBTi

に申請するとともに、目標達成に向け、脱炭素移行計画を見直しました。見直しにあたっては、AR6 WG3 での C1,C2(ネットゼロシナリオ)、C3 (NDS レベルシナリオ)、及びIEA 発行の World Energy Outlook2022、Energy Technology Perspectives2023 における NZE (AR6 WG3 での C1~C2 相当)、APS (AR6 WG3 での C2~C3 相当)、及び経済産業省のグリーン成長戦略、各工業会発表のカーボンニュートラルビジョン等を参考にしました。＜スコープ1+2＞ 長年の知見を活かした継続的な活動の中で、グループ全体で「エネルギーの見える化システム」を積極的に導入し、運用改善と設備改善の2つの側面から省エネルギーに取り組んでいます。事業ラインとも連携した省エネルギーを強化するとともに、積極的に追加性も考慮した再生可能エネルギーを導入し、2050 年はすべての使用電力の再生可能エネルギーへの切替えも視野にいらしています。2030 年までの削減計画における主施策は、拠点を主体にした省エネルギープロジェクト推進、再生可能エネルギーの利活用、社用車をハイブリッド車や電気自動車へ順次切替で、削減計画のうち 20%が省エネルギー、80%が再生可能エネルギーによる削減です。2050 年までの削減計画における主施策は、事業ラインと連携した拠点の脱炭素化加速、使用電力を 100%再生可能エネルギー、社用車の電気自動車への切替加速で、削減計画のうち 30%が省エネルギー、70%が再生可能エネルギーによる削減です。＜スコープ3＞購入した製品・サービスや販売した製品の使用に伴う CO2 排出量削減に向けては、省資源設計、省エネルギー設計も含むサステナブルな設計の取組みを継続・拡大します。将来的に社会全体のカーボンニュートラルを実現するために、脱炭素取組み状況の調査、および具体的な対話を通じたお取引先様の脱炭素化への取組み支援も重要な施策として進めています。2050 年に向けては、現行政策をベースとしたシナリオを考慮し、社会全体の脱炭素化の予測も加味しています。2030 年までの削減計画における主施策は、サステナブルな設計の推進（主に省資源、省エネルギー設計）、100%リサイクル可能な設計の実現、お取引先様との連携推進（脱炭素化、目標設定支援）で、削減計画のうち 50%がサステナブルな設計やお取引様との連携による削減、50%が社会全体の脱炭素化の影響によります。2050 年までの削減計画における主施策は、サステナブルな設計の継続・拡大（主に省資源、省エネルギー設計）、100%リサイクル可能な設計を継続、お取引先様との連携推進・拡大（脱炭素化、目標設定支援）で、削減計画のうち 35%がサステナブルな設計やお取引様との連携による削減、65%が社会全体の脱炭素化の影響によります。

(5.2.11) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

2023 年 12 月に新たに SBT ネットゼロに沿った内容で策定、SBTi に申請し、2024 年 10 月に認定されました。

(5.2.12) 貴組織の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

Decarbonization transition plan.pdf

(5.2.13) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

☒ その他の環境課題は検討していません。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えた

選択:

☒ はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

☒ 製品およびサービス

☒ バリューチェーン上流/下流

☒ 研究開発への投資

☒ 操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ ウォーター

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載

してください。

【影響を与えた気候変動関連の機会】 気候変動への対応によって、顧客ニーズはより低炭素化、省エネルギー化の方向へ推進され、この製品に関する市場の変化が、azbil グループの製品およびサービスの戦略に影響を与えました。【影響を与えた水関連の機会】 持続可能な社会に貢献し、長期的な目標を達成するために、azbil グループ SDGs 目標におけるターゲットとして「地球環境に配慮した商品・サービスの創出・提供」を定めています。水関連を含む様々な社会課題が発生し、これらへの対応策としてオートメーションが果たすことのできる役割は日々拡大しています。このような世の中の流れが azbil グループの製品およびサービスの戦略に影響を与えました。【この分野における重要な戦略と戦略の名称・戦略計画名・期間】 azbil グループの製品およびサービスの分野における重要な戦略の背景として、気候変動・カーボンニュートラルおよび生物多様性や水問題への対応など、様々な社会課題が発生し、これらへの対応策としてオートメーションが果たすことのできる役割は日々拡大していると考えております。azbil グループは、「人を中心としたオートメーション」の理念の下、事業を通じた持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで自らの中長期的な発展を確実なものとし、企業価値を持続的に向上させることを目指しています。新中期経営計画では、「進化」と「共創」をテーマに“azbil グループらしい事業モデル”を強化していきます。“azbil グループらしい事業モデル”とは、顧客基盤（工場、商業ビル、ライフライン）との強い関係に基づく「基盤事業」、および海外や半導体等の技術革新や（気候変動・カーボンニュートラルおよび生物多様性や水問題も含む）社会課題対応を新たな事業機会と捉えた「成長事業」で事業を拡大、また、成長事業で顧客基盤を拡大し、基盤事業で持続性を向上、成長事業～基盤事業～成長事業というリサイクルを回すことにより、持続的な事業の拡大を目指すモデルです。戦略への影響の期間は新「中期経営計画（2025 年度から 2027 年度）」の 3 年間です。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ ウォーター

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

【影響を与えた気候変動関連のリスク】 国際社会が急速に脱炭素化の方向に向かう中で、炭素税やエネルギー価格上昇による azbil グループの製造・調達コストの増加、炭素税導入などコスト負担増に伴うお客様の投資の減退などのリスクが想定されます。【影響を与えた水関連のリスク】 洪水・津波・浸水といった自然災

害など不測の事態が発生した場合、azbil グループの生産ライン（直接操業）に加えて社会インフラやサプライヤーにも被害が生じ、工場生産や事業活動が停止することによって業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。【気候変動関連における重要な戦略と戦略の名称・戦略計画名・期間】azbil グループは、「自らの事業活動における環境負荷低減」を通じて得られる技術・ノウハウを活かし、計測と制御の技術を駆使してお客様の課題解決を支援することで「本業を通じた地球環境への貢献」を推進し、持続可能な社会へと繋げていくことを目指しています。その一貫としてサプライチェーン全体の GHG 排出量(スコープ3)を 2030 年までに 20%削減(2017 年基準)することを目標として設定しております、これは SBT イニシアチブにも認定されています。また、2020 年 8 月、「2030 年、お客さまの現場における CO2 削減効果を 340 万トン/年とする」定量的指標を公表しました(目標設定前の 2019 年度実績 同 301 万トン/年)。従来から実績値として結果を報告してきましたが、SDGs への貢献を継続的に果たしていく重要な指標として設定いたしました。戦略への影響の期間は、2021 年から 2030 年までの 10 年間です。【水関連における重要な戦略と戦略の名称・戦略計画名・期間】azbil グループでは、洪水・津波・浸水といった自然災害の発生時に生じる損害を最小限に抑えるべく、対応準備を進めております。①部品調達先の被災に備え、再立ち上げ期間に応じた在庫数量の定期見直し②部品立上げ期間短縮のための BCP 用型を他工場で保有(一部の部品)③生産設備を短期で立ち上げるための生産復旧計画の整備④生産拠点、物流拠点の大規模な被災を想定した立上げ優先順位の決定手順や遠隔地での対策本部設立の手順を作成⑤気候変動による集中豪雨にも備えた水害対策や防災訓練などを実施 また、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念のもと、「ステークホルダーとの長期にわたるパートナーシップの構築」を行動指針のひとつに掲げており、お取引先さまとの対話を通じ、サプライチェーン全体で持続可能な社会の実現に取り組みます。協力会社約 300 社に対しては、環境保全アンケートを毎年、情報セキュリティー実地監査および安全監査を 2 年毎に実施など、コミュニケーションを実施しています。協力会社の生産性向上や収益率向上を図り、ひいてはお取引先様労働者の安全や健康、労働条件及び人権面における社会課題の是正や解消につながることを目指しています。安全パトロール報告や安全に対する啓蒙・教育活動を実施することや、協力会社間の成功事例(ベストプラクティス)の共有を行っています。戦略への影響の期間は、2021 年から 2030 年までの 10 年間です。

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ ウォーター

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

【影響を与えた気候変動関連の機会】 短期および中長期のシナリオ分析の結果、国際社会が急速に脱炭素化の方向に向かう中で、「地球環境への貢献」を実践して

きた **azbil** グループにビジネス機会があると予想されます。気候変動をはじめとする様々な社会課題への対応として、安全・安心な執務・生産空間の創出やエネルギー需要抑制・転換などオートメーションが果たすべき役割が拡大し、これまでにない計測・制御を実現する新たなオートメーションの需要が拡大しています。自らの企業活動およびサプライチェーンにおける環境負荷低減を進めるとともに、それらの取組みを通じて得られる技術・ノウハウを活かし、計測と制御の技術を駆使してお客様の環境に関わる課題解決を支援することで、事業を通じた地球環境への貢献を推進することを、地球温暖化対応への長期ビジョンとして定めております。【影響を与えた水関連の機会】世界における水資源の重要性は、人口増加と気候変動による降雨量の変化、干ばつ地域の拡大などによってこれまで以上に高くなっています。気候変動シナリオ分析でも、4度シナリオにおいて気象パターンの変化の可能性が現在よりもさらに大きくなると想定しました。人々が限りある水資源を適切にマネジメントしなければ、経済活動や生活に大きな影響を及ぼします。【気候変動、水関連における重要な戦略と戦略の名称・戦略計画名・期間】**azbil** グループでは、継続的にソリューションを創出するための新製品・サービスの開発とその市場投入を加速するための積極的な研究開発費の投入・設備投資を行うとともに、サービスの高付加価値化や事業の効率化に必要な販売・エンジニアリング・サービスの **DX**（デジタルトランスフォーメーション）、ネットワークインフラの強化施策を実行してまいります。2025年5月発表のとおり、「中期経営計画（2025年度～2027年度）」において、人的資本投資として総額人件費を320億円増加、商品力強化として研究開発費を90億円増加、DX推進としてDX(IT)投資を50億円増加させます。これは、2030年度の長期目標達成に向けて継続的にソリューションを創出するために行うものであり、この中には気候変動関連、水関連の課題への対応も含まれます。「長期目標（2030年度）」及び「中期経営計画（2025～から2027年度）」を達成するための研究開発戦略として打ち出されたものです。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ ウォーター

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

【影響を与えた気候変動関連のリスク】温室効果ガスに関する規制へ適切に対応することができない場合は、金銭的な損失にとどまらず、**azbil** グループの社会的信用・評価を著しく損なうリスクがあると考えています。**azbil** グループの主要な拠点は世界各地に分散しております。研究・開発拠点である藤沢テクノセンターと主要な生産拠点である湘南工場は神奈川県に立地しています。海外では中国の大連、タイなどに主な生産拠点があります。海外では現地法人や支店を保有し事業を展開しており、中期経営計画では海外事業を拡大する計画です。日本または当社が拠点を有する各国の当局が、今後更に規制を強化する場合や、規制の施行時期

を早める場合などには、各国における事業からの温室効果ガス排出量を抑制する必要性が生じる可能性があります。生産方法の変更や拠点の所在地の変更等による排出量の抑制に加えて、生産の縮減や排出権の売買等による抑制に関する費用が想定以上にかかる可能性があります。【影響を与えた水関連のリスク】azbil グループでは、事業活動において市水を使用しています。取水域の市水は地方自治体の水道局より供給され、水資源はその地域の方々との共有資源として利用しています。排水においても河川法流域への影響はその地域に及ぶ可能性があります。日本または当社が拠点を有する各国の当局が、今後更に規制を強化する場合、費用が想定以上にかかる可能性があります。【気候変動、水関連における重要な戦略と戦略の名称・戦略計画名・期間】アズビル株式会社は、2024 年 11 月のニュースリリースのとおり、2050 年までにバリューチェーン全体の温室効果ガス（以下、GHG）排出量を実質ゼロにすることを目指す当社のネットゼロ目標について、「Science Based Targets イニシアチブ（以下、SBTi）」より、「ネットゼロ認定」を取得しました。これまで、自らの事業活動に伴う GHG の排出量（スコープ 1、2）を 2050 年に実質ゼロにする「2050 年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を掲げ、カーボンニュートラルの実現に向けて取り組んできました。このたび、新たな長期ビジョンとして、バリューチェーン全体（スコープ 1、2、3）で 90%以上削減（2017 年度基準）し、残余排出量を中和することでネットゼロ達成を目指す目標を設定しました。それに伴い、2030 年度のスコープ 1、2 以外のバリューチェーン全体の間接的な GHG 排出量（スコープ 3）の削減目標を従来の 20%削減から、33%削減（2017 年度基準）に引き上げました。この新たな長期ビジョンが、SBTi の基準を満たし「SBT ネットゼロ認定」を取得しました。これらの目標達成のために、azbil グループ内における省エネ施策のさらなる進化・強化に加え、太陽光発電の導入を含む再生可能エネルギーの利用比率の向上などを進めるほか、新たな施策の検討も行っています。また、取水や排水における法規制遵守のリスクマネジメント体制として、スリーラインディフェンスに基づくリスク管理を行っています。azbil グループ全般の活動において、責任を明確にした 3 つの防衛線を通じて、組織の内部統制・リスク対応機能の向上を図っています。第一の防衛線では、リスクごとに担当役員を明確にして自律的管理の強化をしています。第二の防衛線では、主に間接管理部門が組織全体で対応すべきリスクに対する対策の展開と管理、支援の責任を果たすことで、リスク管理に対する牽制・支援の役割を担っています。第三の防衛線では、内部監査部門が第一線・第二線によるリスク管理体制の検証・保証を行います。期間は、azbil グループの長期目標の 2030 年度までとなります。

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☒ 売上

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ ウォーター

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

【気候変動、水課題が財務計画に及ぼした影響】多くの国で炭素税や法規制が導入され、各種支援制度が広まり技術革新が促される世の中の流れ、および、国際エネルギー機関（IEA）は、「世界エネルギー展望（WEO）2016年版」で世界の水供給に使われるエネルギー量について体系的に分析し、水需要と低炭素型エネルギーへの移行との間には複雑で密接な関係があると指摘しています。水はエネルギー生産の多くの局面で不可欠である一方、エネルギーは水供給、廃水処理、海水淡水化に必要で、こうした需要の増大により、2040年までに水部門のエネルギー使用量は2倍以上に増えるとされています。また、世界のエネルギー関連の水消費は20142040年の間に60%近く増えるとみられ、大量の水を必要とするバイオ燃料製造、集光型太陽熱発電、炭素回収貯留、原子力発電などの低炭素技術への転換が水需給を悪化させたり、水不足が低炭素社会への移行を制約したりするおそれがあります。特に途上国で水問題がますます重要になるとして、報告書は、エネルギー政策と水政策の統合、廃水中のエネルギーの活用、エネルギーと水の効率向上といった、需要の軽減に役立つ既存の政策や技術を広く活用するよう提言しました。以上の点など、2025年5月に公表した、「新中期経営計画（2025年度から2027年度）」の策定、および「長期目標（2030年度）」の見直しに影響を与えました。azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念の下、事業を通じた持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで自らの中長期的な発展を確実なものとし、企業価値を持続的に向上させることを目指しています。新中期経営計画では、「進化」と「共創」をテーマに“azbilグループらしい事業モデル”を強化していきます。“azbilグループらしい事業モデル”とは、顧客基盤（工場、商業ビル、ライフライン）との強い関係に基づく「基盤事業」、および海外や半導体等の技術革新や（気候変動・カーボンニュートラルおよび生物多様性や水問題も含む）社会課題対応を新たな事業機会と捉えた「成長事業」で事業を拡大、また、成長事業で顧客基盤を拡大し、基盤事業で持続性を向上、成長事業⇒から基盤事業⇒さらに成長事業というリサイクルを回すことにより、持続的な事業の拡大を目指すモデルです。具体的には、長年の顧客基盤との強い関係に基づく「基盤事業」に加えて、azbilグループの強みを活かすことができる技術革新・社会課題対応といった分野や海外での拡大を目指す「成長事業」を推進するとともに、2024年度までに進めてきた事業ポートフォリオの見直しを継続的に実施します。また、この事業モデル強化に向け、azbilグループ全体での人的資本、商品力強化、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進などへの積極的な投資を進めます。さらに、これら経営施策を的確かつ迅速に実施するための経営基盤強化として、成長に向けた組織改編、資本コスト経営の推進、サステナビリティ経営、コーポレートガバナンスの強化を継続して実施します。新中期経営計画では、世界的な地政学リスク、米国相互関税政策に伴う影響やインフレ等、事業環境の不確実性を伴うものの、基盤事業と成長事業によるさらなる成長を目指します。最終年度である2027年度においては、売上高3,400億円、営業利益510億円、全社営業利益率については前中期経営計画策定時の長期目標で設定していた15%を前倒しで達成、ROEについても策定当時の目標を上回る14%を計画します。なお、併せて長期目標を見直し、2030年度の業績目標を売上高4,200億円、営業利益650億円、営業利益率15.5%、ROE15%の達成を目指します。前の「中期経営計画（2021年度から2024年度）」の開始時2020年度の売上高2,468億円から2024年度に3,003億円と増加しています。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化	貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組み
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> その他の手法または枠組み

[固定行]

(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。

Row 1

(5.4.1.1) 整合性を評価するために用いた手法または枠組み

選択:
☒ その他、具体的にお答えください:気候移行計画

(5.4.1.5) 財務指標

選択:
☒ 売上/売上高

(5.4.1.6) 選択した財務指標において報告年で整合している額 (通貨)

114210000000

(5.4.1.7) 選択した財務指標において報告年で整合している割合(%)

(5.4.1.8) 選択した財務指標において 2025 年に整合している予定の割合(%)

57

(5.4.1.9) 選択した財務指標において 2030 年に整合している予定の割合(%)

57

(5.4.1.12) 貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組みの詳細

アズビルの事業は、社会全体のカーボンニュートラル実現に向け、計測と制御の技術を基盤とした製品・システムによる、ソリューションを顧客に提供しています。これらの事業そのものが、1.5℃の世界の実現に貢献する事業を通じた貢献そのものであると考えています。具体的な事業としては、ビルディングオートメーション事業での、新設建物への空調設備導入・既設建物への空調設備更新・ESCO ビジネスによる省エネソリューションの提供が該当し、これらによって建物の運用におけるCO2 排出削減と、省エネ化などについて、お客様とともに価値を創出しています。またアドバンスオートメーション事業でも、同様に当該顧客とエンゲージメントを推進しています。具体的な事業としては、加工組立産業や素材産業における生産工程、プロセスの自動化、効率化を実現するシステムの提供が該当し、これらによって、プラントや工場の製造過程で、生産設備が使用する電気、蒸気、圧縮空気、ガスなどの使用量をオートメーションにより削減し、エネルギーの無駄を省きます。アドバンスドオートメーション事業では、ソリューション&サービス事業が該当します。アズビル株式会社のこれらの該当する事業の2023 年度売上合計は約 1142 億円となり、アズビル株式会社の2024 年度売上総額の 57%に相当します。2025 年、2030 年においては、さらに売上拡大が見込まれますが、これらの事業においては少なくとも現在の比率を維持することが条件となっています。

[行を追加]

(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 (R&D) に投資していますか。

	低炭素 R&D への投資	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	低炭素 R&D への投資をしています。

[固定行]

(5.5.2) 過去 3 年間の資本財製品およびサービスに関する低炭素 R&D への貴組織の投資の詳細を記入してください。

Row 1

(5.5.2.1) 技術領域

選択:

☒ 制御システム

(5.5.2.2) 報告年の開発段階

選択:

☒ 応用研究開発

(5.5.2.3) この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

4

(5.5.2.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

5

(5.5.2.6) この技術分野への貴組織の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

[この技術分野への R&D 投資と脱炭素移行計画との一致について] アズビルは計測と制御の技術を基盤とした製品・サービス・ソリューションの提供を通じ、社会全体のカーボンニュートラルの実現に向け、お客様の現場における CO2 削減効果の拡大、新しいエネルギー市場の拡大など、カーボンニュートラルに関連するビジネス機会拡大に向けた研究開発投資を進めています。「制御システム」の技術分野での応用研究・開発に該当する主な開発テーマは多岐にわたっています。建物市場での空調システムに関連した、システム、通信、バルブ本体に関するスタディや、プラント市場に向けた調節弁に関連した技術開発、関連スタディなどが該当します。これらの応用研究・開発への投資が、今後の事業展開の基礎となり、しいては、カーボンニュートラルに関連するビジネス機会拡大にもつながることで、アズビルの脱炭素移行計画実行にも貢献します。[今後 5 年間の研究開発投資総額に占める平均比率の考え方] この技術分野の応用研究・開発は、今後の事業展開の基礎となる分野であることから、開発投資総額の中に占める割合は我々の事業の中心でもある大規模商業開発と同程度の投資が必要であると考えています。従って、今後 5 年間の研究開発投資総額に占める平均比率については、大規模な商業展開での平均比率と同程度の 5%と見積もりました。

Row 2

(5.5.2.1) 技術領域

選択:

☒ 制御システム

(5.5.2.2) 報告年の開発段階

選択:

☒ 大規模商業的開発

(5.5.2.3) この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

4

(5.5.2.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

5

(5.5.2.6) この技術分野への貴組織の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

【この技術分野への R&D 投資と脱炭素移行計画との一致について】アズビルは計測と制御の技術を基盤とした製品・サービス・ソリューションの提供を通じ、社会全体のカーボンニュートラルの実現に向け、お客様の現場における CO2 削減効果の拡大、新しいエネルギー市場の拡大など、カーボンニュートラルに関連するビジネス機会拡大に向けた研究開発投資を進めています。「制御システム」の技術分野での大規模な商業展開に該当する主な開発テーマは、建物市場向けの空調システムに関連した「ネクスフォート」「空調用バルブ アクティバル」やプラント用バルブリニューアル開発などが該当します。これらの大規模な商業展開への開発投資は、まさに事業とも直結する主力製品への技術展開そのものであり、これらの製品はお客様や社会でのエネルギー削減を実現することができ、カーボンニュートラルに関連するビジネス機会拡大にもつながることで、アズビルの脱炭素移行計画実行にも貢献します。【今後 5 年間の研究開発投資総額に占める平均比率の考え方】この技術分野の大規模な商用展開への開発は、まさに製品とも直結するために、売上計画値の伸びに比例して開発投資も伸ばす必要があると考えています。2024 年度 財務連結での売上高 2,9093,003 億円に対し、長期目標として 2030 年度 4,200 億円規模を目指しています。これらの売上の伸びに比例して、開発投資も伸びると仮定し算定した結果、今後 5 年間の研究開発投資総額に占める平均比率を 5%と見積もりました。

Row 3

(5.5.2.1) 技術領域

選択:

☒ 機械自動化

(5.5.2.2) 報告年の開発段階

選択:

☒ パイロット実証

(5.5.2.3) この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

1

(5.5.2.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

1

(5.5.2.6) この技術分野への貴組織の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

[この技術分野への R&D 投資と脱炭素移行計画との一致について] アズビルは計測と制御の技術を基盤とした製品・サービス・ソリューションの提供を通じ、社会全体のカーボンニュートラルの実現に向け、お客様の現場における CO2 削減効果の拡大、新しいエネルギー市場の拡大など、カーボンニュートラルに関連するビジネス機会拡大に向けた研究開発投資を進めています。「機械の自動化」の技術分野でのパイロットデモンストレーションに該当する主な開発テーマは、生産データの活用による品質向上、電磁流量計の新たな生産プロセス開発、今後商用展開するにあたり基礎となるような開発を対象としています。これらのパイロットデモンストレーションへの開発投資が、今後の事業展開の基礎となり、しいては、カーボンニュートラルに関連するビジネス機会拡大にもつながることで、アズビルの脱炭素移行計画実行にも貢献します。[今後 5 年間の研究開発投資総額に占める平均比率の考え方] この技術分野のパイロットデモンストレーションは、今後の事業展開の基礎となる分野であることから、開発投資総額の中に占める割合は最低でも現状維持を今後の計画に盛り込んでいます。従って、現状と同等の 1%として今後 5 年間の研究開発投資総額に占める平均比率を見積もりました。

[行を追加]

(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。

(5.9.1) 水関連の CAPEX (+/- %)

-100

(5.9.2) 次報告年の CAPEX 予想 (+/- %変化)

100

(5.9.3) 水関連の OPEX(+/-の変化率)

-1.2

(5.9.4) 次報告年の OPEX 予想 (+/- %変化)

-6

(5.9.5) 説明してください

CAPEX が前のレポート年度と比較して 100%減少した理由としては 2023 年度には発生していた配管改修工事や雨水U字溝蓋設置工事等比較的高額な設備投資とその他軽微な更新回収工事が発生していなかったためです。OPEX は増減要因はない中 azbil グループとして生産プロセス改善による効率的な水の使用環境会議体における水使用量の定期的な進捗確認を行った結果前のレポート年度と比較して 1.2%減少しています 2025 年度は軽微な更新改修工事は数件発生することが想定されるため、2024 年度とは異なり、費用は発生する見込みです。CAPEX の主なものとしては給排水関連の設備工事となります。節水コマの導入も進めています。これらの CAPEX は給水設備であれば取水の無駄のない使用、排水設備であれば排水の漏洩防止や排水水質の管理においてそれぞれ重要な投資となります。azbil グループは長期目標として売上高は拡大する計画ですが製品の生産における水原単位の改善努力や節水の取組により総取水量を維持することで水取水量は増やさない計画としていますが、2025 年度の OPEX はアズビルテルスター事業譲渡によるアズビルテルスター分の水使用がなくなるため、-6%程度の減少を予想しています。OPEX のほとんどは水道水と下水の水質を維持するためのものです。上下水道や排水設備での水質分析に関する業務委託費排水設備の清掃定期点検費用などが含まれていますこれらの OPEX は排水の適切な管理を維持するうえで必要な費用です

[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

(5.10.1) 環境外部性のインターナル・プライスの使用

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.10.3) 環境外部性に価格設定を行わない主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :2025 年度からカーボンプライスの検討を開始した。次年度以降の導入を目指している。

(5.10.4) 貴組織が環境外部性に価格付けしない理由を説明してください

当社は 2050 年までの SBT ネットゼロ目標を有しており、目標達成に向けて削減活動を推進しています。再生可能エネルギーの導入や省エネ設備の導入、電化の推進など幅広く施策をうっています。更に低炭素投資を推進する上では考慮すべき事項であるため、2025 年度から ICP の検討を開始し、次年度以降の導入を目指しています。

[固定行]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

サプライヤー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ ウォーター

顧客

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ ウォーター

投資家と株主

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ ウォーター

その他のバリューチェーンのステークホルダー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

☒ 標準化された手順がない

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

サプライヤー、顧客、投資家と株主との協働を優先して対応するため。

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。

気候変動

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☒ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

☒ サプライヤー関連スコープ 3 排出量への貢献

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

調達金額の上位 80%を占めるサプライヤーに対して自己評価アンケートを実施しています。サプライヤーに自社の取組みを自己評価していただくことで、サプライヤーが自社の位置付けを認識し、改善につなげていく活動を実施しています。この自己評価アンケートでは、環境 8 個、社会 14 個の項目が設定され、それぞれの項目に対して「現状把握」「方針」「責任」「教育」「定期的な状況評価」「処置」「開示」について回答を求めます。この項目の中に気候変動に関連する質問が含まれています。閾値の定義：気候変動に関する質問で、サプライヤーの自己評価が 10 点満点中 6 点以上になることです。最終的にはすべてのサプライヤーが 6

点以上になることを目指しています。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している 1 次サプライヤーの数

285

ウォーター

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☒ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

☒ 水への依存

☒ 汚染レベルへのインパクト

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

調達金額の上位 80%を占めるサプライヤーに対して自己評価アンケートを実施しています。サプライヤーに自社の取組みを自己評価していただくことで、サプライヤーが自社の位置付けを認識し、改善につなげていく活動を実施しています。この自己評価アンケートでは、環境 8 個、社会 14 個の項目が設定され、それぞれの項目に対して「現状把握」「方針」「責任」「教育」「定期的な状況評価」「処置」「開示」について回答を求めます。この項目の中に水に関連する質問が含まれ

ています。 閾値の定義：アンケートにご回答いただいたサプライヤーのうち、業種が「製造」のサプライヤーです。サプライヤーを「製造」「商社」「工事・役務」「エンジニアリング・ソフト開発」の4つの業種で分類していますが、「製造」が最も水に依存している業種だと考えています。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している1次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している1次サプライヤーの数

236

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

☒ 気候変動に関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類するために使用される基準に従って

(5.11.2.4) 説明してください

「azbil グループSDGs 目標」の1つがGHG排出量の削減となっています。そのため、サプライヤーを優先する基準は「サプライヤー関連スコープ3排出量への貢献」にしています。azbil グループはスコープ3のカテゴリ1の割合が高いため、サプライヤーと連携することでより大きな効果があると考えています。

ウォーター

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

☒ ウォーターに関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類するために使用される基準に従って

(5.11.2.4) 説明してください

水関連法規制への順守はコンプライアンスという点において非常に重要な項目として認識しています。そのため、サプライヤーを優先する基準は「水への依存」と「汚染レベルへのインパクト」にしています。

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

	サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります	サプライヤーの不遵守に対処するための方針	コメント
気候変動	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> はい、この環境課題に関連する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています</p>	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> はい、不遵守に対処するための方針があります</p>	<p>サプライヤーと取引基本契約を締結しています。取引基本契約書の中に環境関連の記載があります。不遵守のサプライヤーに対しては改善依頼を行います。</p>
ウォーター	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> はい、この環境課題に関連する環境関</p>	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> はい、不遵守に対処</p>	<p>サプライヤーと取引基本契約を締結しています。取引基本契約書の中に環境関連の記載があります。不遵守のサプライヤーに対しては改善</p>

	サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります	サプライヤーの不遵守に対処するための方針	コメント
	連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています	するための方針があります	依頼を行います。

[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☒ 非公開プラットフォームを通じた環境情報開示

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☒ サプライヤースコアカードまたは格付け

☒ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 76-99%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 76-99%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1次サプライヤー関連スコープ3排出量の割合(%)

選択:

☒ 76-99%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1次サプライヤー関連スコープ3排出量の割合(%)

選択:

☒ 76-99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 76-99%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:未回答のサプライヤーに対して、回答するように呼びかけを行っています。

(5.11.6.12) コメント

不遵守のサプライヤーに対しては改善依頼を行います。

ウォーター

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☒ 水質汚染関連目標の策定・モニタリング

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☒ サプライヤースコアカードまたは格付け

☒ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 76-99%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 76-99%

(5.11.6.5) この環境課題に関連した環境への重大な依存および/またはインパクトがあり、この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.6) この環境課題に関連した環境への重大な依存および/またはインパクトがあり、この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 76-99%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:未回答のサプライヤーに対して、回答するように呼びかけを行っています。

(5.11.6.12) コメント

不遵守のサプライヤーに対しては改善依頼を行います。

[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ 排出量削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

- ☒ GHG 排出量の測定方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する
- ☒ 環境影響の緩和方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する
- ☒ 科学に基づく目標の設定方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

- ☒ 1 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

- ☒ 76-99%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

- ☒ 76-99%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

アズビル株式会社の調達金額の上位約 80% のサプライヤーに対して、脱炭素取組みヒアリングシートを配布しています。サプライヤーに取組み状況を記入していただくことで、脱炭素についての啓発を行っています。この脱炭素取組みヒアリングシートでは、CO2 削減の目標設定の有無を確認しています。また、排出量を把握していないサプライヤーでも、エネルギーの使用量や製品の購入金額等を記載していただくことで、スコープ 1・2・3 の CO2 排出量の概算を把握することができます。さらに、サプライヤーの回答内容に応じて、サプライヤーを 3 つのグループに分けています。グループ 1 は「CO2 排出量未把握のサプライヤー」、グループ 2 は「CO2 排出量把握済みのサプライヤー」、グループ 3 は「CO2 削減目標を設定済みのサプライヤー」です。成功の尺度：グループ 2 以上のサプライヤーの割合を開始年（2022 年度）よりも増やすことです。2022 年度は、アズビル株式会社のサプライヤーのうち、グループ 2 以上の企業の割合が 57% だったため、それよりも増やすことが成功の尺度です。エンゲージメントの効果：脱炭素取組みヒアリングシートと一緒に、サプライヤーへ脱炭素の啓発資料を送付しました。これらを通して間接的な教育の機会を提供することで、サプライチェーンにおける CO2 削減のきっかけを作ることができました。さらに、サブ

ライヤーの一部と個別に会議を実施し、SBT の紹介や削減施策に関する意見交換等、直接的なコミュニケーションも行いました。その結果、脱炭素取組みヒアリングシートに回答したアズビル株式会社のサプライヤーのうち、開始年（2022 年度）はグループ 2 以上の企業の割合が 57% だったのに対し、2024 年度は 72% へ増やすことができました。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☒ はい、環境要件を具体的にお答えください:サプライヤーへ環境関連の情報開示を求めています。

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ はい

ウォーター

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ 総取水量の削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

☒ 環境影響の緩和方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☒ 1 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☒ 76-99%

(5.11.7.7) エンゲージメントの対象となる環境課題に関して実質的なインパクトおよび/または依存を持つ 1 次サプライヤーの割合 (%)

選択:

☒ 26-50%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

azbil グループの調達金額の上位約 80% のサプライヤーに対して、自己評価アンケートを実施しています。サプライヤーに自社の取組みを自己評価していただくことで、サプライヤーが自社の位置付けを認識し、改善につなげていく活動を実施しています。この自己評価アンケートでは、環境に関して複数の項目が設定され、それぞれの項目に対して「現状把握」「方針」「責任」「教育」「定期的な状況評価」「処置」「開示」について回答を求めます。この項目の中に水に関連する質問が含まれています。成功の尺度：サプライヤーの自己評価が 10 点満点中 6 点以上になることです。自己評価アンケートを通して、間接的な教育の機会を提供し、教育の成果としてサプライヤーの自己評価点が上昇することになり、サプライチェーンにおけるリスクを低減することができます。最終的にはすべてのサプライヤーが 6 点以上になることを目指しています。エンゲージメントの効果：水に関連があるサプライヤー約 236 社のうち、6 点以上のサプライヤーは約 63% でした。引き続き、対象となるすべてのサプライヤーの自己評価点が 6 点以上になることを目指し、エンゲージメントを推進します。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☒ はい、環境要件を具体的にお答えください: サプライヤーへ環境関連の情報開示を求めています。

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ はい

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

☒ 貴組織の製品、商品、および/またはサービスによる環境インパクトについて、ステークホルダーに周知するエンゲージメントキャンペーンを実施

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 76-99%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 76-99%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

アズビルの事業は、お客様や社会の省エネを実現するために、計測と制御の技術を基盤とした製品・システムによる、ソリューションを顧客に提供しています。ソリューションを提供するにあたっては、顧客のニーズを適切に捉え新たな技術開発を行うと共に、省エネをはじめとした様々なソリューション提案を行い、顧客と協議しながら進めており、それらの取組みが顧客とのエンゲージメントそのものであると考えています。これは、お客様の低炭素化、脱炭素化経営を当社の技術力を活用してどのように実現していけるかに関する協働です。ビルディングオートメーション事業においては、建物の低炭素化、脱炭素化において顧客との接触機会が多く、当該顧客とエンゲージメントを推進しています。具体的な事業としては、ビルディングオートメーション事業での、新設建物への空調設備導入・既設建物への空調設備更新・ESCO ビジネスによる省エネソリューションの提供が該当し、これらによって建物の運用における CO2 排出削減と、省エネ化などについて、

お客様とともに価値を創出しています。またアドバンスオートメーション事業でも、同様に当該顧客とエンゲージメントを推進しています。具体的な事業としては、加工組立産業や素材産業における生産工程、プロセスの自動化、効率化を実現するシステムの提供が該当し、これらによって、プラントや工場の製造過程で、生産設備が使用する電気、蒸気、圧縮空気、ガスなどの使用量をオートメーションにより削減し、エネルギーの無駄を省きます。アドバンスドオートメーション事業では、ソリューション&サービス事業が該当します。ビルディングオートメーション事業及びアドバンスオートメーション事業では、総顧客数に対する該当事業に関連した顧客数の割合です。成功の指数としての削減効果は各事業ラインにおいて各々算定し集計しているため、両事業の延べ顧客数での割合を、エンゲージメントの顧客数の割合として把握しています。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

【成功の尺度】アズビルが、オートメーション機器・システムの提供から、エネルギーマネジメント等のソリューション提供、納品後のメンテナンス・サービスなどの事業を通じて、お客様の現場におけるCO₂削減貢献について定量的に評価するために、「CO₂削減効果」を毎年推計しています。独自の手法に基づきますが、推計手法については2019年3月にレビューを実施しており、2021年6月・2024年1月にも追加レビューを実施しました。これらの事業を通じた顧客とのエンゲージメントの成果をはかる尺度として、このCO₂削減効果をKPIとして管理しており、2030年に削減貢献量340万トンCO₂/年の目標を掲げています。これは中期経営計画にも含まれています。【顧客との気候関連のエンゲージメント戦略の影響】CO₂削減効果については、2030年に340万トンCO₂/年を生み出すという目標値を設定しています。これは、アズビルのSDGsの定量目標のひとつです。この2030年目標達成に向けて、事業部との連携を開始しています。例えば、ビルディングオートメーション事業においては、各部門での売上計画にCO₂削減効果を紐づけ、売上計画に沿ってCO₂削減効果の概算で表示されるようなツールを配布することで、CO₂削減効果の見える化を進めています。アドバンスドオートメーション事業においては、高度制御システムでのCO₂削減効果について事業部と協議し、今後の事業計画に沿ってCO₂削減効果を見積もることで、目標達成と事業計画のリンクを図っています。これらの取組みをさらに拡大することで、2030年に340万トンCO₂/年の目標を達成するように取組みを進めています。2024年度のCO₂削減効果は272万トンとなりました。よって、当社の技術によるお客様先での削減効果は $272/340 \times 100 = 80.0\%$ であり、私たちのお客様とのエンゲージメントは効果をあげています。

ウォーター

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

☒ 貴組織の製品、商品、および/またはサービスによる環境インパクトについて、ステークホルダーに周知するエンゲージメントキャンペーンを実施

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 26-50%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

azbil グループのアズビル金門は、暮らしに必要な不可欠なライフラインを支えるメーカーとして、水道メーターを提供しています。近年では、ICT やIoT 技術を活用した検針業務の省力化、遠隔地からの漏水検知などにより、「水資源の管理」が求められており、顧客、自治体、電力会社などの様々なステークホルダーと連携しながら、実証試験なども実施しています。新たな技術を採用した水道メーターの開発には、実際の顧客ニーズを踏まえた上での、水の測定における正確性やデータの利用可能性などの幅広いニーズを捉えた製品開発を行うことが重要です。そのために、顧客、自治体、電力会社など幅広いステークホルダーと直接連携し、水関連課題の解決に向けて具体的な課題解決に向けてエンゲージメントすることで、様々なニーズを捉えた新たな製品開発につながると考えています。2021 年には、「那須ハイランド」敷地内で、アズビル金門のクラウドサービスを活用した「水資源の管理」の支援が実現しました。このクラウドサービスは、水道メーターにLPWA 無線通信装置を接続して、検針値を Web コンテンツで提供するクラウドサービスで、無線通信により各メーター設置場所まで出向くことなく毎日の検針を行うことができ、検針結果の管理といった業務の効率化が可能となるサービスです。このサービスにより、毎日の検針が実現し、また、毎日検針の実現により、使用料金の透明性、信頼性も向上し、施設内における異変（漏水や盗水）等の早期発見も可能となり、各建屋などの蛇口閉め忘れなどによる無駄な水道水の使用を防止できることなど、「水資源の管理」が可能となりました。また、2023 年に、静岡市における電力スマートメーター通信網を活用した水道自動検針のアタッチメント型スマート水道メーター実証試験に関する基本協定を締結しました。現在、水道事業者においては、経営の健全性や効率性を高めるため、ICT やIoT 技術を活用した検針業務の省力化や有収率向上等への期待が高まっています。本実証試験で用いるアタッチメントは、画像撮影やメーター指示値の読取（OCR）機能が具備されているため、電子式水道メーターに取替することなく、既存の水道メーターで自動検針が可能となります。また、内蔵の振動センサにより、近傍管路（宅内・道路側）の漏水検知が可能となります。本実証試験を通して、自治体は、水道事業の健全性や効率性を高めることに寄与する最新技術導入の足掛かりとするほか、電力会社他参加企業は、電力スマートメーター通信網を活用した新たな価値の創出を目指していきます。更に2023 年にはさいたま市水道局（さいたま市水道事業管理者：小島正明）、ならびに一般財団法人埼玉水道サービス公社（理事長：蓬田潔）は、令和5 年8 月30 日にさいたま版スマートメーター実証プロジェクトに関する基本協定を締結しました。電子メーターと無線機を組み合わせ、通信回線を通じて使用水量等の情報を提供するスマートメーターを活用したサービスの向上と、水道スマートメーターを本格的に導入する場合の効果を検証するためにさいたま新都心地区の一部および美園地区の一部のエリアで実証実験を行っています。無線通信を用いた自動検針が可能な水道スマートメーターの利活用は、将来の労働力不足に備え、従来の水道メーター検針に替わる効果が期待されます。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

azbil グループのアズビル金門は、電力、ガス、水道+α のデータを重ね合わせた新たな価値を社会へ提供する、SMaaS（Smart Metering as a Service）事業を展開しています。このSMaaS 事業は、“はかる”というメーターの従来からある機能に加えて、“はかる”ことから新たな付加価値をサービスとして提供します。全てのメーターをスマート化することで、エネルギー事業者とエネルギー利用者をつなぐことで、最適な価値を社会に、お客さまに提供できると考えており、これはまさに様々なステークホルダーとのエンゲージメントそのものであると考えています。エンゲージメントの理由で述べた水道メータを対象としたクラウドサービスである「水道用クラウド」もこのSMaaS 事業の一つです。これらのエンゲージメントの成果としては、年間6000 トンCO2 程度の削減効果があると思われています。

今後、この **SMaaS** 事業そのものが、ステークホルダーとのエンゲージメントの効果そのものであり、**SMaaS** 事業の伸びが成功の尺度と考えられます。すなわち、**SMaaS** 事業を含むモニタリング機器の売上が **6** 割以上を占めるライフオートメーション事業の中期売上目標の達成を成功の尺度としています。2024 年度の売上計画は **520** 億円としていましたが、アズビルテルスターの事業譲渡があり、アズビルテルスターの減収分は **55** 億円となるため、2024 年度の売上計画は実質 **465** 億円での計画となります。アズビルのライフオートメーションの売上実績は **466** 億円のため、**466** 億円/**465** 億円となり計画は **100.2%** を実質達成し、着実に成果をあげています。2025 年度は **480** 億円を売上計画としています。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ 投資家と株主

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

☒ 環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

アズビルの気候変動・水を含むサステナビリティに関する戦略、目標、進捗などについて適切に開示し、投資家や株主と健全なコミュニケーションを行い得られたフィードバックを、さらに施策に反映し改善を進めることが、投資家や株主とのエンゲージメントそのものであると考えています。コミュニケーションの種類としては、投資家との直接の対話、パーセプションスタディ、様々な各種外部アンケートへの対応、株主総会等が該当します。当社の外部向け **WEB** ページの株主・投資家情報 (<https://www.azbil.com/jp/ir/index.html>) にて、経営方針、財務・業績、株式・債権情報と合わせて、IR 資料室にて、サステナビリティ情報も含む有価証券報告書、azbil レポート（統合報告書）、事業報告書、azbil ESG データブックを開示しており、全ての株主・投資家はこれらの情報を入手することができます。株主・投資家からのフィードバックとしては、**WEB** サイトでの問い合わせフォームを通じた直接のフィードバックの他、個別の投資家との直接対話、また **CDP**、**FTSE**、**ダウジョーンズ**などの各種外部アンケートによる評価などが該当します。各種外部アンケートでの質問項目そのものが社会からの要請であると捉え、評価結果に基づく分析により、検討すべき施策を抽出し、中期経営計画に紐づけています。なお、主要株主の中に、社員を対象とした持株会である「**azbil** グループ社員

持ち株会」(11,810 千株/全体の持ち株比率 2.23%)が含まれます。スコープ3全体の排出量のうち、カテゴリ3が事業活動とも関連したスコープ1 2の活動量に比例した GHG 排出である「スコープ1 2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動」であり、1 人平均 250 株と想定した場合においても、aG 社員全体に対する持ち株会加入社員割合は、33.1%となるため、これをステークホルダー関連スコープ3 排出量の割合と解釈しました。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

各種外部アンケートによる評価結果を、成功の尺度であると考えています。CDP については、高スコアを継続していることから、投資家、株主をはじめとする社会からの要請に着実に応えられていると評価しています。これは、毎年の評価内容、及び結果に基づき施策を抽出し確実に推進したことの結果であると考えます。例えば、GHG 排出量の削減、SBT ネットゼロ認定取得、再エネ比率の向上、顧客、サプライチェーンエンゲージメントの推進など施策が該当します。

ウォーター

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ 投資家と株主

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

☒ 環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

アズビルの気候変動・水を含むサステナビリティに関する戦略、目標、進捗などについて適切に開示し、投資家や株主と健全なコミュニケーションを行い得られたフィードバックを、さらに施策に反映し改善を進めることが、投資家や株主とのエンゲージメントそのものであると考えています。コミュニケーションの種類としては、投資家との直接の対話、パーセプションスタディ、様々な各種外部アンケートへの対応、株主総会等が該当します。当社の外部向け WEB ページの株主・投資家情報 (<https://www.azbil.com/jp/ir/index.html>) にて、経営方針、財務・業績、株式・債権情報と合わせて、IR 資料室にて、サステナビリティ情報も含む有価証

券報告書、**azbil** レポート（統合報告書）、事業報告書、**azbil ESG** データブックを開示しており、全ての株主・投資家はこれらの情報を入手することができます。株主・投資家からのフィードバックとしては、**WEB** サイトでの問い合わせフォームを通じた直接のフィードバックの他、個別の投資家との直接対話、また **CDP**、**FTSE**、ダウジョーンズなどの各種外部アンケートによる評価などが該当します。各種外部アンケートでの質問項目そのものが社会からの要請であると捉え、評価結果に基づく分析により、検討すべき施策を抽出し、中期経営計画に紐づけています。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

各種外部アンケートによる評価結果を、成功の尺度であると考えています。**CDP** 水リスクについては、**4** 年連続 **A-** を獲得していますが、**A** リスト入りを目指し、投資家、株主をはじめとする社会からの要請に対し、さらに応える必要があると考えています。例えば、野心的な削減目標設定や、高リスク地域での水使用量削減、ステークホルダーとのエンゲージメントの促進などの施策が該当します。

[行を追加]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	当社では財務報告と一致させるために、財務管理アプローチを採用しています。
ウォーター	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	当社では財務報告と一致させるために、財務管理アプローチを採用しています。

[固定行]

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動

(7.1) 今回が **CDP** に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

☒ いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

(7.1.1.1) 構造的変化がありましたか。

該当するすべてを選択

☒ はい、売却

(7.1.1.2) 買収、売却、または統合した組織の名称

アズビルテルスター有限会社 アズビルボルテック有限会社

(7.1.1.3) 完了日を含む構造的変化の詳細

アズビルボルテックは 2024 年 1 月に売却していますが、排出量データへの全体集計への影響はごくわずか(5%未満)です。また、アズビルテルスターは 2024 年 10 月に売却しているため、2023 年度の対象期間 12 か月に対し、2024 年度は対象期間 10 か月となっていますが、対象とならない期間は 2 か月だけなので、全体集計への影響はごくわずかです。排出量には大きな影響は出ていません。 ※海外現法の 2024 年 1 月～12 月を対象としています。

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。
	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.1.3) 7.1.1 および/または **7.1.2** で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

	基準年再計算	重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針	過去の排出量の再計算
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、その影響が重大性の閾値に至らないため	7.1.1 で回答した通り、 2024 年度は変更の対象がごくわずかなため、再計算は行っていません。	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

- ☒ ISO 14064-1
- ☒ GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)
- ☒ GHG プロトコル:スコープ 2 ガイダンス

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 2、ロケーション基準を報告しています	選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています	ロケーション基準およびマーケット基準の値を報告しています。

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) がありますか。

選択:

☒ いいえ

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2018

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

4735.0

(7.5.3) 方法論の詳細

目標設定範囲: アズビル株式会社、及び国内連結子会社、海外主要生産拠点 (アズビル機器(大連)有限公司、アズビルプロダクションタイランド株式会社、アズビルテルスター有限会社)

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2018

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

15696.0

(7.5.3) 方法論の詳細

算定範囲: アズビル株式会社、及び国内連結子会社、海外主要生産拠点（アズビル機器(大連)有限公司、アズビルプロダクションタイランド株式会社、アズビルテルスター有限公司）

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2018

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

21516.0

(7.5.3) 方法論の詳細

目標設定範囲: アズビル株式会社、及び国内連結子会社、海外主要生産拠点（アズビル機器(大連)有限公司、アズビルプロダクションタイランド株式会社、アズビルテルスター有限公司）

スコープ 3 カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2018

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

363455.0

(7.5.3) 方法論の詳細

目標設定範囲：アズビル株式会社、及び国内海外連結子会社

スコープ 3 カテゴリ 2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2018

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

17618.0

(7.5.3) 方法論の詳細

目標設定範囲：アズビル株式会社、及び国内海外連結子会社

スコープ 3 カテゴリ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2018

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

6798.0

(7.5.3) 方法論の詳細

目標設定範囲：アズビル株式会社、及び国内海外連結子会社

スコープ 3 カテゴリ 4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2018

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

21131.0

(7.5.3) 方法論の詳細

目標設定範囲：アズビル株式会社、及び国内海外連結子会社

スコープ 3 カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2018

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1149.0

(7.5.3) 方法論の詳細

目標設定範囲：アズビル株式会社、及び国内海外連結子会社

スコープ 3 カテゴリ 6:出張

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2018

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1515

(7.5.3) 方法論の詳細

目標設定範囲：アズビル株式会社、及び国内海外連結子会社

スコープ 3 カテゴリ 7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2018

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

3666.0

(7.5.3) 方法論の詳細

目標設定範囲：アズビル株式会社、及び国内海外連結子会社

スコープ 3 カテゴリ 11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2018

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

689342.0

(7.5.3) 方法論の詳細

目標設定範囲：アズビル株式会社、及び国内海外連結子会社

スコープ 3 カテゴリ 12:販売製品の廃棄

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2018

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1926.0

(7.5.3) 方法論の詳細

目標設定範囲：アズビル株式会社、及び国内海外連結子会社
[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界合計総排出量 (CO2 換算トン)	方法論の詳細
報告年	4197	・算定対象組織：アズビル株式会社及び国内海外連結子会社 ・算定期間：＜国内＞2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日、＜海外＞2024 年 1 月 1 日～2024 年 12 月 31 日

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)	方法論の詳細
報告年	18029	8383	・算定対象組織：アズビル株式会社及び国内海外連結子会社 ・算定期間：＜国内＞2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日、＜海外＞2024 年 1 月 1 日～2024 年 12 月 31 日

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すと同時に、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

415069

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

アズビル株式会社とアズビル金門グループのカテゴリ 1 を算定する。アズビル株式会社の算定結果による原単位を **azbil** グループ連結子会社購入金額に乗じてバウンダリ排出量と推定する。アズビル株式会社およびアズビル金門グループ 算定方法 **【活動量】** 社内購買システムに登録されている購入金額 **【排出原単位】** 環境省 DB ver3.5 産業連関表、金額ベース **【算定方法】** 購入図表、コストより産業連関表部門名を推定 **【配分方法】** 8 割を確定、残りを金額で 100 % に拡張する **【算定範囲】** アズビル株式会社、国内海外連結子会社

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:
☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

22540

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択
☒ 平均支出に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

【活動量】 有価証券報告書記載の **azbil** グループ設備投資額 **【原単位】** 環境省 DB ver3.5 資本財の価格当り排原単位 **azbil** グループ= 13-0500 電子応用装置・電子計測器 2.30 [tCO2 /百万円] **【算定範囲】** アズビル株式会社、国内海外連結子会社

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

4113

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

国内 **azbil** グループ及び海外主要生産拠点はカテゴリ 3 を算定する。それ以外は電力とガソリンに絞って **azbil** グループ全体を算定する。国内 **azbil** グループ、海外主要生産拠点 算定方法 【活動量】電力・燃料・水・温水・冷水・蒸熱総投入エネルギー 【排出原単位】 LCI データベース IDEAv2 【算定範囲】アズビル株式会社、国内海外連結子会社

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

28231

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

アズビル株式会社カテゴリ 4 を算定し、その結果を **azbil** グループ全体総売上金額で外挿する。アズビル株式会社算定方法 【活動量】 輸送業者への支払金額 【排出原単位】 サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver3.5) 産業連関表 【算定範囲】 アズビル株式会社、国内海外連結子会社

事業から出る廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1614

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

廃棄物量入手可能な会社はカテゴリ 5 を算定する。 それ以外は上記に基づく原単位を生産工場とオフィスに別け、azbil グループ生産現地法人は廃棄物総量で外挿、オフィスは人数で外挿する。 精緻算定方法 【活動量】廃棄物の重量 【原単位】環境省 DB ver3.5 【廃棄物量入手可能な会社】アズビル株式会社、アズビル京都株式会社、アズビル太信株式会社、アズビル金門株式会社 【算定範囲】アズビル株式会社、国内海外連結子会社

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1475

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:従業員あたりの排出原単位を使用した計算

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

【活動量】azbil グループ全従業員数 【排出原単位】環境省データベース 【補正係数】旅費の対 2019 年度減少率 【算定範囲】アズビル株式会社、国内海外連結子会社

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

5064

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:従業員あたりの排出原単位を使用した計算

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

【活動量】 azbil グループ全従業員数 【原単位】 環境省データベースの最大値 【勤務日数】 アズビルグループ規定による 【補正係数】 出社率 【算定範囲】 アズビル株式会社、国内海外連結子会社

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

上流のリース資産における排出量は、当社では **Scope1+2** に含めて算定している。上流のリース資産における排出量として、賃貸で借りているオフィスにおけるエネルギーの使用や、リースで借りているオフィス機器、リースで借りている車両の使用に伴う排出等が考えられるが、当社はこれらすべてについて、当社の排出量として **Scope1,2** に含めて計算している。したがって、このカテゴリーで算定する **Scope3** 排出量は重複回避により該当はない。よって本カテゴリーは「関連性がない」としている。

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

環境省が発行する「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定に関する基本ガイドライン」に基づき、客先への製品の輸送(下流)については、アズビル側で輸送費費用を支払っている為カテゴリ4に含まれる。よって本カテゴリは「関連性がない」としている。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

本カテゴリでは報告企業が中間製品を販売することにより下流業者が完成品にするための排出量を計上するカテゴリである。アズビルが出荷する製品は、エンドユーザーが使用する最終製品であり、中間製品ではない。よって本カテゴリは「関連性がない」としている。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 使用段階の直接的排出量に関する方法、具体的にお答えください:製品の使用環境のシナリオを構成し算定

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

アズビル株式会社とアズビル金門グループのカテゴリ 1 1 を算定する。アズビル株式会社の算定結果を **azbil** グループ各社の売上金額で外挿する。アズビル株式会社およびアズビル金門グループの算定方法 【活動量】・社内販売 **DB** に登録された販売数量・製品仕様書に基づく消費電力等・使用年数 【排出原単位】電力：全国平均電力排出係数 経済産業省・環境省「電気事業者別排出係数一覧」（令和 7 年提出用）【算定範囲】アズビル株式会社、国内海外連結子会社

販売製品の廃棄

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

906

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

(7.8.5) 説明してください

アズビル株式会社とアズビル金門グループのカテゴリ 1 2 を算定する。アズビル株式会社の算定結果を **azbil** グループ各社の売上金額で外挿する。アズビル株式会社およびアズビル金門グループの算定方法 【活動量】・社内販売 DB に登録された販売数量・製品仕様書に基づく製品重量 【排出原単位】環境省 DB ver3.5、廃棄物種別排出原単位（廃棄物輸送段階含む） 【算定範囲】アズビル株式会社、国内海外連結子会社

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

環境省が発行している「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定に関する基本ガイドライン」に基づき、アズビル株式会社は賃貸事業者ではないため関連性がない。

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

環境省が発行している「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定に関する基本ガイドライン」に基づき、アズビル株式会社はフランチャイズ主宰者でないため関連性がない。

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

環境省が発行している「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定に関する基本ガイドライン」に基づき、アズビル株式会社は投資事業者、金融サービス事業者ではないため関連性がない。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

その他上流の排出量はありません。

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

その他下流の排出量はありません。

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	<i>選択:</i> <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	<i>選択:</i> <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	<i>選択:</i> <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完了

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

verification_20250729_jp.pdf, verification_20250729_en.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

verification_20250729_jp.pdf : 1/3, 2/3, 3/3 verification_20250729_en.pdf : 1/3, 2/3, 3/3

(7.9.1.6) 関連する検証基準

選択:

☒ ISO14064-3

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

☒ スコープ 2、ロケーション基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完了

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

verification_20250729_jp.pdf, verification_20250729_en.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

verification_20250729_jp.pdf : 1/3, 2/3, 3/3 verification_20250729_en.pdf : 1/3, 2/3, 3/3

(7.9.2.7) 関連する検証基準

選択:

☒ ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

Row 2

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

☒ スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完了

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

verification_20250729_jp.pdf, verification_20250729_en.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

verification_20250729_jp.pdf : 1/3, 2/3, 3/3 verification_20250729_en.pdf : 1/3, 2/3, 3/3

(7.9.2.7) 関連する検証基準

選択:

☒ ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:出張 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:事業から出る廃棄物 |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:資本財 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:上流の輸送および物流 |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:雇用者の通勤 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:購入した製品およびサービス |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:販売製品の使用
い) | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれな |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:販売製品の廃棄 | |

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

- ☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

- ☒ 完了

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

- ☒ 限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

(7.9.3.6) ページ/章

verification_20250729_jp.pdf : 1/3, 2/3, 3/3 verification_20250729_en.pdf : 1/3, 2/3, 3/3

(7.9.3.7) 関連する検証基準

選択:

☒ ISO14064-3

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

☒ 減少

(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

4247

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

25.11

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024 年度に再生可能エネルギー由来の電力を新たに導入した分の推定年間 CO2 排出削減量は、4,247t-CO2 であった。前年度総排出量（16,917 t-CO2）に対する割合は、 $4,287 / 16,917 \times 100 = 25.11(\%)$ であった。

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

41

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0.24

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024 年度中に実施した省エネによる推定年間 CO2 排出削減量は、41t-CO2 であった（再生可能エネルギー由来の電力に対する省エネは除く）。前年度総排出量（16,917 t-CO2）に対する割合は、 $41 / 16,917 \times 100 = 0.24(\%)$ であった。

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0.29

(7.10.1.4) 計算を説明してください

アズビルテルスター有限会社（スペイン）の譲渡等の理由により、エネルギー使用量が減少した。その推定年間CO₂排出量は、48t-CO₂であった。前年度総排出量（16,917 t-CO₂）に対する割合は、 $48 / 16,917 \times 100 = 0.29(\%)$ であった。

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

☒ マーケット基準

(7.11) 報告年におけるスコープ 3 総排出量は前の報告年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

☒ 減少

(7.11.1) 7.8,で計算した各スコープ 3 カテゴリに関して、前年に比べて排出量がどのように変化したかを具体的に説明し、その変化の理由をお答えください。

購入した製品およびサービス

(7.11.1.1) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.11.1.2) 変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :調達金額の減少

(7.11.1.3) このカテゴリでの排出量の変化(CO2 換算トン)

20189

(7.11.1.4) このカテゴリでの排出量の変化率(%)

5

(7.11.1.5) 説明してください

調達金額の減少

資本財

(7.11.1.1) 変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.11.1.2) 変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :設備投資額の増加

(7.11.1.3) このカテゴリでの排出量の変化(CO2 換算トン)

2760

(7.11.1.4) このカテゴリでの排出量の変化率(%)

14

(7.11.1.5) 説明してください

設備投資額の増加

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.11.1.1) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.11.1.2) 変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:エネルギー量の減少

(7.11.1.3) このカテゴリでの排出量の変化(CO2 換算トン)

68

(7.11.1.4) このカテゴリでの排出量の変化率(%)

2

(7.11.1.5) 説明してください

エネルギー量の減少

上流の輸送および物流

(7.11.1.1) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.11.1.2) 変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :輸送金額の減少

(7.11.1.3) このカテゴリでの排出量の変化(CO2 換算トン)

3300

(7.11.1.4) このカテゴリでの排出量の変化率(%)

10

(7.11.1.5) 説明してください

輸送金額の減少

事業から出る廃棄物

(7.11.1.1) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.11.1.2) 変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:廃棄物量の減少

(7.11.1.3) このカテゴリでの排出量の変化(CO2 換算トン)

591

(7.11.1.4) このカテゴリでの排出量の変化率(%)

27

(7.11.1.5) 説明してください

廃棄物量の減少

出張

(7.11.1.1) 変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.11.1.2) 変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:出張旅費の増加

(7.11.1.3) このカテゴリでの排出量の変化(CO2 換算トン)

160

(7.11.1.4) このカテゴリでの排出量の変化率(%)

12

(7.11.1.5) 説明してください

出張旅費の増加

雇用者の通勤

(7.11.1.1) 変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.11.1.2) 変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください : 出社率の増加

(7.11.1.3) このカテゴリでの排出量の変化(CO2 換算トン)

504

(7.11.1.4) このカテゴリでの排出量の変化率(%)

11

(7.11.1.5) 説明してください

出社率の増加

販売製品の使用

(7.11.1.1) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.11.1.2) 変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :出荷製品数の減少

(7.11.1.3) このカテゴリでの排出量の変化(CO2 換算トン)

34857

(7.11.1.4) このカテゴリでの排出量の変化率(%)

9

(7.11.1.5) 説明してください

出荷製品数の減少

販売製品の廃棄

(7.11.1.1) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.11.1.2) 変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :出荷製品数の減少

(7.11.1.3) このカテゴリでの排出量の変化(CO2 換算トン)

156

(7.11.1.4) このカテゴリでの排出量の変化率(%)

(7.11.1.5) 説明してください

出荷製品数の減少

[固定行]

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

☒ いいえ

(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

☒ はい

(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。

Row 1

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ CO2

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4197

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

[行を追加]

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

ベルギー

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

10

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

10

中国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

425

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1956

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1956

香港特別行政区(中国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1

インド

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

41

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

41

インドネシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

10

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

18

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

18

日本

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3113

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

13677

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

4325

マレーシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

77

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

77

フィリピン

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

55

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

55

大韓民国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

45

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

48

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

48

サウジアラビア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

103

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

103

シンガポール

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

36

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

27

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

27

スペイン

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

468

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

294

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

台湾(中国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

25

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

167

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

167

タイ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

15

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1402

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1402

アラブ首長国連邦

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

5

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

5

アメリカ合衆国（米国）

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

34

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

107

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

107

ベトナム

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

41

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

41

[固定行]

(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

Row 1

(7.17.1.1) 事業部門

アズビル株式会社

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1197

Row 2

(7.17.1.1) 事業部門

アズビル京都株式会社

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3

Row 3

(7.17.1.1) 事業部門

アズビル太信株式会社

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

49

Row 4

(7.17.1.1) 事業部門

アズビルトレーディング株式会社

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

69

Row 5

(7.17.1.1) 事業部門

アズビルTACO 株式会社

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

11

Row 6

(7.17.1.1) 事業部門

アズビル金門株式会社

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1784

Row 7

(7.17.1.1) 事業部門

アズビル機器(大連)有限公司

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

373

Row 8

(7.17.1.1) 事業部門

アズビルプロダクションタイランド株式会社

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

Row 9

(7.17.1.1) 事業部門

Azbil Telstar, S.L.U.

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

468

Row 10

(7.17.1.1) 事業部門

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

Row 11

(7.17.1.1) 事業部門

アズビル韓国株式会社

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

45

Row 12

(7.17.1.1) 事業部門

アズビル台湾株式会社

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

15

Row 13

(7.17.1.1) 事業部門

アズビル金門台湾株式会社

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

11

Row 14

(7.17.1.1) 事業部門

アズビルベトナム有限会社

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3

Row 15

(7.17.1.1) 事業部門

アズビルインド株式会社

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3

Row 16

(7.17.1.1) 事業部門

アズビルタイランド株式会社

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

15

Row 17

(7.17.1.1) 事業部門

アズビルフィリピン株式会社

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4

Row 18

(7.17.1.1) 事業部門

アズビルマレーシア株式会社

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4

Row 19

(7.17.1.1) 事業部門

アズビルシンガポール株式会社

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

36

Row 20

(7.17.1.1) 事業部門

アズビル・ベルカ インドネシア株式会社

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

10

Row 21

(7.17.1.1) 事業部門

アズビルコントロールソリューション(上海)有限公司

(7.17.1.2) スcope 1 排出量(CO2 換算トン)

14

Row 22

(7.17.1.1) 事業部門

上海山武自動機器有限公司

(7.17.1.2) スcope 1 排出量(CO2 換算トン)

0

Row 23

(7.17.1.1) 事業部門

上海アズビル制御機器有限公司

(7.17.1.2) スcope 1 排出量(CO2 換算トン)

37

Row 24

(7.17.1.1) 事業部門

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3

Row 25

(7.17.1.1) 事業部門

アズビル北米 R&D 株式会社

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3

Row 26

(7.17.1.1) 事業部門

アズビルノースアメリカ株式会社

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

31

Row 27

(7.17.1.1) 事業部門

アズビルヨーロッパ株式会社

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4

Row 28

(7.17.1.1) 事業部門

アズビルサウジアラビア有限会社

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4

[行を追加]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

Row 1

(7.20.1.1) 事業部門

アズビル株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

8926

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1954

Row 2

(7.20.1.1) 事業部門

アズビル京都株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

955

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

948

Row 3

(7.20.1.1) 事業部門

アズビル太信株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

495

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

494

Row 4

(7.20.1.1) 事業部門

アズビルトレーディング株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

95

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

105

Row 5

(7.20.1.1) 事業部門

アズビル TACO 株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

232

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

237

Row 6

(7.20.1.1) 事業部門

アズビル金門株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2986

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

600

Row 7

(7.20.1.1) 事業部門

アズビル機器(大連)有限公司

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1697

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1697

Row 8

(7.20.1.1) 事業部門

アズビルプロダクションタイランド株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1324

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1324

Row 9

(7.20.1.1) 事業部門

Azbil Telstar, S.L.U.

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

294

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

Row 10

(7.20.1.1) 事業部門

Azbil Telstar Far East Co; Ltd

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

157

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

157

Row 11

(7.20.1.1) 事業部門

アズビル韓国株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

48

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

48

Row 12

(7.20.1.1) 事業部門

アズビル台湾株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

64

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

64

Row 13

(7.20.1.1) 事業部門

アズビル金門台湾株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

102

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

102

Row 14

(7.20.1.1) 事業部門

アズビルベトナム有限会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

41

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

41

Row 15

(7.20.1.1) 事業部門

アズビルインド株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

41

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

41

Row 16

(7.20.1.1) 事業部門

アズビルタイランド株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

77

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

77

Row 17

(7.20.1.1) 事業部門

アズビルフィリピン株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

55

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

55

Row 18

(7.20.1.1) 事業部門

アズビルマレーシア株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

77

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

77

Row 19

(7.20.1.1) 事業部門

アズビルシンガポール株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

19

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

19

Row 20

(7.20.1.1) 事業部門

アズビル・ベルカインドネシア株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

18

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

18

Row 21

(7.20.1.1) 事業部門

アズビルコントロールソリューション(上海)有限公司

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

26

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

26

Row 22

(7.20.1.1) 事業部門

上海山武自動機器有限公司

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

25

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

25

Row 23

(7.20.1.1) 事業部門

上海アズビル制御機器有限公司

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

51

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

51

Row 24

(7.20.1.1) 事業部門

アズビル香港有限公司

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1

Row 25

(7.20.1.1) 事業部門

アズビル北米 R&D 株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

13

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

13

Row 26

(7.20.1.1) 事業部門

アズビルノースアメリカ株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

94

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

94

Row 27

(7.20.1.1) 事業部門

アズビルヨーロッパ株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

10

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

10

Row 28

(7.20.1.1) 事業部門

アズビルサウジアラビア有限会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

103

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

103

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4197

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

18029

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

8383

(7.22.4) 説明してください

・算定対象組織：アズビル株式会社及び国内海外連結子会社 ・算定期間：＜国内＞2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日、＜海外＞2024 年 1 月 1 日～2024 年 12 月 31 日

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

その他すべての事業体は、ございません。
[固定行]

(7.23) 貴組織の **CDP** 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

☒ はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

アズビル京都株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 電子機器

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

955

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

948

Row 2

(7.23.1.1) 子会社名

アズビル太信株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 電子機器

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

49

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

495

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

494

Row 3

(7.23.1.1) 子会社名

アズビルトレーディング株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 電子機器

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

69

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

95

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

105

Row 4

(7.23.1.1) 子会社名

アズビル TACO 株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 電子機器

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

11

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

232

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

237

Row 5

(7.23.1.1) 子会社名

アズビル金門株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 電子機器

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1784

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

2986

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

600

Row 6

(7.23.1.1) 子会社名

Azbil Control Instruments (Dalian) Co., Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 電子機器

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

373

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1697

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

Row 7**(7.23.1.1) 子会社名**

Azbil Production (Thailand) Co., Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 電子機器

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1324

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1324

Row 8**(7.23.1.1) 子会社名**

Azbil Telstar, S.L.U.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 電子機器

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

468

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

294

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

Row 9

(7.23.1.1) 子会社名

Azbil Telstar Far East Co; Ltd

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 電子機器

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

157

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

157

Row 10

(7.23.1.1) 子会社名

Azbil Korea Co., Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 電子機器

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

45

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

48

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

48

Row 11

(7.23.1.1) 子会社名

Azbil Taiwan Co., Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 電子機器

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

15

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

64

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

Row 12

(7.23.1.1) 子会社名

Azbil Kimmon Technology Corporation

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 電子機器

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

11

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

102

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

102

Row 13

(7.23.1.1) 子会社名

Azbil Vietnam Co., Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 電子機器

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

41

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

41

Row 14

(7.23.1.1) 子会社名

Azbil India Private Limited

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 電子機器

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

41

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

41

Row 15

(7.23.1.1) 子会社名

Azbil (Thailand) Co., Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 電子機器

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

15

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

77

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

77

Row 16

(7.23.1.1) 子会社名

Azbil Philippines Corporation

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 電子機器

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

55

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

Row 17

(7.23.1.1) 子会社名

Azbil Malaysia Sdn. Bhd

(7.23.1.2) 主要活動

選択:☒ 電子機器

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

77

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

77

Row 18

(7.23.1.1) 子会社名

Azbil Singapore Pte. Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 電子機器

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

36

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

19

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

19

Row 19

(7.23.1.1) 子会社名

PT. Azbil Berca Indonesia

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 電子機器

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

10

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

18

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

18

Row 20

(7.23.1.1) 子会社名

Azbil Control Solutions (Shanghai) Co., Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 電子機器

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

14

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

26

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

26

Row 21

(7.23.1.1) 子会社名

Yamatake Automation Products (Shanghai) Co., Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 電子機器

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

25

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

Row 22

(7.23.1.1) 子会社名

Shanghai Azbil Automation Co., Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 電子機器

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

37

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

51

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

51

Row 23

(7.23.1.1) 子会社名

Azbil Hong Kong Limited

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 電子機器

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1

Row 24

(7.23.1.1) 子会社名

Azbil North America Research and Development, Inc.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 電子機器

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

13

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

13

Row 25

(7.23.1.1) 子会社名

Azbil North America, Inc

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 電子機器

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

31

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

94

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

94

Row 26

(7.23.1.1) 子会社名

Azbil Europe NV

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 電子機器

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

10

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

Row 27

(7.23.1.1) 子会社名

Azbil Saudi Limited

(7.23.1.2) 主要活動

選択:☒ 電子機器

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

103

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

103

[行を追加]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

☒ 0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した電力の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した蒸気の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した冷熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

21084

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

21084.00

購入または取得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

24481

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

16170

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

40651.00

購入または取得した熱の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

2237

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

2237.00

購入または取得した蒸気の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

210

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

210.00

購入または取得した冷熱の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

742

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

742.00

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

101

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

101.00

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

24582

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

40444

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

65026.00

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択:

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ
熱生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
冷熱生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

その他の再生可能燃料(たとえば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

19057

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

2028

その他の非再生可能燃料(たとえば、非再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

21084

[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

101

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

101

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

101

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

101

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

☒ 日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ 第三者が所有する現地設備から購入(オンサイト PPA)

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

332

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☒ 日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2023

(7.30.14.10) コメント

オンサイト PPA による調達：アズビル金門エナジープロダクツ株式会社和歌山工場

Row 2

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

☒ 日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ 系統に接続された発電設備との物理的な電力購入契約(フィジカル PPA)

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

523

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☒ 日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2024

(7.30.14.10) コメント

オフサイト PPA による調達：アズビル株式会社藤沢テクノセンター

Row 3

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

☒ 日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

9180

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☒ 日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2013

(7.30.14.10) コメント

自社の再生可能エネルギー電力契約切替による調達：アズビル株式会社藤沢テクノセンター

Row 4

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

☒ 日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 水力発電(発電能力不明)

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

127

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☒ 日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

1922

(7.30.14.10) コメント

自社の再生可能エネルギー電力契約切替による調達: アズビルアカデミー研修センター

Row 5

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

☒ 日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 再生可能エネルギーミックス、具体的にお答えください:太陽光、バイオマス

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約**(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性**

選択:

☒ 日本**(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。**

選択:

☒ はい**(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)**

2014

(7.30.14.10) コメント

自社の再生可能エネルギー電力契約切替による調達：アズビル金門原町株式会社

Row 6**(7.30.14.1) 国・地域**

選択:

☒ 日本**(7.30.14.2) 調達方法**

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 再生可能エネルギーミックス、具体的にお答えください:太陽光、バイオマス

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

2561

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☒ 日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

(7.30.14.10) コメント

自社の再生可能エネルギー電力契約切替による調達：アズビル金門エナジープロダクツ株式会社白河工場、白沢工場

Row 7**(7.30.14.1) 国・地域**

選択:

☒ 日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 再生可能エネルギーミックス、具体的にお答えください:水力など

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

7514

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☒ 日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.14.10) コメント

テナントオーナーの再生可能エネルギー電力契約切替による調達：アズビル株式会社本社、BSC 横浜支店、BSC/AAC 東北支店 他

Row 8

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

☒ スペイン

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 再生可能エネルギーミックス、具体的にお答えください:太陽光、水力

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

1727

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☒ スペイン

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.14.10) コメント

自社の再生可能エネルギー電力契約切替による調達：アズビルテルスター有限会社

[行を追加]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

ベルギー

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

66

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

66.00

中国

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

3323

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

3323.00

香港特別行政区(中国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1.00

インド

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

55

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

55.00

インドネシア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

23

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

23.00

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

31294

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

101

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

3190

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

34585.00

マレーシア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

123

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

123.00

フィリピン

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

80

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

80.00

大韓民国

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

112

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

112.00

サウジアラビア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

167

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

167.00

シンガポール

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

70

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

70.00

スペイン

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1727

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1727.00

台湾(中国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

301

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

301.00

タイ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

2913

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2913.00

アラブ首長国連邦

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

12

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

12.00

アメリカ合衆国（米国）

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

303

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

303.00

ベトナム

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

80

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

80.00

[固定行]

(7.34) 貴組織は製品やサービスの効率を評価していますか。

	製品/サービス効率の評価	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	特になし

[固定行]

(7.34.1) 貴組織の製品またはサービスの効率を評価するために使用した尺度の詳細をお答えください。

Row 1

(7.34.1.1) 製品またはサービスのカテゴリ

選択:

☒ 産業機械

(7.34.1.2) 製品またはサービス(任意)

流量計測制御機能付バルブ用圧力センサFVY51。流量計測制御機能を有したバルブに取り付けて、その流体の用圧力を検出するセンサ。

(7.34.1.3) 報告年のこの製品またはサービスからの売上の割合(%)

1.27

(7.34.1.4) 報告年の効率数値

1.43

(7.34.1.5) 指標分子

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :kgCO2

(7.34.1.6) 指標分母

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :年

(7.34.1.7) コメント

新製品開発において、製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量を製品寿命（設計年数）あたりに換算した、LC-CO₂/年に対する削減目標値を設定し、評価している。省エネ設計等により、LC-CO₂/年が減少すると、お客様のエネルギー使用削減につながり、1.5℃シナリオに基づくお客様でのCO₂削減目標達成に貢献することができると考えている。本製品は、センサーで使用するセンサーチップを改良することにより、従来製品に比べ製品ライフサイクルkgCO₂/年を33.2%改善している。

Row 2

(7.34.1.1) 製品またはサービスのカテゴリ

選択:

☒ 産業機械

(7.34.1.2) 製品またはサービス(任意)

小型デジタルマスフローコントローラ **F4H**。質量流量を制御する小型のデジタルコントローラ。

(7.34.1.3) 報告年のこの製品またはサービスからの売上の割合(%)

0.44

(7.34.1.4) 報告年の効率数値

28.6

(7.34.1.5) 指標分子

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :kgCO2

(7.34.1.6) 指標分母

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :年

(7.34.1.7) コメント

新製品開発において、製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量を製品寿命（設計年数）あたりに換算した、LC-CO₂/年に対する削減目標値を設定し、評価している。省エネ設計等により、LC-CO₂/年が減少すると、お客様のエネルギー使用削減につながり、1.5℃未満シナリオに基づくお客様でのCO₂削減目標達成に貢献することができると考えている。本製品は小型化し、消費電力を低減することにより、従来製品に比べkgCO₂/年を **24.3%**改善している。

Row 3

(7.34.1.1) 製品またはサービスのカテゴリ

選択:

☒ 産業機械

(7.34.1.2) 製品またはサービス(任意)

距離設定形光電スイッチ **HP7**。検出距離を設定できる光電（赤外線を用いた）スイッチ。

(7.34.1.3) 報告年のこの製品またはサービスからの売上の割合(%)

0.34

(7.34.1.4) 報告年の効率数値

2.6

(7.34.1.5) 指標分子

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :kgCO2

(7.34.1.6) 指標分母

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :年

(7.34.1.7) コメント

新製品開発において、製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量を製品寿命（設計年数）あたりに換算した、LC-CO₂/年に対する削減目標値を設定し、評価している。省エネ設計等により、LC-CO₂/年が減少すると、お客様のエネルギー使用削減につながり、1.5℃未満シナリオに基づくお客様でのCO₂削減目標達成に貢献できると考えている。本製品は小型軽量化、消費電力の削減により、従来製品に比べ製品ライフサイクル kgCO₂/年を **29.7%**改善している。

Row 5

(7.34.1.1) 製品またはサービスのカテゴリ

選択:

☒ 産業機械

(7.34.1.2) 製品またはサービス(任意)

高精度位置計測センサ **EtherCAT** 対応 **4ch** センサコントローラ。高精度位置計測センサの計測結果の表示やそれに伴う制御を行う、**EtherCAT** に対応したコントローラ **K1G-C04E**。

(7.34.1.3) 報告年のこの製品またはサービスからの売上の割合(%)

0.1

(7.34.1.4) 報告年の効率数値

26.1

(7.34.1.5) 指標分子

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :kgCO2

(7.34.1.6) 指標分母

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :年

(7.34.1.7) コメント

新製品開発において、製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量を製品寿命（設計年数）あたりに換算した、LC-CO₂/年に対する削減目標値を設定し、評価している。省エネ設計等により、LC-CO₂/年が減少すると、お客様のエネルギー使用削減につながり、1.5℃未満シナリオに基づくお客様でのCO₂削減目標達成に貢献することができると考えている。本製品は、従来別途必要であったゲートウェイを本体に取り込むことにより、従来製品に比べ製品ライフサイクルkgCO₂/年を25.4%改善している。

[行を追加]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

4.19e-8

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

12580

(7.45.3) 指標分母

選択:

☒ 売上高合計

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

300378000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☒ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

27.98

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☒ 再生可能エネルギー消費の変化

☒ その他の排出量削減活動

☒ 売上の変化

(7.45.9) 説明してください

原単位数値が減少した理由は以下である。 ・指標分子の減少：省エネ推進（生産プロセスの効率化、建物の効率化）、再エネ利活用（再生可能エネルギー由来の電力および太陽光発電の導入）によってスコープ1+2 CO2 排出量が25.6%減少した（詳細は7.55.3）。 ・指標分母の増加：売上高が前年度よりも3.2%増加した。

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

☒ 総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の認定を受けている

(7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブの公式認定レター

AZBI-JAP-003-OFF Approval Certificate.pdf

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☒ 1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

09/01/2021

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2018

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

4735

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

21516

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

26251.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

99.8

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

94.3

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

95

(7.53.1.54) 目標の終了日

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

55

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

11812.950

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

3954

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

7516

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

11470.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

102.38

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 達成済み

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

CDP2024Abs1 に該当します。2018 年度に設定され、2019 年 6 月に SBTi に 2℃基準目標として認定されていた目標を見直し、2021 年 8 月に 1.5℃基準目標として認定された中長期目標値です。目標設定範囲は、アズビル株式会社、及び国内連結子会社、海外主要生産拠点（アズビル機器(大連)有限公司、アズビルプロダクションタイランド株式会社、アズビルテルスター有限会社）で全体の総排出量の 95.2%を占めています。全体に対する影響が少ないため、海外販売現地法人による排出量に相当する 4.8%が除外されています。Abs2 と同様に 2017 年を基準年とし、2030 年 55%削減が目標値です。aG 環境委員会及び経営会議において、進捗について管理しています。

(7.53.1.83) 目標の目的

社会全体の脱炭素化の動きをうけ、より野心度を上げてアズビルもカーボンニュートラルを実現するために、脱炭素移行計画を見直し、2024 年 10 月に SBTi により 2050 年 SBT ネットゼロ目標が認定されました。本目標は、SBT ネットゼロ目標における短期目標に該当し、脱炭素移行計画にも盛り込まれている重要な目標です。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

(7.53.1.86) 目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブを列挙してください

2030 年度目標達成に向けては、スコープ 1、スコープ 2 各々における各施策ごとに具体的な目標値を社内で設定し取り組んでいます。スコープ 1、2 共通で、事業部とも連携した省エネの強化拡充をはかるとともに、スコープ 1 として、ハイブリッド車や電気自動車への切替促進、スコープ 2 としては照明の LED 化、高効率設備更新、再エネ調達拡大、太陽光発電設備の導入などが具体的な施策となります。2021 年 8 月に修正された本目標の関連し、2021 年度に各拠点ごとに施策の具体的な 3 ヶ年の数値目標を設定しました。2024 年度の azbil グループの拠点における自らの事業活動に伴う CO2 排出量（スコープ 1+2）は 1.15 万トン（2017 年度 056%削減）と計画を大幅に上回る実績となっています。自らの事業活動に伴う CO2 排出量削減に向けては、藤沢テクノセンターにおける使用電力において、オフサイトコーポレート太陽光 PPA（Power Purchase Agreement）サービスを含む、100%再生可能エネルギーでの調達を開始しました。この PPA サービスによる再生可能エネルギーの調達は、“追加性”のある再生可能エネルギー調達となります。今回調達を開始した藤沢テクノセンターでの電力使用量は、azbil グループ全体の電力使用量（2024 年度実績）の 24%に相当し、グループ全体での電力使用量に対する再生可能エネルギーの比率は 63%（2024 年度実績値）となります。この取り組みが最も排出量削減に貢献しています。

Row 2

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 2

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の認定を受けている

(7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブの公式認定レター

Azbil Near-Term Approval Letter.pdf

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☒ 2°Cを大きく下回る目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

12/17/2023

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3

(7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3、カテゴリ 6 - 出張

☒ スコープ 3、カテゴリ 2 - 資本財

☒ スコープ 3、カテゴリ 7 - 従業員の通勤

☒ スコープ 3、カテゴリ 11 - 販売製品の使用
2 に含まれない)

☒ スコープ 3、カテゴリ 4 - 上流の輸送および物流

☒ スコープ 3、カテゴリ 5 - 事業から出る廃棄物

☒ スコープ 3、カテゴリ 12 - 販売製品の廃棄処理

☒ スコープ 3、カテゴリ 1 - 購入した製品・サービス

☒ スコープ 3、カテゴリ 3 - 燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1 または

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2018

(7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

363455

(7.53.1.15) スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年:目標の対象となる資本財による排出量 (CO2 換算トン)

17618

(7.53.1.16) スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量 (CO2 換算トン)

6798

(7.53.1.17) スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

21131

(7.53.1.18) スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年:目標の対象となる事業から出る廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

1149

(7.53.1.19) スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年:目標の対象となる出張による排出量 (CO2 換算トン)

1515

(7.53.1.20) スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

3666

(7.53.1.24) スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

689342

(7.53.1.25) スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

1926

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

1106600.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

1106600.000

(7.53.1.35) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量の割合:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.36) スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる資本財

による排出量の割合:資本財(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.37) スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量:燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) (CO2 換算トン)

100

(7.53.1.38) スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.39) スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる事業から出る廃棄物による排出量による排出量の割合:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.40) スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.41) スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員の通勤による排出量の割合:従業員の通勤(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.45) スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.46) スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄 (CO2 換算トン)

100

(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリ)

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

33

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

741422.000

(7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリ 1:目標の対象となる報告年の購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

415069

(7.53.1.60) スコープ 3 カテゴリ 2:目標の対象となる報告年の資本財による排出量 (CO2 換算トン)

22540

(7.53.1.61) スコープ 3 カテゴリ 3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量 (CO2 換算トン)

4078

(7.53.1.62) スコープ 3 カテゴリ 4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

28231

(7.53.1.63) スコープ 3 カテゴリ 5:目標の対象となる報告年の事業から出る廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

1614

(7.53.1.64) スコープ 3 カテゴリ 6:目標の対象となる報告年の出張による排出量 (CO2 換算トン)

1475

(7.53.1.65) スコープ 3 カテゴリ 7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

5064

(7.53.1.69) スコープ 3 カテゴリ 11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

351153

(7.53.1.70) スコープ 3 カテゴリ 12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

906

(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

830130.000

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

75.71

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

CDP2024 Abs2 に該当します。2023 年 12 月にネットゼロ目標制定と合わせて改定され、削減率を上方修正し、2024 年 10 月に SBT 認定されました。目標設定範囲は、azbil グループ連結子会社で、GHG プロトコルにおける推奨範囲を 100% 満たしています。算定対象となるすべてのカテゴリーの第三者検証を実施した 2017 年を基準年とし、2030 年 33% 削減が目標値です。aG 環境委員会及び経営会議において、進捗について管理しています。

(7.53.1.83) 目標の目的

社会全体の脱炭素化の動きをうけ、より野心度を上げてアズビルもカーボンニュートラルを実現するために、脱炭素移行計画を見直し、2024 年 10 月に SBTi により 2050 年 SBT ネットゼロ目標が認定されました。本目標は、SBT ネットゼロ目標における短期目標に該当し、脱炭素移行計画にも盛り込まれている重要な目標です。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

2030 年度目標達成に向けた主施策の一つとして、サステナブルな設計における省資源設計、省エネ設計が上げられますが、社内での開発部門を横断する組織であるサステナブル製品設計専門部会と連携し取組を進めています。また、カテゴリー 1 の購入した製品・サービス削減に向けては、省資源設計だけではなく、調達先との協働による削減イニシアチブも重要であることから、2021 年度より、購買部門と連携し調達先での省エネ実現に向けた取組みを開始しています。2024 年度のサプライチェーン全体での CO2 排出量（スコープ 3）は 83 万トン（2017 年度比 25% 削減）で、2030 年度 SBT 目標達成に向けて順調に推移しています。サプラ

イチェーン全体のCO2 排出量削減に向けては、全体の排出量の9割を占める「販売した製品の使用」および「購入した製品・サービス」のCO2 排出量削減に向けて、省資源・省エネ設計といったサステナブルな設計を推進していくとともに、調達先との連携も進めています。サステナブルな設計については、省資源・省エネ設計も考慮に入れた **azbil** グループ独自のサステナブルな設計の基準があり、2024 年度は、全ての新製品で基準を達成しました。サプライチェーンエンゲージメントとして、調達先との連携を強化しています。アズビル株式会社としては購買金額の8割を占める取引先約300社に対して脱炭素アンケートを実施し、84%から回答を入手し、その結果73%の取引先がGHG 排出量を把握していることが分かりました。また、脱炭素への理解促進を目的とした啓発資料を作成・展開するとともに、調達先各社との対話を通じて、SBT の紹介や削減施策に関する意見交換を実施しています。これらの取り組みを通じて、調達先が脱炭素に向けた削減目標を設定するきっかけとなるよう、継続的に働きかけてまいります。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

Row 5

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 5

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の認定を受けている

(7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブの公式認定レター

Azbil NetZero 2024.pdf

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☒ 1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

12/17/2023

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

☒ スコープ 3

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☒ マーケット基準

(7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3、カテゴリ 6 - 出張

☒ スコープ 3、カテゴリ 2 - 資本財

☒ スコープ 3、カテゴリ 7 - 従業員の通勤

☒ スコープ 3、カテゴリ 11 - 販売製品の使用

☒ スコープ 3、カテゴリ 5 - 事業から出る廃棄物

☒ スコープ 3、カテゴリ 12 - 販売製品の廃棄処理

☒ スコープ 3、カテゴリ 1 - 購入した製品・サービス

☒ スコープ 3、カテゴリ 3 - 燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1 または

2 に含まれない)

☒ スコープ 3、カテゴリ 4 - 上流の輸送および物流

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2018

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

4735

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

21516

(7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

363455

(7.53.1.15) スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年:目標の対象となる資本財による排出量 (CO2 換算トン)

17618

(7.53.1.16) スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量 (CO2 換算トン)

6798

(7.53.1.17) スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

21131

(7.53.1.18) スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年:目標の対象となる事業から出る廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

1149

(7.53.1.19) スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年:目標の対象となる出張による排出量 (CO2 換算トン)

1515

(7.53.1.20) スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

3666

(7.53.1.24) スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

689342

(7.53.1.25) スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

1926

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

1106600.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

1132851.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

99.8

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

94.3

(7.53.1.35) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量の割合:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.36) スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる資本財による排出量の割合:資本財(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.37) スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量:燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) (CO2 換算トン)

100

(7.53.1.38) スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.39) スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる事業から出る廃棄物による排出量による排出量の割合:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.40) スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.41) スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員の通勤による排出量の割合:従業員の通勤(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.45) スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.46) スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄 (CO2 換算トン)

100

(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリ)

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

99.9

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2050

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

90

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

113285.100

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

3954

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

7516

(7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリ 1:目標の対象となる報告年の購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

415069

(7.53.1.60) スコープ 3 カテゴリ 2:目標の対象となる報告年の資本財による排出量 (CO2 換算トン)

22540

(7.53.1.61) スコープ 3 カテゴリ 3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量 (CO2 換算トン)

4078

(7.53.1.62) スコープ 3 カテゴリ 4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

28231

(7.53.1.63) スコープ 3 カテゴリ 5:目標の対象となる報告年の事業から出る廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

1614

(7.53.1.64) スコープ 3 カテゴリ 6:目標の対象となる報告年の出張による排出量 (CO2 換算トン)

1475

(7.53.1.65) スコープ 3 カテゴリ 7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

5064

(7.53.1.69) スコープ 3 カテゴリ 11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

(7.53.1.70) スコープ 3 カテゴリ 12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

906

(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

830130.000

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

841600.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)**(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合**

28.57

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中**(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください**

2023 年 12 月に、SBT ネットゼロ目標として、全てのスコープ (スコープ1+2+3) を対象に制定された新たな長期目標です。スコープ1+2は、アズビル株式会社、及び国内連結子会社、海外主要生産拠点 (アズビル機器(大連)有限公司、アズビルプロダクションタイランド株式会社、アズビルテルスター有限会社) で全体の総排出量の 95.2%を占めています。全体に対する影響が少ないため、海外販売現地法人による排出量に相当する 4.8%が除外されています。スコープ3は、azbil グループ連結子会社で、GHG プロトコルにおける推奨範囲を 100%満たしています。SCOPE1+2+3では、目標設定範囲は 99.9%となります。2017 年を基準年とし、2049 年度 90%削減が目標値です。aG 環境委員会及び経営会議において、進捗について管理しています。

(7.53.1.83) 目標の目的

社会全体の脱炭素化の動きをうけ、より野心度を上げてアズビルもカーボンニュートラルを実現するために、新たに**2050年SBT** ネットゼロ目標を設定し、脱炭素移行計画を見直しました。本目標は、**SBT** ネットゼロ目標における長期目標に該当し、脱炭素移行計画にも盛り込まれている重要な目標です。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

目標達成のために、**スコープ1+2**、**スコープ3**の計画、及び進捗状況は次の通りです。＜**スコープ1+2**＞ 長年の知見を活かした継続的な活動の中で、グループ全体で「エネルギーの見える化システム」を積極的に導入し、運用改善と設備改善の**2**つの側面から省エネルギーに取り組んでいます。事業ラインとも連携した省エネルギーを強化するとともに、積極的に追加性も考慮した再生可能エネルギーを導入し、**2050年**はすべての使用電力の再生可能エネルギーへの切替えも視野にいています。**2030年**までの削減計画における主施策は、拠点を主体にした省エネルギープロジェクト推進、再生可能エネルギーの利活用、社用車をハイブリッド車や電気自動車へ順次切替で、削減計画のうち**20%**が省エネルギー、**80%**が再生可能エネルギーによる削減です。**2050年**までの削減計画における主施策は、事業ラインと連携した拠点の脱炭素化加速、使用電力を**100%**再生可能エネルギー、社用車の電気自動車への切替加速で、削減計画のうち**30%**が省エネルギー、**70%**が再生可能エネルギーによる削減です。**2024年度**の**azbil** グループの拠点における自らの事業活動に伴う**CO2** 排出量（**スコープ1+2**）は**1.15** 万トン（**2017年度**比**56%**削減）と計画を大幅に上回る実績となっています。自らの事業活動に伴う**CO2** 排出量削減に向けては、藤沢テクノセンターにおける使用電力において、オフサイトコーポレート太陽光**PPA**（**Power Purchase Agreement**）サービスを含む、**100%**再生可能エネルギーでの調達を開始しました。この**PPA** サービスによる再生可能エネルギーの調達は、“追加性”のある再生可能エネルギー調達となります。今回調達を開始した藤沢テクノセンターでの電力使用量は、**azbil** グループ全体の電力使用量（**2024年度実績**）の**24%**に相当し、グループ全体での電力使用量に対する再生可能エネルギーの比率は**63%**（**2024年度実績値**）となります。＜**スコープ3**＞購入した製品・サービスや販売した製品の使用に伴う**CO2** 排出量削減に向けては、省資源設計、省エネルギー設計も含むサステナブルな設計の取組みを継続・拡大します。将来的に社会全体のカーボンニュートラルを実現するために、脱炭素取組み状況の調査、および具体的な対話を通じたお取引先様の脱炭素化への取組み支援も重要な施策として進めています。**2050年**に向けては、現行政策をベースとしたシナリオを考慮し、社会全体の脱炭素化の予測も加味しています。**2030年**までの削減計画における主施策は、サステナブルな設計の推進（主に省資源、省エネルギー設計）、**100%**リサイクル可能な設計の実現、お取引先様との連携推進（脱炭素化、目標設定支援）で、削減計画のうち**50%**がサステナブルな設計やお取引様との連携による削減、**50%**が社会全体の脱炭素化の影響によります。**2050年**までの削減計画における主施策は、サステナブルな設計の継続・拡大（主に省資源、省エネルギー設計）、**100%**リサイクル可能な設計を継続、お取引先様との連携推進・拡大（脱炭素化、目標設定支援）で、削減計画のうち**35%**がサステナブルな設計やお取引様との連携による削減、**65%**が社会全体の脱炭素化の影響によります。**2024年度**のサプライチェーン全体での**CO2** 排出量（**スコープ3**）は**83** 万トン（**2017年度**比**25%**削減）で、**2030年度****SBT** 目標達成に向けて順調に推移しています。サプライチェーン全体の**CO2** 排出量削減に向けては、全体の排出量の**9**割を占める「販売した製品の使用」および「購入した製品・サービス」の**CO2** 排出量削減に向けて、省資源・省エネ設計といったサステナブルな設計を推進していくとともに、調達先との連携も進めています。サステナブルな設計については、省資源・省エネ設計も考慮に入れた**azbil** グループ独自のサステナブルな設計の基準があり、**2024年度**は、全ての新製品で基準を達成しました。サプライチェーンエンゲージメントとして、調達先との連携を強化しています。アズビル株式会社としては購買金額の**8**割を占める取引先約**300**社に対して脱炭素アンケートを実施し、**84%**から回答を入手し、その結果**73%**の取引先が**GHG** 排出量を把握していることが分かりました。また、脱炭素への理解促進を目的とした啓発資料を作成・展開するとともに、調達先各社との対話を通じて、**SBT** の紹介や削減施策に関する意見交換を実施しています。これらの取り組みを通じて、調達先が脱炭素に向けた削減目標を設定するきっかけとなるよう、継続的に働きかけてまいります。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

☒ ネットゼロ目標

(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

☒ NZ2

(7.54.3.2) 目標設定日

12/17/2023

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

- ☒ Abs1
- ☒ Abs2
- ☒ Abs5

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

03/30/2050

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

- ☒ はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の認定を受けている

(7.54.3.7) 科学に基づく目標イニシアチブの公式認定レター

Azbil NetZero 2024.pdf

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

- ☒ スコープ 1
- ☒ スコープ 2
- ☒ スコープ 3

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- ☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

2024 の CDP 回答では、NZ2 はネットゼロ目標の審査中だったが、2024 年 10 月に SBTi により 2050 年 SBT ネットゼロ目標が認定されました。SCOPE 1 + 2 + 3 を目標対象としており、目標設定範囲は、SCOPE1 + 2 が 95.2 %（海外販売現地法人は対象外）、SCOPE 3 は azbil グループ連結子会社で、GHG プロトコルに

における推奨範囲を100%満たしており、SCOPE1+2+3では、99.9%となります。具体的な目標、施策は、次の通りです。【ネットゼロ目標】・2050年までにバリューチェーン全体のGHG排出量のネットゼロを達成。（バリューチェーン全体で2017年度比90%以上削減し、残余排出量は中和する）【短期目標】（1.5℃目標）・2030年度までに事業活動に伴うGHG排出量を2017年度比55%削減・2030年度までにサプライチェーン全体のGHG排出量を2017年度比33%削減【具体的な削減施策】<スコープ1+2> 長年の知見を活かした継続的な活動の中で、グループ全体で「エネルギーの見える化システム」を積極的に導入し、運用改善と設備改善の2つの側面から省エネルギーに取り組んでいます。事業ラインとも連携した省エネルギーを強化するとともに、積極的に追加性も考慮した再生可能エネルギーを導入し、2050年はすべての使用電力の再生可能エネルギーへの切替えも視野にしています。2030年までの削減計画における主施策は、拠点を中心とした省エネルギープロジェクト推進、再生可能エネルギーの利活用、社用車をハイブリッド車や電気自動車へ順次切替で、削減計画のうち20%が省エネルギー、80%が再生可能エネルギーによる削減です。2050年までの削減計画における主施策は、事業ラインと連携した拠点の脱炭素化加速、使用電力を100%再生可能エネルギー、社用車の電気自動車への切替加速で、削減計画のうち30%が省エネルギー、70%が再生可能エネルギーによる削減です。<スコープ3>購入した製品・サービスや販売した製品の使用に伴うCO2排出量削減に向けては、省資源設計、省エネルギー設計も含むサステナブルな設計の取組みを継続・拡大します。将来的に社会全体のカーボンニュートラルを実現するために、脱炭素取組み状況の調査、および具体的な対話を通じたお取引先様の脱炭素化への取組み支援も重要な施策として進めています。2050年に向けては、現行政策をベースとしたシナリオを考慮し、社会全体の脱炭素化の予測も加味しています。2030年までの削減計画における主施策は、サステナブルな設計の推進（主に省資源、省エネルギー設計）、100%リサイクル可能な設計の実現、お取引先様との連携推進（脱炭素化、目標設定支援）で、削減計画のうち50%がサステナブルな設計やお取引様との連携による削減、50%が社会全体の脱炭素化の影響によります。2050年までの削減計画における主施策は、サステナブルな設計の継続・拡大（主に省資源、省エネルギー設計）、100%リサイクル可能な設計を継続、お取引先様との連携推進・拡大（脱炭素化、目標設定支援）で、削減計画のうち35%がサステナブルな設計やお取引様との連携による削減、65%が社会全体の脱炭素化の影響によります。

(7.54.3.11) 目標の目的

社会全体の脱炭素化の動きをうけ、より野心度を上げてアズビルもカーボンニュートラルを実現するために、新たに2050年SBTネットゼロ目標を設定し、脱炭素移行計画を見直しました。本目標は、SBTネットゼロ目標そのものであり、脱炭素移行計画にも盛り込まれている重要な目標です。

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

☒ はい

(7.54.3.13) 貴組織のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

☒ いいえ、バリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画はありません

(7.54.3.14) ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする意図があ

りますか

該当するすべてを選択

☒ はい、目標終了時にニュートラル化のために炭素クレジットを購入・キャンセルする計画です

(7.54.3.15) 目標終了時のニュートラル化のための中間目標や短期投資の計画

2050 年までに 1.5℃目標水準で、Scope1+2+3 の排出量を削減する取組を推進し、最終的に残存する排出量はカーボンクレジットの購入によってネットゼロ化する「補償」の手続きを踏むことを予定しています。

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.54.3.19) 目標のレビュープロセス

組織の構造変化などにより、数値が 5%以上変動した場合、再計算を実施します。また、SBT の基準に則り 5 年毎に見直しを実施します。見直しにあたっては、新規設定と同様に経営会議審議を経て再度目標を設定します。

[行を追加]

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

☒ はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	年間推定 CO2 削減量（メートルトン CO2e）
調査中	0	数値入力
実施予定	0	0
実施開始	0	0
実施中	3	10062
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

☒ プロセス最適化

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

146

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(ロケーション基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

3364000

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

8936000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 1～3 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 11～15 年

(7.55.2.9) コメント

①アズビル金門エナジープロダクツ（株）和歌山では、コンプレッサー設定値見直しにより、消費電力量を削減した。②アズビル金門エナジープロダクツ（株）白河工場では、外気を取り入れて冷房制御することにより、電力およびLPGの使用量を削減した。③アズビル金門エナジープロダクツ（株）白沢工場では、高効率エアドライヤへ更新することにより、消費電力量を削減した。④アズビル金門原町（株）では、乾燥室の熱源機器を更新することにより、灯油の使用量を削減した。⑤アズビル金門青森（株）では、コンプレッサ排気ダクト設置することにより、コンプレッサ運転効率を高めて電力量を削減した。⑥アズビル（株）藤沢テクノセンターでは、ON-OFF 制御を実施することにより、電力量を削減した。

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

☒ その他、具体的にお答えください:照明、空調設備の更新

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

20

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(ロケーション基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

530000

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

11100000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 1～3 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 11～15 年

(7.55.2.9) コメント

①アズビル金門エナジープロダクツ（株）和歌山工場では、廊下の蛍光灯や水銀灯を **LED** 照明に更新にして電力量を削減した。②アズビル（株）藤沢テクノセンターでは、照明の **LED** 化等により、電力量を削減した。③各事業所において照明類の不要時停止に取り組んだ。

Row 3

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

☒ 低炭素電力ミックス

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

9896

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(ロケーション基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

41887000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 1～2 年

(7.55.2.9) コメント

再生エネルギー由来の電力利用を継続している主な拠点： ・アズビル（株）藤沢テクノセンター：2024 年 4 月より導入 ・アズビル（株）湘南工場：2022 年 5 月より導入 ・アズビル（株）秦野配送センター：2022 年 4 月より導入 ・アズビル（株）アカデミー研修センター：2024 年 4 月より導入 ・アズビル金門原町（株）：2021 年 8 月より導入 ・アズビル金門エナジープロダクツ（株）白河工場/白沢工場：2022 年 3 月より導入 ・アズビル金門エナジープロダクツ（株）和歌山工場：2023 年 1 月より導入
[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 手法

選択:

☒ 規制要件/基準への準拠

(7.55.3.2) コメント

規制要件/基準の対象となる製品や施設について、適合させるために必要な投資を行っている。

Row 2

(7.55.3.1) 手法

選択:

☒ 省エネの専用予算

(7.55.3.2) コメント

各事業部門において、高効率設備への更新や低エネルギー設備への更新を計画し、適切な設備投資を行っている。

Row 3

(7.55.3.1) 手法

選択:

☒ 低炭素製品の研究開発の専用予算

(7.55.3.2) コメント

低炭素製品は、弊社の最も生業としているものである。開発部門において、環境貢献テーマを継続的に検討し、長期計画にも組み入れることにより、予算の計画および実施を行っている。

Row 4

(7.55.3.1) 手法

選択:

☒ その他の排出量削減活動の専用予算

(7.55.3.2) コメント

各事業所において、老朽設備の更新時に高効率設備導入検討を行っている。

Row 5

(7.55.3.1) 手法

選択:
☒ 社内インセンティブ/褒賞プログラム

(7.55.3.2) コメント

毎年、省エネの取組みの効果が大きかった事業所に対して表彰を行っている。
[行を追加]

(7.71) 貴組織では製品またはサービスのライフサイクル排出量を評価していますか。

	ライフサイクル排出量の評価	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	特になし

[固定行]

(7.71.1) 貴組織が製品またはサービスのうちのいずれかのライフサイクル排出量を評価する方法について、詳細をお答えください。

(7.71.1.1) 評価する製品/サービス

選択:

☒ 開発中のすべての新しい製品/サービス

(7.71.1.2) 最も一般的に対象となるライフサイクル段階

選択:

☒ 原材料取得から製品廃棄まで

(7.71.1.3) 適用される方法/基準/ツール

該当するすべてを選択

☒ ISO 14040 & 14044

(7.71.1.4) コメント

弊社では開発規定の中に、新製品を開発する際は、環境に配慮した製品の提供を目指すことや、それに対して開発者が実施すべき事項を明記しています。その実施事項の中に、製品のライフサイクルにおけるCO₂排出量（以下、LC-CO₂）の算定が含まれています。LC-CO₂の算定には、環境負荷原単位データベース「IDEA v3（株式会社AIST Solutions 提供）」を使用しています。弊社製品は、調達段階または使用段階のいずれかのLC-CO₂が多くなる傾向があります。調達段階でのLC-CO₂が多い製品には、使用時の消費電力が少ない「メカニカルスイッチ」「コントロールバルブ」「水道メータ」「ガスメータ」などが挙げられます。一方、使用段階でのLC-CO₂が多い製品には「空調システム」「温度調節計」「光電スイッチ」など、24h 運転する製品や、小型・軽量の製品が見られます。使用段階で排出されるLC-CO₂は主に、電力と圧縮空気の使用に起因しており、消費電力や動作頻度も考慮して算定しています。また、簡易的にLC-CO₂を算定できるExcel フォームが全社展開されており、製品開発の初期段階における仮評価や設計課題の抽出、環境目標設定等が効率的に実施できるようになっています。新製品の環境配慮性の評価項目の一つとして、「LC-CO₂/年削減率」という指標を定義し、数値目標も設定することで、CO₂削減を推進しています。この指標は、新製品と従来製品のそれぞれの製品寿命も考慮し、1年間当たりのLC-CO₂に換算した値での比率です。これらの取り組みを推進するため、弊社およびグループ企業を対象とした横断組織を設置しています。この組織にて、各開発部門における新製品開発の進捗把握、管理、情報共有を行っています。また、算定作業に関する社内標準の整備・更新を担うとともに、定期的な社内講習を通じて、LC-CO₂削減の重要性の周知や、LCA 算定手順の教育、および技術的ノウハウの継承・展開も行っています。さらに、優れた評価結果を得た製品については、社内表彰や展示制度を整備しており、毎年表彰を通じて新製品開発時のLC-CO₂削減へのモチベーション向上を図っています。

[固定行]

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

☒ はい

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 1

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

☒ 製品群またはサービス群

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:当社の方法論等により算出しています。なお、2019 年 3 月、SGS ジャパン株式会社から本手法に対する第三者レビューを受けていて、その手法を継続しています。2021 年 6 月に一部の改訂項目について同様に第三者レビューを実施しました。

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

その他

☒ その他、具体的にお答えください:建物における自動制御システム、プロセス装置の安定化・最適化を実現する制御高度化ソリューション、節電・省エネルギー・省 CO2 を実現するエネルギーマネジメントソリューション等

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

製品、サービス、ソリューションの提供を通じて、以下のように、社会の環境負荷低減に貢献しています。2024 年度のお客様の現場における CO2 削減効果は合計で年間 272 万トンと推計しています。(1)建物の規模や用途に合わせた空調の運転管理、エネルギー源の最適化運用をはじめとした各種設備の運用改善・改修で省エネルギーとコスト削減を実現します。(2)プラントや工場の製造過程で、生産設備が使用する電気、蒸気、圧縮空気などをオートメーションで削減しエネルギーの無駄を省きます。(3)エネルギーの使用状況を見える化し、最適なソリューションを提供することで、快適性や品質を保ちながら省エネルギーを実現します。また、2030 年の削減効果を 340 万トンとして目標を策定しています。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☒ はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:属性推定手法をベースとした、当社独自の方法論に基づきますが、2019年3月、SGS ジャパン株式会社から本手法に対する第三者レビューを受けていて、その手法を継続しています。2021年6月に一部の改訂項目について同様に第三者レビューを実施しました。

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☒ 使用段階

(7.74.1.8) 使用された機能単位

お客様の現場におけるCO₂削減効果については、(1)オートメーションにおける効果、(2)エネルギーマネジメントにおける効果、(3)メンテナンス・サービスにおける効果の3項目に分類し、お客様の現場でazbilグループの製品・サービス・ソリューションが採用されなかったと仮定した場合との差を、削減効果として推計しています。機能単位としてのパラメータは以下となります。-製品/サービスの機能:azbilグループの提供する製品・サービス・ソリューションと同機能である従来製品、又は世の中の一般的な製品・サービス・ソリューションと定義しています-製品/サービスの期間または耐用年数(すなわち、機能を実現させるために必要とされる時間の量);原則は10年としていますが、サービスにおいては単年度での効果を測定しています-製品/サービスの品質:azbilグループの提供する製品・サービス・ソリューションと同品質である従来製品、又は世の中の一般的な製品・サービス・ソリューションと定義しています

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

お客様の現場におけるCO₂削減効果については、(1)オートメーションにおける効果、(2)エネルギーマネジメントにおける効果、(3)メンテナンス・サービスにおける効果の3項目に分類し、お客様の現場でazbilグループの製品・サービス・ソリューションが採用されなかったと仮定した場合との差を、削減効果として推計しています。ベースライン・シナリオとしてはazbilグループの提供する製品・サービス・ソリューションと同機能である従来製品、もしくは同機能・同品質である世の中一般的な製品・サービス・ソリューションとしています。

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☒ 使用段階

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量 (機能単位あたりの CO2 換算トン)

2720000

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

環境負荷低減への貢献を定量的に評価するにあたり、(1) オートメーションにおける効果、(2) エネルギーマネジメントにおける効果、(3) メンテナンス・サービスにおける効果の3項目に分類し、お客様の現場で **azbil** グループの製品・サービス・ソリューションが採用されなかったと仮定した場合との差を、削減効果として推計しました。グローバルでの削減効果については、一部独自の考え方に基づいています。なお、2019年3月、SGS ジャパン株式会社から本手法に対する第三者レビューを受けていて、その手法を継続しています。2021年6月に一部の改訂項目について同様に第三者レビューを実施しました。計算方法に記載しました3項目について補足します。(1) オートメーションにおける効果は「計測と制御」の技術を活かし、ビルディングオートメーション、アドバンスオートメーション、ライフオートメーションの各事業での環境負荷低減への貢献」の推計で233万トン、(2) エネルギーマネジメントにおける効果は「節電・省エネルギー・省CO2を実現するエネルギーマネジメントソリューション **ENEOPT** による環境負荷低減への貢献」の推計で34万トン、(3) メンテナンス・サービスにおける効果は「お客様の現場で培った知識やノウハウを活かして、**azbil** グループならではの高付加価値型サービスを提供することによる環境負荷低減への貢献」の推計で5万トンと推計しています。**azbil** グループは、「人を中心としたオートメーション」の理念の下、事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで、自らの中長期的な発展を確実なものとし、企業価値を持続的に向上させることを目指しています。2030年度をゴールとし、売上高4,000億円規模、営業利益600億円規模、営業利益率15%程度、ROE13.5%程度の企業体を目指す「新長期目標」を策定しました。また、これを実現するためのプロセスとして「新中期経営計画(2021~2024年度)」を策定、オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域—「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」での成長を核に、事業を展開するビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、ライフオートメーション事業、3つの事業全てでグローバルな成長を実現します。

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

57

[行を追加]

(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

選択:

☒ いいえ

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:

☒ はい

(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。

Row 1

(9.1.1.1) 除外

選択:

☒ 特定のグループ、事業、または組織

(9.1.1.2) 除外の詳細

当社の大部分のテナントオフィスでは、水は賃貸契約を通じて供給されており、オーナーがその管理を行っております。オーナーから水使用量（取水量）の情報提供が得られない物件は、下記の理由により本報告から除外しています。i) テナントオフィスにおける取水・排水についてテナントオフィスで取水される水の用途は、飲料用及び衛生用の生活水のみです。従業員のWASHサービスの提供に関してはそれぞれの国の法律に従い、かつ従業員の安全衛生の確保の観点ですべての事業所で完全に確保しております。よって、テナントオフィスにおける水の取水、排水に関して汚染負荷の可能性もなく、リスクは極めて小さいと判断しています。ii) 除外のテナントオフィスの総取水量について水使用量（取水量）を現状把握しているテナントオフィスの割合は約23%で、その水使用量（取水量）は当社の総使用量（総取水量）に占める割合の2.3%程度です。把握しているテナントオフィスの水使用量（取水量）の中央値より、テナントオフィス全体の水使用量（取水量）を見積もると当社の総使用量（総取水量）に占める割合の5%弱となります。当社では、水の総使用量（総取水量）に対する取水量の割合が5%未満は量的に重要ではないと定義しています。従って、水のパフォーマンスデータの報告範囲は国内azbilグループ各社及び海外主要生産拠点の以下が対象。アズビル株式会社、アズビルトレーディング株式会社、アズビル金門株式会社、アズビル京都株式会社、アズビルTACO株式会社、アズビル太信株式会社、アズビル機器大連有限公司、アズビルプロダクションタイランド株式会社、アズビルテルスター有限会社（Azbil Telstar Technologies SLU（スペイン））、Azbil Telstar Far East Co Ltd（中国）です。

(9.1.1.3) 除外理由

選択:

☒ 組織内部の水衛生 (WASH) サービスのために使用される水

(9.1.1.7) 除外対象となった水の量が全体に占める割合

選択:

☒ 1～5%

(9.1.1.8) 説明してください

除外のテナントオフィスの総取水量について水使用量（取水量）を現状把握しているテナントオフィスの割合は約**23%**で、その水使用量（取水量）は当社の総使用量（総取水量）に占める割合の**2.3%**程度です。把握しているテナントオフィスの水使用量（取水量）の中央値より、テナントオフィス全体の水使用量（取水量）を見積もると当社の総使用量（総取水量）に占める割合の**5%弱**となります。当社では、水の総使用量（総取水量）に対する取水量の割合が**5%未満**は量的に重要ではないと定義しています。

[行を追加]

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

取水量の測定方法は、施設内の流量計による測定、水供給業者からの水消費量報告です。

(9.2.4) 説明してください

azbil グループの各事業所における取水量の測定頻度は、月に1回 または 2ヶ月に1回です。本社環境部門は、各事業所から取水量に関する情報を集計管理しています。

取水量－水源別の量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

取水量の測定方法は、施設内の流量計による測定（雨水）、水供給業者からの水消費量報告（水道水）です。

(9.2.4) 説明してください

azbil グループの各事業所における取水量の測定頻度は、月に1回 または 2ヶ月に1回です。本社環境部門は、各事業所から取水量に関する情報を集計管理しています。

取水の水質

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

取水の品質検査は、各国法令や地域条例（日本国内においてはビル管理法）に従って、組成やその他の要因について分析されます。分析対象は、一般細菌、大腸菌、鉛等の重金属、pH 値などです。

(9.2.4) 説明してください

azbil グループの各事業所における取水の品質検査頻度は、週に 1 回（最大）年に 1 回（最小）です。取水の品質検査方法は、第三者機関に依頼し実施しております。

排水量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

排水量（＝取水量）の測定方法は、施設内の流量計による測定、水供給業者からの水消費量報告です。

(9.2.4) 説明してください

azbil グループでは、(排水量)=(取水量)と定義して、排水量を管理しております。当社では、取水した水はすべて排水されており、事業所内で消費される水はあり

ません。したがって、水会計上（取水量）＝（排水量）となり、排水量は取水量のモニタリングによって測定しています。azbil グループの各事業所における排水量（取水量）の測定頻度は、月に1回または2ヶ月に1回です。本社環境部門は、各事業所から取水量に関する情報を集計管理しています。

排水量－放流先別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

排水量（＝取水量）の測定方法は、施設内の流量計による測定、水供給業者からの水消費量報告です。

(9.2.4) 説明してください

azbil グループでは、(排水量)=(取水量)と定義して、排水量を管理しております。当社では、取水した水はすべて排水されており、事業所内で消費される水はありません。したがって、水会計上（取水量）＝（排水量）となり、排水量は取水量のモニタリングによって測定しています。azbil グループの各事業所における排水量（取水量）の測定頻度は、月に1回または2ヶ月に1回です。本社環境部門は、各事業所から取水量に関する情報を集計管理しています。また、本社環境部門は各事業所の排水先（淡水表流水または下水道）を把握しております。

排水量－処理方法別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

排水量（＝取水量）の測定方法は、施設内の流量計による測定、水供給業者からの水消費量報告です。

(9.2.4) 説明してください

azbil グループでは、(排水量)=(取水量)と定義して、排水量を管理しております。当社では、取水した水はすべて排水されており、事業所内で消費される水はありません。したがって、水会計上（取水量）＝（排水量）となり、排水量は取水量のモニタリングによって測定しています。azbil グループの各事業所における排水量（取水量）の測定頻度は、月に1回または2ヶ月に1回です。本社環境部門は、各事業所から取水量に関する情報を集計管理しています。また、本社環境部門は各事業所の排水処理方法（浄化槽処理または下水道）を把握しております。

排水水質－標準廃水パラメータ別

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

排水の品質測定方法は、第三者機関による検査です。本社環境部門は各事業所から排水の品質に関する情報を集計管理し、各事業所の排水の品質を監視しております。特に工場における排水では、pH、BOD、COD、ノルマルヘキサン等を検査分析します。

(9.2.4) 説明してください

azbil グループの各事業所における排水の品質検査頻度は、通常月に1回です。

排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質)

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.4) 説明してください

azbil グループにおける排水には、硝酸塩、リン酸塩、農薬等重点物質は使用しておりません。したがって、当社において、これらが排水に含まれることは一切ありません。また、当社においてこれらの物質を使用する必要性がないことから、将来においても硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、農薬等優先有害物質が排水に含まれる可能性はありません

排水水質 - 温度

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.4) 説明してください

azbil グループにおける排水のほとんどは常温で排水されます。当社の生産工程において、高温に熱せられた温水の排水や、高温の製品を冷却水等で冷却することにより温度上昇した排水の排出はありません。また、食堂等で使用される熱湯は、他の生活排水系と混合されることにより、常温として排出されます。したがって、温度管理を必要とする排水はなく、原則行っていません。今後も上記で述べたような高温の排水が生じるような工程を導入する予定はなく、排水温度の測定は必要ではないと予測しています。

水消費量 - 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

azbil グループでは、(排水量)=(取水量)と定義して、排水量を管理しております。 よって、取水量と排水量のモニタリング結果をもって、水消費量もモニタリングされます。水会計上 (水消費量) = (取水量) - (排水量) =0 でモニタリングされています。

(9.2.4) 説明してください

azbil グループでは、(排水量)=(取水量)と定義して、排水量を管理しております。 当社では、取水した水はすべて排水されています。

リサイクル水/再利用水

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

循環水は、地下水槽および高架水槽の容量より約 1.3ML であり、循環過程や蒸発等による循環水の減少を常時モニタリングし、不足分を補水しております。また、2 年に 1 回の頻度で地下水槽の清掃を実施するため、循環水全量を排水し補水します。

(9.2.4) 説明してください

アズビル京都では流量計の実流校正工程で大量の水を使用しますが、水資源の有効活用のために校正に使用した水を循環させて再利用しております。循環水は地下

水槽高架水槽、校正設備地下水槽と循環しています。

完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

取水の品質検査方法は、第三者機関に依頼し実施しております。取水の品質検査は、各国法令や地域条例（日本国内においてはビル管理法）に従って、組成やその他の要因について分析されます。分析対象は、一般細菌、大腸菌、鉛等の重金属、pH 値などです。

(9.2.4) 説明してください

azbil グループの各事業所では、自治体によって管理された水源のみを使用しており、全ての従業員に対して、完全に機能するかつ安全な水と衛生設備を提供しています。安全な水や衛生設備は、設備管理、及び安全衛生管理部門が、設備ごとに決められた頻度で、定期的に設備点検を実施し、異常の有無をモニタリングしています。品質検査頻度は週に 1 回最大半年に 1 回最小です。

[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:前年とほぼ変わらず

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ 少ない

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 効率性の向上/低下

(9.2.2.6) 説明してください

総取水量の前年度比は、5%減です。azbil グループでは、総取水量の前年度比変化を次のように定義します。・前年度比 20%以上減：大幅に少ない / **Much lower** ・前年度比 5%から 20%減：少ない / **Lower** ・前年度比±5%以内：ほぼ同じ / **About the same** ・前年度比 5%から 20%増：多い / **Higher** ・前年度比 20%以上増：大幅に多い / **Much higher** i) 総取水量が前年度より減少した理由は、生産量減少及び、生産プロセス改善による効率的な水の使用、環境会議体における水使用量の定期的な進捗確認を行い、水使用量を削減したことが挙げられます。ii) azbil グループは長期目標として売上高は拡大する計画ですが、製品の生産における水原単位の改善努力や節水の取組により、総取水量を維持することで、水取水量は増やさない計画としています。

総排水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:前年とほぼ変わらず

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ 少ない

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 効率性の向上/低下

(9.2.2.6) 説明してください

総排水量の前年度比は、5%減です。azbil グループでは、総排水量の前年度比変化を次のように定義します。・前年度比 20%以上減：大幅に少ない / **Much lower** ・前年度比 5%から 20%減：少ない / **Lower** ・前年度比±5%以内：ほぼ同じ / **About the same** ・前年度比 5%から 20%増：多い / **Higher** ・前年度比 20%以上増：大幅に多い / **Much higher** i) 総排水量が前年度より減少した理由は、生産量減少が挙げられます。ii) azbil グループは長期目標として売上高は拡大する計画ですが、製品の生産における水原単位の改善努力や節水の取組により、総取水量を維持することで、水取水量は増やさない計画としています。これにより、当社は製品に水を使用するなどはほとんどないため、取水量の維持により、排水量も同様に維持されます。よって、排水量は増加せず現状と同程度を想定しています。

総消費量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください ::前年とほぼ変わらず

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ 少ない

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 効率性の向上/低下

(9.2.2.6) 説明してください

水総使用量の前年度比は、0%です。azbil グループでは、水総使用量の前年度比変化を次のように定義します。・前年度比 20%以上減：大幅に少ない / **Much lower** ・前年度比 5%から 20%減：少ない / **Lower** ・前年度比±5%以内：ほぼ同じ / **About the same** ・前年度比 5%から 20%増：多い / **Higher** ・前年度比 20%以上増：大幅に多い / **Much higher** i) azbil グループの製品による水消費量はほぼないため、前年度比 0%となります。ii) 当社では工程内ロス改善も推進していることから、将来の水消費量は大幅な増加はないと予測しています。

[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

(9.2.4.1) 取水は水ストレス下にある地域からのものです

選択:

☒ はい

(9.2.4.2) 水ストレス下にある地域からの取水量 (メガリットル)

26.97

(9.2.4.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.4.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.4.5) 5 年間の予測

選択:

☒ 少ない

(9.2.4.6) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 効率性の向上/低下

(9.2.4.7) 水ストレス化にある地域からの取水量の全体における割合

22.22

(9.2.4.8) 確認に使ったツール

該当するすべてを選択

☒ WRI Aqueduct

(9.2.4.9) 説明してください

azbil グループは、WRI Aqueduct を使用して水ストレス地域を特定しております。Aqueduct における水ストレス地域の定義は、「ベースラインの水ストレスが 40%以上」、または「ベースラインの水の枯渇が 50%以上」の場合「水ストレス」エリアとして考慮する必要があるとしています。Aqueduct に当社の生産拠点の緯度と経度を入力し、下記の結果を得ました。・ベースラインの水ストレス 40%以上：2 サイト ・ベースラインの水の枯渇 50%以上：1 サイト よって、当社の水ストレス地域に該当するサイトは、ATHP（アズビルプロダクションタイランド株式会社）、ACNP(アズビル機器(大連)有限公司)の 2 サイトのみです。水ストレス地域からの取水量は、前年度と比較して 7%増加しており、前年度比 5%から 20%増：の範囲であるため、「多い」と判断しました。この原因ATHP（アズビルプロダクションタイランド株式会社）における生産量増加のためです。5 年後の予想としては、水の効率性向上を目指しており、取水量は減少される見込みです。

[固定行]

(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水)

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

3.43

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:年間降雨量の増加

(9.2.7.5) 説明してください

i)azbil グループ内で最大拠点である藤沢テクノセンターでは、雨水をトイレ洗浄水に利用しています。これは上水などの第三者の水源からの取水量を削減する上で必要であり、雨水による淡水の取水は関連します。 ii)azbil グループでは、取水量の前年度比変化を次のように定義します。 ・前年度比 20%以上減：大幅に少ない/Much lower ・前年度比 5%から 20%減：少ない/Lower ・前年度比±5%以内：ほぼ同じ/About the same ・前年度比 5%から 20%増：多い/Higher ・前年度比 20%以上増：大幅に多い/Much higher 雨水取水量の前年度比は、6%増です。前年度より増加した理由は、藤沢テクノセンター付近の気象庁辻堂観測所のデータによれば、降水量は前年比で 12%増となっており、雨水利用量が増加しました。

汽水の地表水/海水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

i)azbil グループの各事業所は、汽水表層水/海水を取水源にしている地域にはありません。また、生産工程では第三者からの水源から賄っているため、汽水表層水/海水を使用することはありません。したがって、汽水表層水/海水は当社にとって関連がありません。将来的にも汽水表層水/海水を活用する予定はありません。

地下水 - 再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

i)azbil グループの各事業所は、再生可能な地下水を取水源にしている地域にはありません。また、生産工程では第三者からの水源から賄っているため、再生可能な地下水を使用することはありません。したがって、地下水-再生可能は関連がありません。将来的にも再生可能な地下水は活用する予定はありません。

地下水 - 非再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

i)azbil グループの各事業所は、再生不可能な地下水を取水源にしている地域にはありません。また、生産工程では第三者からの水源から賄っているため、再生不可能な地下水を使用することはありません。したがって、再生不可能な地下水は関連がありません。将来的にも再生不可能な地下水を活用する予定はありません。

随伴水/混入水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

i)azbil グループの各事業所は、生産水/混入水を取水源にしている地域にはありません。また、生産工程では第三者からの水源から賄っているため、生産水/混入水を使用することはありません。したがって、生産水/混入水は関連がありません。将来的にも生産水/混入水を活用する予定はありません。

第三者の水源

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

117.96

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 少ない

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

i)azbil グループの各事業所では、第三者水源として市水を使用しています。例えば藤沢テクノセンターのセンサを製造するクリーンルームでは洗浄工程において良質で大量の水が必要です。この水は製品の品質管理上、清浄度の高い水でなくてはならず、水質がコントロールされている市水を使用する必要があり、第三者の水源からの取水は関連があります。これ以外に従業員のオフィス勤務における生活水としても市水を使用しています。 ii)azbil グループでは、取水量の前年度比変化を次のように定義します。 ・前年度比 20%以上減：大幅に少ない/Much lower ・前年度比 5%から 20%減：少ない/Lower ・前年度比±5%以内：ほぼ同じ/About the same ・前年度比 5%から 20%増：多い/Higher ・前年度比 20%以上増：大幅に多い/Much higher 第三者水源の取水量の前年度比は、5%減少です。前年度より減少した理由は、生産量減少が挙げられます。

[固定行]

(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

淡水の地表水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

29.88

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 少ない

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

i) **azbil** グループ内の下水道設備がない地域に立地する事業所が該当します。事業所の排水を浄化槽で処理して河川へ放流するため、淡水への排水は関連します。
ii) **azbil** グループでは、排水量の前年度比変化を次のように定義します。・前年度比 20%以上減：大幅に少ない / **Much lower** ・前年度比 5%から 20%減：少ない / **Lower** ・前年度比±5%以内：ほぼ同じ / **About the same** ・前年度比 5%から 20%増：多い / **Higher** ・前年度比 20%以上増：大幅に多い / **Much higher** 河川への排水量の前年度比は、11%減です。前年度より減少した理由は、生産量減少が挙げられます。

汽水の地表水/海水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

i) **azbil** グループの各事業所は、河川または下水道への排水インフラが整備されている地域にあるため、汽水表層水/海水への排水はしていません。したがって、汽水表層水/海水への排水は関連がありません。また、将来的にも汽水表層水/海水へ排水する予定はありません。

地下水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

i)azbil グループの各事業所は、河川または下水道への排水インフラが整備されている地域にあるため、地下水への排水はしていません。したがって、地下水へ排水は関連がありません。また、将来的にも地下水へ排水する予定はありません。

第三者の放流先

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

91.52

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

i)azbil グループ内の下水道設備がある地域に立地する事業所が該当します。この地域の事業所排水は、排水処理技術が確立されている第三者が提供する下水道設備へ排水するため、第三者の水源の排水は関連があります。 ii)azbil グループでは、排水量の前年度比変化を次のように定義します。 ・前年度比 20%以上減：大幅に少ない / Much lower ・前年度比 5%から 20%減：少ない / Lower ・前年度比±5%以内：ほぼ同じ / About the same ・前年度比 5%から 20%増：多い / Higher ・前年度比 20%以上増：大幅に多い / Much higher 下水道への排水量の前年度比は、3%減です。前年度より減少した理由は、生産量減少が挙げられます。
[固定行]

(9.2.9) 貴組織直接操業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。

三次処理(高度処理)

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

19.09

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

☒ 100%

(9.2.9.6) 説明してください

i) **azbil** グループ内の下水道設備がない地域に立地する事業所が該当します。三次処理では、残留する懸濁、コロイド、溶解成分(栄養素、無機およびその他の汚染物質)を、粒状媒体濾過、生物学的硝化脱窒、生物学的リンなどのプロセスを通じて除去します。事業所の排水は三次処理を有する浄化槽で処理して河川へ放流するため、三次処理は関連します。**azbil** グループでは、排水量の前年度比変化を次のように定義します。・前年度比 20%以上減：大幅に少ない / **Much lower** ・前年度比 5%から 20%減：少ない / **Lower** ・前年度比±5%以内：ほぼ同じ / **About the same** ・前年度比 5%から 20%増：多い / **Higher** ・前年度比 20%以上増：大幅に多い / **Much higher** 河川への排水量の前年度比は、19%減です。前年度より減少した理由は、生産量減少が挙げられます。ii) 三次処理された排水は、水質汚濁防止法の定めに従って、年に1回の期間で排水をサンプリングし、第三者機関による検査を実施しています。当社では法令で定められた基準を満たしていることを評価しており、完全に順守されています。

二次処理

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

10.78

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☒ 多い

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

☒ 100%

(9.2.9.6) 説明してください

i) **azbil** グループ内の下水道設備がない地域に立地する事業所が該当します。二次処理では、生物学的処理により有機物を分解して固形分を還元します。事業所の排水は二次処理を有する浄化槽で処理して河川へ放流するため、二次処理は関連します。**azbil** グループでは、排水量の前年度比変化を次のように定義します。・前年度比 20%以上減：大幅に少ない / **Much lower** ・前年度比 5%から 20%減：少ない / **Lower** ・前年度比 5%以内：ほぼ同じ / **About the same** ・前年度比 5%20%増：多い / **Higher** ・前年度比 20%以上増：大幅に多い / **Much higher** 河川への排水量の前年度比は、9%増です。前年度より増加した理由は、生産量増加が挙げられます。ii) 二次処理された排水は、水質汚濁防止法の定めに従って、年に 1 回の期間で排水をサンプリングし、第三者機関による検査を実施しています。当社では法令で定められた基準を満たしていることを評価しており、完全に順守されています。

一次処理のみ

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

azbil グループ内の下水道設備がない地域に立地する事業所の排水は、三次処理または二次処理を有する浄化槽で処理して河川へ放流するため、一次処理による排水は関連性がありません。将来的にも一次処理による排水の予定はありません。

未処理のまま自然環境に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

azbil グループの各事業所の排水は、浄化槽処理して河川へ放流 または 第三者または二次処理による下水道へ排水するため、処理せずに自然環境に排水は関連性ありません。将来的にも処理せずに自然環境に排水する予定はありません。

未処理のまま第三者に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

91.52

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

☒ 100%

(9.2.9.6) 説明してください

i) **azbil** グループ内の下水道設備がある地域に立地する事業所が該当します。この地域の事業所排水は、排水処理技術が確立されている第三者が提供する下水道設備へ排水するため、第三者の水源の排水は関連があります。下水道法では、公共下水へ排水してよい物質を特定しており、水に溶けない固形物、油脂類、農薬、殺虫剤、有機リン合成剤などがそれにあたりますが、当社ではこれらの物質を該当の事業所では排水しない（事業所で使用していない）ため、下水道法に則って、未処理のまま公共下水へ排水することができます。**azbil** グループでは、排水量の前年度比変化を次のように定義します。・前年度比 20%以上減：大幅に少ない/**Much lower** ・前年度比 5%から 20%減：少ない/**Lower** ・前年度比±5%以内：ほぼ同じ/**About the same** ・前年度比 5%から 20%増：多い/**Higher** ・前年度比 20%以上増：大幅に多い/**Much higher** 下水道への排水量の前年度比は、3%減です。前年度より減少した理由は、生産量減少があげられます。ii) 下水道への排水

は、下水道法の定めに従って、年に1回の期間で排水をサンプリングし、第三者機関による検査を実施しています。当社では法令で定められた基準を満たしていることを評価しており、完全に順守されています。

その他

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

azbil グループの各事業所の排水は、浄化槽処理して河川へ放流 または 第三者による下水道へ排水するため、その他の排水は関連性はありません。将来的にもその他の排水方法の予定はありません。

[固定行]

(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

直接操業

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☒ はい、このバリューチェーン上の段階を評価し、水関連の依存、インパクト、リスク、機会のある施設を特定しました。

(9.3.2) 特定された施設の総数

3

(9.3.3) 直接操業を行う施設の割合

選択:

☒ 1-25

(9.3.4) 説明してください

azbil グループ製品の生産を担うグループ会社には、アズビルプロダクション タイランド株式会社、アズビル機器(大連) 有限公司のように、水リスクが懸念される地域（水ストレス地域）」に位置している拠点があります。また、アズビル株式会社の主要拠点である神奈川県寒川町の湘南工場は、3.1 で回答したとおり、物理リスクがあると考えています。

バリューチェーン上流

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☒ はい、このバリューチェーン上の段階を評価し、水関連の依存、インパクト、リスク、機会のある施設を特定しました。

(9.3.2) 特定された施設の総数

16

(9.3.4) 説明してください

azbil グループでは、自然資本や生物多様性に対する影響・依存や事業上のリスク・機会を適切に把握するため TNFD 提言にそったネイチャーポジティブの取り組みを推進していきます。本格的な分析の実施に先立ち、分析ツールである ENCORE を用いて、潜在的な自然への影響・依存を定性的に評価しました。ENCORE による水関連のインパクト評価で 15 施設。また、ロケーションごとの生態学的繊細さに基づくセンシティブティ評価による水リスクで 1 施設。合計 16 施設。なお、ENCORE 及びロケーションごとの評価でそれぞれ水関連のインパクト・依存の評価を Very High とした拠点を水に関する「重大な依存、インパクト、リスク、機会」のある拠点と定義しました。バリューチェーン上流の評価はまだ初期段階にあります。重要性の大きな拠点を優先的に評価していますが、今後、評価対象は拡大していく予定です。

[固定行]

(9.3.1) 質問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。

Row 1

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 3

(9.3.1.2) 施設名(任意)

アズビル株式会社湘南工場

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ インパクト

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

☒ その他、具体的にお答えください :神奈川県

(9.3.1.8) 緯度

35.354463

(9.3.1.9) 経度

139.393799

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ いいえ

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

11.79

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

11.79

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

11.79

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

11.79

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量(メガリットル)

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.29) 説明してください

前年度の総取水量および総排水量は 11.79ML（前年度比 1%増）でした。azbil グループでは、取水量／排水量の前年度比変化を次のように定義します。・前年度比 20%以上減：大幅に少ない / **Much lower** ・前年度比 5%から 20%減：少ない / **Lower** ・前年度比±5%以内：ほぼ同じ / **About the same** ・前年度比 5%から 20%増：多い / **Higher** ・前年度比 20%以上増：大幅に多い / **Much higher** 前年度より増加した理由は、生産増に伴う水使用量増加が挙げられます。

Row 2

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 2

(9.3.1.2) 施設名(任意)

アズビルプロダクションタイランド株式会社

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ インパクト

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

タイ

☒ その他、具体的にお答えください:チョンブリー

(9.3.1.8) 緯度

13.457168

(9.3.1.9) 経度

101.104526

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

12.9

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ 大幅に多い

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

12.9

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

12.9

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ 大幅に多い

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

12.9

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

0

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.29) 説明してください

前年度の総取水量および総排水量は 12.9ML（前年度比 21%増）でした。azbil グループでは、取水量／排水量の前年度比変化を次のように定義します。 ・前年度比 20%以上減：大幅に少ない / **Much lower** ・前年度比 5%から 20%減：少ない / **Lower** ・前年度比±5%以内：ほぼ同じ / **About the same** ・前年度比 5%から 20%増：多い / **Higher** ・前年度比 20%以上増：大幅に多い / **Much higher** 前年度より増加した理由は、生産増に伴う水使用量増加が挙げられます。

Row 3

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 1

(9.3.1.2) 施設名(任意)

アズビル機器(大連)有限公司

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ インパクト

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

中国

☒ その他、具体的にお答えください :大連

(9.3.1.8) 緯度

39.06166

(9.3.1.9) 経度

121.777194

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

14.07

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

14.07

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

14.07

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

14.07

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

0

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.29) 説明してください

前年度の総取水量および総排水量は14.07ML（前年度比4%減）でした。azbilグループでは、取水量／排水量の前年度比変化を次のように定義します。・前年度比20%以上減：大幅に少ない/Much lower・前年度比5%から20%減：少ない/Lower・前年度比±5%以内：ほぼ同じ/About the same・前年度比5%から20%増：多い/Higher・前年度比20%以上増：大幅に多い/Much higher 前年度より減少した理由は、生産減に伴う水使用量減少が挙げられます。

[行を追加]

(9.3.2) 質問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接操業している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。

取水量－総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 76-100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

SGS-J GHG 妥当性確認（取水量も検証範囲に含む）/検証手順

取水－水源別取水量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 76-100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

取水量－標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 51-75

(9.3.2.2) 使用した検証基準

日本水道法第34条の2第2項

排水量－総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

排水－総量は、第三者による検証は実施しておりません。

排水量－放流先別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

排水－放流先別の量は、第三者による検証は実施しておりません。

排水量－最終処理レベル別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

排水量－最終処理レベル別の量は、第三者による検証は実施しておりません。

排水量－標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 76-100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

日本日本工業規格 JIS K 0102, JIS K 0125 (工場排水試験方法) 中国/大連汚水総合排放基準 GB8978-1996 附表 4 三級基準、遼寧省汚水総合排放基準 DB21/1627-2008 附表 2 基準

水消費量－総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

水消費量－総量は、第三者による検証は実施しておりません。

[固定行]

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

	売上 (通貨)	総取水量効率	予測される将来の傾向
	300378000000	2474487190.05	azbil グループは長期目標として売上高は拡大する計画ですが、製品の生産における水原単位の改善努力や節水の取組により、総取水量を維持することで、水取水量は増やさない計画としています。そのため、今後の動向として、総取水効率は増加していくと予想されます。

[固定行]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。

(9.13.1) 製品が有害物質を含む

選択:

☒ いいえ

(9.13.2) コメント

アズビル製品において、主として調節弁、発信器、火災検出器、圧力スイッチ等において、ガスケットやパッキン等のシール部品として石綿使用部品を使用してきましたが、1987年から石綿を使用しない部品へ切替を順次進め、2006年3月で「非石綿使用部品（ノンアスベスト部品）」への切替を完了いたしました。上記は下記ホームページで外部公開しています。https://www.azbil.com/jp/csr/basic/environment/core_business_activities/products_services/chemical/asbest.html

[固定行]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。

(9.14.1) 水に対するインパクトが少ないと分類した製品および/またはサービス

選択:

☒ はい

(9.14.2) 水に対するインパクトが少ないと分類するために使用した定義

当社の製品、システムにより、顧客や社会の水影響を削減できるものを、水への影響が少ないと判断しています。影響度合いとしては、少なからずとも顧客や社会における水使用量削減に寄与できるものと定義しており、寄与度についての閾値は特に設けておりません。

(9.14.4) 説明してください

当社製品における水への影響が少ないと判断された製品・サービスの事例としては、アズビル金門株式会社の電子式水道メーターがあげられます。アズビル金門株式会社の電子式水道メーターでは、「漏水検知」と「過大流量」を上位側システムと連携しアラーム機能により無駄な水使用量を防止することができます。例えば、別荘などの長期不在宅において、これらのシステムを活用することでいち早く漏水検知を行うことで、無駄な水使用を防ぐことができます。また同時に、水の使用量の「見える化」も可能となり、それにより無駄な水使用量を認知することで節水にも貢献することができます。

[固定行]

(9.15) 貴組織には水関連の目標がありますか。

選択:

☒ はい

(9.15.1) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。

	このカテゴリで設定された目標	説明してください
水質汚染	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	リッチテキスト入力[以下でなければなりません 1000 文字]
取水量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	リッチテキスト入力[以下でなければなりません 1000 文字]
水衛生(WASH)サービス	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	リッチテキスト入力[以下でなければなりません 1000 文字]
その他	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	水質汚染、取水量、WASH 以外の定量的目標は、現在のところありません。

[固定行]

(9.15.2) 貴組織の水関連の目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。

Row 1

(9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

☒ 目標 1

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体 (直接操業のみ)

(9.15.2.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

取水量

☒ 自治体やその他第三者が供給する上水からの取水量の削減

(9.15.2.4) 目標設定日

03/30/2024

(9.15.2.5) 基準年の終了日

03/30/2024

(9.15.2.6) 基準年の数値

124.24

(9.15.2.7) 目標年の終了日

03/30/2025

(9.15.2.8) 目標年の数値

124.24

(9.15.2.9) 報告年の数値

117.96

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 達成済み

(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

☒ 持続可能な開発目標 6

(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標対象範囲は、取水量が把握できている事業所である。CDP への水関連データの対象事業所はすべて含んでおり、除外対象ありません。

(9.15.2.15) この目標の達成または維持に最も貢献した行動

生産プロセス改善による効率的な水の使用、環境会議体における水使用量の定期的な進捗確認を行い、水使用量を削減した。

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

毎年前年を上回らない目標を設定してローリングしている。報告年の数値は前年を下回っているため、目標達成している。

Row 2

(9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

☒ 定量的目標 2

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体 (直接操業のみ)

(9.15.2.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

水質汚染

☒ 汚染物質の濃度低下

(9.15.2.4) 目標設定日

03/30/2024

(9.15.2.5) 基準年の終了日

03/30/2024

(9.15.2.6) 基準年の数値

0

(9.15.2.7) 目標年の終了日

03/30/2025

(9.15.2.8) 目標年の数値

1

(9.15.2.9) 報告年の数値

1

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 達成済み

(9.15.2.11) 基準年に対して達成された目標の割合

100

(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:水質汚濁防止法

(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標対象範囲は、報告バウンダリすべての事業所である。

(9.15.2.15) この目標の達成または維持に最も貢献した行動

定期的な法規制順守の状況確認を行い、法規制違反ゼロを維持している。

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

法規制順守の取組みとして、排水の水質を管理している。法令の基準値にくわえて、自主基準値を設定して、それ以下となるように管理している。基準年、目標年とも法規制違反の件数を0件としているため、目標達成率は算出できないが、報告年の法規制違反は0件で目標達成している。当社では、法規制順守状況をスコア化してモニタリングしており、順守できている場合に順守スコアを獲得する目標としている。したがって、基準年スコアは常に0であり、目標値はスコアは1である。2024年度は法規制違反がなく順守できているため、順守スコアは1獲得となり、達成率100%である。

Row 3

(9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

☒ 定量的目標 3

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体 (直接操業のみ)

(9.15.2.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

上下水道・衛生(WASH)サービス

☒ 安全に管理された飲料水サービスを利用する従業員の割合の増加

(9.15.2.4) 目標設定日

03/30/2024

(9.15.2.5) 基準年の終了日

03/30/2024

(9.15.2.6) 基準年の数値

0

(9.15.2.7) 目標年の終了日

03/30/2025

(9.15.2.8) 目標年の数値

1

(9.15.2.9) 報告年の数値

1

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 達成済み

(9.15.2.11) 基準年に対して達成された目標の割合

100

(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

☒ なし、整合性の有無を評価していない

(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標対象範囲は、報告バウンダリすべての事業所である。

(9.15.2.15) この目標の達成または維持に最も貢献した行動

定期的な取水の水質検査を行い、安全な水の品質を維持している。

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

国内拠点においては、水道普及率もほぼ**100%**となっており、全ての拠点において、従業員は安全に管理された飲料水サービスが提供されている。海外拠点では、テナントビルにおいては水や衛生面を含むビル全体のファシリティにおいてある一定レベルのビルを採用しており、一般的に飲料水はウォーターサーバーが設置されるため、提供される飲料水は安全である。生産拠点など自社施設を新たに建築する場合には、当地の環境衛生管理基準等に則って、水衛生設備を設置・運用しており、飲料水についてはウォーターサーバーを設置するのが一般的であるため、提供される飲料水は安全である。このような方針に基づき国内、海外拠点を設置しているため、目標値、及び実績ともに、「安全に管理された飲料水サービスを利用する従業員の割合」は**100%**となる。当社では、これらの順守状況をモニタリングしており、順守できている場合に順守スコアを獲得する目標としている。したがって、基準年スコアは常に**0**であり、目標値はスコアは**1**である。**2024**年度はすべての従業員に安全に管理された飲料水を提供できていることを確認しているため、順守スコアは**1**獲得となり、達成率**100%**である。

[行を追加]

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

(11.2.1) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動

選択:
☒ はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています

(11.2.2) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類

該当するすべてを選択
☒ 法律および政策
☒ その他、具体的にお答えください :2023 年 12 月に公表された「経団連生物多様性宣言・行動指針の改定」に賛同し、TNFD の Adopter 登録と情報開示に着手している。
[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、指標を使用しています	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 外部圧力の指標

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
法的保護地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	Ibat にて拠点より 5km 圏内に確認できる Protected Area と Biodiversity Area を抽出
ユネスコ世界遺産	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	Ibat にて拠点より 5km 圏内に確認できる Protected Area と Biodiversity Area を抽出
UNESCO 人間と生物圏	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	Ibat にて拠点より 5km 圏内に確認できる Protected Area と Biodiversity Area を抽出
ラムサール条約湿地	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	Ibat にて拠点より 5km 圏内に確認できる Protected Area と Biodiversity Area を抽出
生物多様性保全重要地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	Ibat にて拠点より 5km 圏内に確認できる Protected Area と Biodiversity Area を抽出
生物多様性にとって重要なその他の地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	Ibat にて拠点より 5km 圏内に確認できる Protected Area と Biodiversity Area を抽出

[固定行]

(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。

Row 1

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☒ 法的保護地域

(11.4.1.3) 保護地域のカテゴリ (IUCN の分類)

選択:

☒ カテゴリ Ia-III

(11.4.1.4) 国・地域

選択:

☒ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

上信越高原

(11.4.1.6) 近接性

選択:

☒ 最大 5 km

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

事業特性から土壌汚染・水質汚染による影響が懸念される。また、沿岸部付近に位置している拠点が多い多いため、特に水質汚染(特に富栄養化)による影響が懸念される。自然保護区、鳥獣保護区などが周囲に多く存在するため、妨害(騒音・光害)による周辺の生息地への影響も考慮の余地がある。上記のような懸念はあるが、拠点周辺の多くは生態系の完全性が高く維持されている。完全性の高い拠点周辺を保全・維持する活動が求められる。近接性は、Ibat にて拠点より 5km 圏内に確認できる Protected Area と Biodiversity Area を抽出した。

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

☒ はい、しかし緩和措置が実施されています

(11.4.1.10) 選択した領域内で実施された緩和策

該当するすべてを選択

☒ 軽減策

(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和策について説明してください

ENCORE によりインパクトと依存を評価している。法令に則った汚染や廃棄物に係る影響を推進し、低減している。

Row 2

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☒ 法的保護地域

(11.4.1.3) 保護地域のカテゴリ (IUCN の分類)

選択:

☒ カテゴリ IV-VI

(11.4.1.4) 国・地域

選択:

☒ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

大庭城址 引地川沿い緑地 八重菊深沢 棚倉 浅川 奥久慈 金山 小浜 岩角山 岳山 高田舟形 高松山 本宮 煙樹海岸 美浜 共同漁業権区域（和歌山県） 矢田 栗屋谷 大滝川 牛越館山 共同漁業権区域（福島県） 京丹波町丹波 多紀連山 さきたま古墳公園 荒川大麻生 十三崖特殊 安南平 焼額

(11.4.1.6) 近接性

選択:

☒ 最大 5 km

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

事業特性から土壌汚染・水質汚染による影響が懸念される。また、沿岸部付近に位置している拠点が多い多いため、特に水質汚染(特に富栄養化)による影響が懸念される。自然保護区、鳥獣保護区などが周囲に多く存在するため、妨害(騒音・光害)による周辺の生息地への影響も考慮の余地がある。上記のような懸念はあるが、拠点周辺の多くは生態系の完全性が高く維持されている。完全性の高い拠点周辺を保全・維持する活動が求められる。水の利用に関する懸念・洪水等の水害が懸念される。近接性は、Ibat にて拠点より 5km 圏内に確認できる Protected Area と Biodiversity Area を抽出した。

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

☒ はい、しかし緩和措置が実施されています

(11.4.1.10) 選択した領域内で実施された緩和策

該当するすべてを選択

☒ 軽減策

Row 3

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☒ UNESCO 人間と生物圏

(11.4.1.4) 国・地域

選択:

☒ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

志賀高原

(11.4.1.6) 近接性

選択:

☒ 最大 5 km

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

事業特性から土壌汚染・水質汚染による影響が懸念される。また、沿岸部付近に位置している拠点が多い多いため、特に水質汚染(特に富栄養化)による影響が懸念される。自然保護区、鳥獣保護区などが周囲に多く存在するため、妨害(騒音・光害)による周辺の生息地への影響も考慮の余地がある。上記のような懸念はあるが、拠点周辺の多くは生態系の完全性が高く維持されている。完全性の高い拠点周辺を保全・維持する活動が求められる。近接性は、ibat にて拠点より 5km 圏内に確認できる Protected Area と Biodiversity Area を抽出した。

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

☒ はい、しかし緩和措置が実施されています

(11.4.1.10) 選択した領域内で実施された緩和策

該当するすべてを選択

☒ 軽減策

Row 4

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☒ 生物多様性保全重要地域

(11.4.1.4) 国・地域

選択:

☒ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

元荒川上流 (Upper Motoarakawa) 浅間山、白根、谷川 (Mounts Asama, Shirane and Tanigawa)

(11.4.1.6) 近接性

選択:

☒ 最大 5 km

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

事業特性から土壌汚染・水質汚染による影響が懸念される。また、沿岸部付近に位置している拠点が多い多いため、特に水質汚染(特に富栄養化)による影響が懸念される。自然保護区、鳥獣保護区などが周囲に多く存在するため、妨害(騒音・光害)による周辺の生息地への影響も考慮の余地がある。上記のような懸念はあるが、拠点周辺の多くは生態系の完全性が高く維持されている。完全性の高い拠点周辺を保全・維持する活動が求められる。近接性は、Ibat にて拠点より 5km 圏内に確認できる Protected Area と Biodiversity Area を抽出した。

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

☒ はい、しかし緩和措置が実施されています

(11.4.1.10) 選択した領域内で実施された緩和策

該当するすべてを選択

☒ 軽減策

[行を追加]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。

Row 1

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 気候変動

☒ 廃棄物データ

(13.1.1.3) 検証/保証基準

気候変動関連基準

☒ その他の気候変動に対する検証基準がある場合は、具体的にお答えください :SGS-J GHG 妥当性確認（廃棄物データも含む）/検証手順

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

廃棄物データを検証対象とした理由：昨今の外部開示対応にて、検証対象を拡大して開示する要請が増加しているため。関連質問番号：7.8 検証頻度：年に1回
検証範囲：国内生産拠点・海外主要生産拠点

Row 2

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 気候変動

☒ 電気/蒸気/熱/冷熱の消費

☒ モジュール7でその他のデータ・ポイントがある場合は、明記してください。:再生可能エネルギー量

(13.1.1.3) 検証/保証基準

気候変動関連基準

☒ その他の気候変動に対する検証基準がある場合は、具体的にお答えください :SGS-J GHG 妥当性確認（再生可能エネルギー量も含む）/検証手順

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

エネルギー消費量および再生可能エネルギー量データを検証対象とした理由：昨今の外部開示対応にて、検証対象を拡大して開示する要請が増加しているため。ま

た、2030 年 GHG 削減目標に向けて、再生可能エネルギーの導入を重要施策と位置付けているため。 関連質問番号：7.30.1、7.30.14 検証頻度：年に 1 回 検証範囲：アズビル株式会社、国内海外連結子会社

Row 3

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

☒ ウォーター

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 水セキュリティ

☒ 取水 - 総取水量

☒ 取水量 - 水源別の量

(13.1.1.3) 検証/保証基準

一般的な基準

☒ その他の一般的な検証基準がある場合は、具体的にお答えください :SGS-J GHG 妥当性確認（取水量も検証範囲に含む）/検証手順

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

水データを検証対象とした理由）昨今の外部開示対応にて、検証対象を拡大して開示する要請が増加しているため。 関連質問番号）9.3.2 検証頻度）年に 1 回 検証範囲）国内生産拠点・海外主要生産拠点の取水量（第三者の水源：水道水）
[行を追加]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

取締役 代表執行役社長

(13.3.2) 職種

選択:

☒ 最高経営責任者(CEO)

[固定行]

(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、**CDP** がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。

選択:

☒ はい、CDP は情報開示提出責任者の連絡先情報を Pacific Institute と共有することができます

